

2. 環境・安全

事務事業名	環境審議会運営		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	温暖化対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	2
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等	環境基本法第44条、立川市環境基本条例第18条									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 環境基本計画の進行管理など市の環境施策について専門的な意見をいただく。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	委員数	人	14	11	13	13	13										
	イ																	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境審議会委員に、環境基本計画の進行管理について意見をもらい、施策に反映する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	開催数	回	2	2	2	3	5										
	イ	答申数	件	1	1	1	1	2										
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 計画の進行管理を通じて、温暖化防止や水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	答申案件数	件	1	1	1	1	2										
	イ																	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・環境ブックによる環境基本計画の点検・評価 ・第2次環境基本計画中間見直し及び第2期立川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の審議 ・エコチャレンジ事業参加者の表彰対象者の審査	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	187	129	180	270	441	340								
	事業費計(A)			千円	187	129	180	270	441	340								
	予算額(B)			千円	251	251	251	340	679	—								
	執行率(A)/(B)			%	74.5%	51.4%	71.7%	79.4%	64.9%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,710	1,710	1,710										
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0										
人件費計(C)			千円	1,800	1,800	1,800	1,710	1,710	1,710									
③ 総事業費(A)+(C)			千円	1,987	1,929	1,980	1,980	2,151	2,050									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 令和2(2020)年度に中間年を迎える立川市第2次環境基本計画の中間見直し案および第2期立川市地球温暖化対策実行計画について、審議会で検討の後、答申をいただいた。また、たちかわし環境ブックに対する答申、エコチャレンジ審査を行った。 (課題・反省点) 審議会の日程の早期決定、資料の事前送付を実施した。資料を2回に分けて送付した結果、一部混乱が生じた点がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																													
環境基本計画の進行管理を行うたちかわし環境ブックについて、引き続き諮問を行い、答申をいただく。また、環境基本計画の中間見直しや立川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)が第2期に入ることを受け、令和3(2021)年度に発刊するたちかわし環境ブックの構成等について審議をいただく。																													

事務事業名	環境啓発事業	所属部	環境下水道部	課長名	横塚 浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	温暖化対策の推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 4		
基本事業名	温暖化防止への意識の向上	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>		
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠法令等	立川市環境基本条例、立川市第2次環境基本計画		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心・意識を高めてもらうために、①たちかわし環境ブックの作成・配布、②緑のカーテン用の種・土の配布や苗作り、③再使用可能な食器(くろりん食器)の貸出し、を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ 幼稚園・認可保育園	施設	41	41	42	44	48	
	ウ 小学校・中学校	施設	29	29	29	28	28	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や事業者、団体等が環境意識を高める機会を持ち、環境に配慮した生活や行動を実践する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア たちかわし環境ブック作成数	冊	300	300	250	270	250	
	イ 緑のカーテン用苗作りに参加した保育園等施設数	施設	24	25	23	25	29	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者等との協働を促し、低炭素化社会の実現、水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア たちかわし環境ブック配布数	冊	240	240	230	240	240	
	イ 緑のカーテン用苗作りに参加した施設の苗作成数	株	1,540	1,222	1,592	1,301	1,459	
	ウ 食器貸出枚数	枚	24,950	23,210	25,190	30,660	23,410	

(2)事業のコスト

①事業費 ①たちかわし環境ブックの作成。特集記事は、「プラスチック海洋汚染」。 ②保育園や小中学校等に対して、緑のカーテン用の種と土を配布した。本庁舎に緑のカーテン種ボックスを設置し、種を回収し、くらしフェスタで種を配布した。 ③食器の貸出し・返却・洗浄・煮沸消毒・保管を行い、食器の貸出しを通して、温暖化防止・ごみ減量の啓発活動につなげた。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	450	400	450	500	500	800
		一般財源	千円	299	416	636	541	568	417
	事業費計(A)	千円	749	816	1,086	1,041	1,068	1,217	
	予算額(B)	千円	805	828	1,107	1,109	1,101	—	
執行率(A)/(B)	%	93.0%	98.6%	98.1%	93.9%	97.0%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,520	2,880	2,880	3,330	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,520	2,880	2,880	3,330		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,449	3,516	3,606	3,921	3,948	4,547		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針																							
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合にチェック)</small>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(事業の成果)①環境ブックは、指標や取組を記載し、環境基本計画の施策の進行管理ツールとして作成、配布、情報発信することができた。②再使用可能な食器の貸出しは、福祉団体への委託を通じて、適切な保管管理、貸出しを行うことができ、ごみの減量、環境意識の向上につながった。③緑のカーテンの取組は、保育園や小中学校等で苗作り、緑のカーテン作りに取り組むことができ、温暖化防止や植物の生育体験につなげることができた。 (課題・反省点)②緑のカーテン作りは、生育が天候に左右され、発芽・成長しない場合があった。③利用時期が重なる場合に利用団体と調整を行い、できる限り希望数の貸出ができるように対応した。保管場所の制限から、食器の保管量に限りがある。	(廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
①たちかわし環境ブックは、環境基本計画の進行管理をするための報告書であり、広く市民に環境に関心を持ってもらうように、時宜に合わせた特集記事を引き続き作成する。第2次環境基本計画の中間見直し後、計画内容にあわせて構成や指標の掲出方法などの修正を行う。②緑のカーテン用の土・種の配布、苗作りは、作成した苗の地域への配布など波及効果が大きい事業であり、今後も継続していく。③再使用可能な食器の貸出しは、貸出件数の増加等に伴い、委託費用の見直し等が必要となる。定期的に食器の更新を行い、事業に支障が出ないようにする。																								

事務事業名	環境啓発事業(環境フェア実行委員会補助金)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	温暖化対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	4
基本事業名	温暖化防止への意識の向上			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策			立川市環境フェア実行委員会補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民・事業者・市の協働で実施している環境フェア実行委員会に対して、補助を行い、環境に配慮した生活の普及促進を目指して、地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心を深めてもらうためのイベントを開催する。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境フェア実行委員会が環境フェアを開催することで、来場者や出展者が環境意識を高め、環境に配慮した生活を実践する機会となる ③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者等との協働で環境フェアを行うことにより、温暖化防止や水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる ④ 平成31年度実績(事業活動) 環境フェア実行委員会に対する補助の実施、開催内容の報告受付、補助金の精算 2019環境フェア開催に係る環境フェア実行委員会の開催(出展者の募集、チラシ・ポスターの作成、環境フェアの振り返り)および環境フェアの開催 2020環境フェア開催に係る環境フェア実行委員会の開催(出展募集要項の作成、出展者の募集、チラシ・ポスター作成)	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	環境フェア出展団体	団体	20	21	20	20	15	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	環境フェア実行委員会・分科会の開催回数	回	5	6	7	6	4	
	イ	環境フェアのポスター作成数	枚	250	250	29年度用 100 30年度用 400	31年度用 300	—	
ウ	環境フェアのチラシ作成数	枚	—	—	29年度用 1,500 30年度用 8,000	31年度用 10,000	—		
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	環境フェア来場者数	人	5,000	3,000	5,000	4,000	5,000		
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	500	100	200	300	400	0
		一般財源	千円	33	140	251	312	77	700
	事業費計(A)	千円	533	240	451	612	477	700	
		予算額(B)	千円	800	800	800	700	700	—
		執行率(A)/(B)	%	66.6%	30.0%	56.4%	87.4%	68.1%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,600	3,600	3,870	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,683	3,390	3,601	4,212	4,077	4,570	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 環境フェア実行委員会に補助を行い、まんがパーク大市と連携して、市民が環境に関心を持つ機会として環境フェアを開催することができた。 (課題・反省点) 6月の開催に向けて、環境フェア実行委員会を10月から開き、出展申込、チラシの作成などを1月から3月に実施した。また、会場案内図を作成し、来場者に各団体の周知を図った。出展団体数の増加や来場者の増加を図るには、場所の制約がある。令和2年度の環境フェアは、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、環境フェアの実施を見送ることを決定した。	(2) 事業の方針																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 環境フェアのテーマやコンセプトは、環境フェア実行委員会の中で検討し、環境に関する意識の向上を図ることを目的とした環境啓発イベントとして継続して実施していく。新型コロナウイルスへの対応を考慮して、開催方法を検討する。																								

事務事業名	温暖化対策事業(温暖化防止啓発)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	温暖化対策係					
施策名	温暖化対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	温暖化防止への意識の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 25年度～ 年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心を深めてもらうための温暖化防止啓発活動を展開し、環境に配慮した生活の普及定着を目指す。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
	イ 事業所数(経済センサスより)	社	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア ライトダウンキャンペーン大規模事業者依頼	社	11	14	14	19	-			
	イ 家庭で出来る夏の節電対策チラシ作成	枚	6,000	6,000	6,000	5,000	-			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 市民・事業者の省エネルギー意識が向上し、多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア ライトダウンキャンペーン大規模事業所実施数	社	11	13	14	19	-			
	イ 家庭で出来る夏の節電対策チラシ回覧自治会数	団体	132	133	134	131	-			
④ 平成31年度実績(事業活動) ・夏季における節電啓発として、「家庭で取り組む立川市夏の節電対策」は自治会を通じてのチラシ配布は行わず、ホームページや広報に掲載し周知、啓発を図った。 ・環境省ライトダウンキャンペーンは取りやめとなり、自主的な節電を消灯を要請する形になった。 ・イベント等において、省エネ普及啓発や打ち水を含む温暖化対策啓発事業を実施した。	② 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	3,359	0	0	0	
		一般財源	千円	32	32	45	38	0	22	
		事業費計(A)	千円	32	32	3,404	38	0	22	
		予算額(B)	千円	33	33	5,446	49	45	-	
		執行率(A)/(B)	%	97.0%	97.0%	62.5%	77.6%	0.0%	-	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	
正規職員分		千円	2,250	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	350	350	350	350	420		
	人件費計(C)	千円	2,250	1,700	1,700	1,700	1,700	1,770		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,282	1,732	5,104	1,738	1,700	1,792		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 温暖化対策を実施することで環境に配慮した生活行動が市民や事業者に広まった。 (改善・改革) 「家庭で取り組む立川市夏の節電対策」の周知方法については、自治会を通じての回覧形式からホームページや広報への掲載に変更した。 (課題・反省点) 温暖化対策は、市民・事業者に対して周知、啓発を行うが十分に浸透していない状況であるため、市民・事業者との連携を更に強化して、温暖化防止への意識の醸成が図られるよう取り組んでいく。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																								
温暖化防止活動を推進していく必要があることから、教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内各種団体、事業者との連携するとともに、イベントなどでの啓発を行うことで浸透を図っていく。 また、国や都の動向にも注視しつつ、取り組むべき施策を検証するとともに、関連団体等との連携を強化し、より効果的な啓発活動を立案、実行していく。																										

事務事業名	エコチャレンジ事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	温暖化対策係						
施策名	温暖化対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	6
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 小学生と保護者がチームとなり、夏休み期間中に家庭でできる省エネ行動にチャレンジする。チャレンジを達成したチームに認定証等を交付し、優良な取り組み事例については表彰等を行うとともに市民向けに普及啓発を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	エコチャレンジ参加チーム	組	30	36	38	45	70		
	イ	エコチャレンジ達成チーム	人	30	32	25	33	53		
	ウ	エコチャレンジ参加人数	人	73	85	92	111	161		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民一人ひとりの省エネ等に対する意識啓発を図り、家庭における省エネの取組みを促進する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	推計二酸化炭素削減量	kg	162	180	140	198	318		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民がより積極的に、温暖化対策に取り組んでいる状態	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	エコチャレンジ講習会等参加者	人	23	—	16	13	17		
	イ	エコチャレンジ協力小学校	校	—	1	1	19	19		
④ 平成31年度実績(事業活動) ・「環境フェア」にて前年度の優良チームの表彰、優良事例の周知啓発(6月) ・参加申込み受付(6月から7月) ・チェックシートにてエコチャレンジに取組む(7月から8月) ・エコチャレンジ講習会の実施(8月) ・チェックシートの提出(9月まで) ・参加チームに認定証(記念品)交付(10月) ・環境審議会委員による優良事例の選出及び決定(2月)	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	94	96	93	89	121	148
	事業費計(A)		千円	94	96	93	89	121	148	
	予算額(B)		千円	128	177	182	170	123	—	
	執行率(A)/(B)		%	73.4%	54.2%	51.1%	52.4%	98.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	
正規職員分		千円	3,150	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	700	700	700	700	840		
人件費計(C)		千円	3,150	2,050	2,050	2,050	2,050	2,190		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,244	2,146	2,143	2,139	2,171	2,338		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 家庭での省エネ行動が普及、定着し、省エネルギーによる温室効果ガス排出量削減につながった。 (改革・改善) 参加チームの拡大のため継続して小学校への協力依頼を行った。 (課題・反省点) 地球温暖化対策は中長期的に継続していく必要があることから、今後も、小学校等に継続して協力依頼を行い、参加チームの増加を目指す。また、エコチャレンジの取り組みを省エネ対策にして市民への周知や普及啓発を図り、市民の意識や行動へ定着を図っていく。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) より多様な主体に取り組みが広がるよう教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内の各種団体、事業者などとも連携し、事業の浸透を図る。また、評価基準等の改善案の検討を引き続き行っていく。 環境フェアなどの大規模なイベント等を通じ、各家庭において、より身近で具体的な参考となる“優良事例”の情報発信を進める。また、今後の事業実施の際には、参加チームの増加に繋げるとともに、将来的には対象の拡大を図る。																								

事務事業名	温暖化対策啓発事業	所属部	環境下水道部	課長名	横塚 浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	温暖化対策係
施策名	温暖化対策の推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 10		
基本事業名	温暖化防止への意識の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 28年度～ 年度	根拠 法令等	立川市環境基本条例		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内小学校等において環境リーダーと連携して、再エネや省エネ学習キットを活用し、温暖化対策の学習会等を行う。また、学習キットを用いたイベントでの講座や市内団体への貸し出し等を行い、温暖化対策の一層の普及啓発を推進する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民等の省エネルギー意識が向上し、多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・市内小学校19校への温暖化啓発講座への説明、協力依頼 ・環境フェア等での温暖化対策の啓発 ・小学校での温暖化対策啓発事業の実施、地球温暖化の現状と影響、対策について、環境学習教材や省エネ、再エネ学習キットを利用した説明</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	世帯数	世帯	87,091	88,650	89,486	91,270	92,288	
	イ	市内小学校数	校	20	20	20	19	19	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内小学校への協力依頼	校	0	5	5	19	19	
	イ	再エネ関連学習キット購入	セット	0	31	—	—	—	
ウ	省エネ関連学習キット購入	個		5	—	—	—		
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	出張講座開催数	回	0	—	1	1	1		
イ	学習キット貸し出し回数	回	0	2	2	2	1		
ウ	イベント等での啓発	回	0	3	3	2	2		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	167	6	4	10	18
	事業費計(A)	千円	0	167	6	4	10	18	
	予算額(B)	千円	0	210	40	38	30	—	
執行率(A)/(B)	%		79.5%	15.0%	10.5%	33.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	0	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	350	350	350	420	
人件費計(C)	千円	0	1,700	1,700	1,700	1,700	1,770		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	1,867	1,706	1,704	1,710	1,788		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>講座を実施することで地球温暖化対策に対する認識や意識の向上が図られた。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>地球温暖化の影響と対策を理解を深めるため、講座で外部教材の活用やモデル実験を行った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>小学校等との連携が必要であり、働きかけを行っているが各校との調整やスケジュール等にも課題がある。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>教育委員会、市立小学校のほか、市内の各種団体、事業者などへも働きかけを行い連携授業やイベントなどでの啓発につなげ、環境配慮行動のとれる人材の育成づくりを推進していく。事業の定着を図るため、事業の周知方法等を工夫していく。</p>																										

事務事業名	第2次環境基本計画改定事業			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	温暖化対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	-
基本事業名	温暖化防止への意識の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度		根拠 法令等	立川市第2次環境基本計画										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成27年度に策定した立川市第2次環境基本計画が、令和2年に中間年を迎えることから、平成30年度からアクションプラン、協働プロジェクト、エコオフィスプラン21の見直しを行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																
	ア	市民	人	0	0	0	183,822	184,090																																	
	イ	アクションプラン数(市部分)	数	0	0	0	116	124																																	
	ウ																																								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																
	ア	アンケート送付数	件	0	0	0	市民用 2,000	—																																	
	イ	アンケート回収数	件	0	0	0	市民用 721	—																																	
ウ	環境審議会・環境保全推進委員会・環境保全推進本部	回	0	0	0	7	11																																		
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																	
ア	アクションプラン数(市部分)	人	0	0	0	116	124	124																																	
イ	協働プロジェクト数	数	0	0	0	2	3	3																																	
ウ	エコオフィスプラン21取組数	数	0	0	0	22	22	22																																	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境基本計画のアクションプランを時宜に合わせて改定し、環境に配慮した生活や行動の実践につなげる。	②事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																															
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																
		その他	千円	0	0	0	0	0	0																																
		一般財源	千円	0	0	0	479	0	618																																
	事業費計(A)	千円	0	0	0	479	0	618																																	
予算額(B)	千円	0	0	0	593	0	—																																		
執行率(A)/(B)	%				80.8%		-																																		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00																								
	正規職員分	千円	0	0	0	3,600	3,600	3,600																																	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	3,600	3,600	3,600																																	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	4,079	3,600	4,218																																	
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 市民や事業者等との協働を促し、低炭素化社会の実現、水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる	2 評価の部																																								
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った													(2) 事業の方針																									
	※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																																						
	(事業の成果)		立川市環境審議会や市庁内組織である環境保全推進本部、環境保全推進委員会から意見をいただき、立川市環境基本計画の中間見直しを実施し、素案を作成した。																																						
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)																	コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
			コスト																																						
			削減	維持	増加																																				
成果	向上																																								
	維持		○																																						
	低下																																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																																									
		令和2年度に、素案に対するパブリックコメントを実施後、原案を議会に報告し、中間見直しの冊子を印刷し、配布する。																																							

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	温暖化対策係					
施策名	温暖化対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	省エネルギー対策の推進			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市環境基本条例										
	21 年度～ 年度			東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、商工会議所と連携し、市内事業所の省エネ対策に関する施策の立案、啓発活動や情報提供などを行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	事業所数(経済センサスより)	社	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522										
	イ																	
	ウ																	
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	ECOイノベーション推進協議会開催	回	8	3	6	6	4										
	イ	環境シンポジウム等参加者	人	144	90	92	102	-										
	ウ	大学との打合せ	回	-	20	14	15	10										
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	中長期活動アクションプラン立案	本	8	8	8	8	8										
イ	中長期活動アクションプラン着手	本	2	3	4	5	6											
ウ	省エネ改修事例報告配布	枚	6,000	6,000	6,000	5,000	5,000											
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。																	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	市内事業者の省エネルギー意識の向上が図られ、より多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。																	
④ 平成31年度実績(事業活動)	・立川モデル創出のため、産学官連携事業として中央大学経済学部と協働した事業の実施 ・優良事例発表を含む環境シンポジウムの開催(中止) ・会員企業約3,000社を含む市内事業所に対し、省エネ対策を含む報告書作成と配布等																	
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	500	500	500	500	460	500									
		一般財源	千円	500	500	500	500	460	500									
	事業費計(A)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	920	1,000									
予算額(B)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-										
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	-										
② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)		人	0.45	0.00	0.00	0.25	0.20	0.00	0.25	0.20	0.00	0.35	0.20	0.00	0.35	0.20	0.00
	正規職員分		千円	4,050	2,250	2,250	2,250	3,150	3,150									
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	700	700	700	700	840									
	人件費計(C)		千円	4,050	2,950	2,950	2,950	3,850	3,990									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,050	3,950	3,950	3,950	4,770	4,990										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)			
(事業の成果) 中小企業における省エネ対策が推進し、CO2排出量が減少した。 (改革・改善) ECOイノベーション推進協議会から環境コミュニティ特別委員会に改称し、立川商工会議所での施策の位置づけを上げ、環境への取り組みや市民や多摩地域に所在する大学等との連携を強化した。 (課題・反省点) 民生業務部門の低炭素化につなげるための中小企業への省エネの取り組みが十分に普及していない状況であることから、立川商工会議所との連携による中長期的施策の実施に取り組む必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
民生業務部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んでいる都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して短期的施策を推進することはもとより、計画している中長期的施策を確実に実施していく必要がある。今後も継続して、市民や事業者、大学等との連携を強化し、より多くの市民、事業者が温暖化防止に取り組んでいる割合を増加させる。立川商工会議所や中央大学との連携事業に継続して取り組んでいく。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	温暖化対策係					
施策名	温暖化対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	省エネルギー対策の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市環境基本条例										
	22 年度～	年度		立川市中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付要綱										
市長公約	主要施策	○	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修にかかる経費の一部を補助する事業を行う。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	市内事業者の、省エネルギー意識が向上し、省エネ・再エネ等の機器・設備の導入が促進される状況。
④平成31年度実績(事業活動)	本事業は「東京都区市町村連携による地域環境力活性化事業」実施要綱に基づき、都が指定する事業メニューであり、東京都環境確保条例におけるCO2排出量削減義務のない市内中小企業のCO2排出量削減の推進を目的とし、省エネ診断、省エネ改修、効果測定をトータルでサポートする中小企業向け補助制度として実施。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	事業所数(経済センサスより)	社	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	都無料省エネ診断斡旋数	件	14	9	16	1	7	
イ	省エネ改修費補助件数	件	15	10	12	3	7	
ウ	都内中小クレジット制度活用数	件	10	7	-	-	-	
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	省エネ改修補助CO2削減量	t-co2	46	12	72	7	22	
イ	都内中小クレジット創出量	t-co2	38	11	-	-	-	
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,129	3,875	1,775	561	1,232	4,018
	一般財源	千円	6,148	3,883	1,780	565	1,236	4,025
	事業費計(A)	千円	12,277	7,758	3,555	1,126	2,468	8,043
	予算額(B)	千円	20,037	20,007	10,007	10,007	8,007	-
執行率(A)/(B)	%	61.3%	38.8%	35.5%	11.3%	30.8%	-	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55 0.00 0.00	0.35 0.20 0.00	0.35 0.20 0.00	0.35 0.20 0.00	0.35 0.20 0.00	0.35 0.20 0.00
	正規職員分	千円	4,950	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	700	700	700	700	840
	人件費計(C)	千円	4,950	3,850	3,850	3,850	3,850	3,990
③総事業費(A)+(C)	千円	17,227	11,608	7,405	4,976	6,318	12,033	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 中小企業の省エネ対策の推進によりCO2排出量が削減した。 (改革・改善) 市内事業所へ対しての一層の省エネルギーの推進のため、周知活動を強化した。また、都補助事業の継続のため事業見直しを含めた協議を実施した。 (課題・反省点) 平成31年度は申請件数は増加したが、省エネ改修の有効性が広く周知されてはいない状況であり、周知活動は必要な状況である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
事業所部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んでいる都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して事業周知に努め、引き続き事業所の省エネ化を図ることが、更に必要になってきている。市内の事業所に対して、一層の省エネルギー対策を推進を促すため、事業の周知活動を強化していく。事業者がより利用しやすい事業となるよう工夫しながら、立川商工会議所等と連携しながら一層の周知に努め、更なる省エネ化を推進する。																										

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	温暖化対策係					
施策名	温暖化対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	9
基本事業名	市の率先した省エネルギー行動の実践			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民、事業者の環境保全に向けた取組みを推進するため、市が率先して環境に関する取組みを推進していく。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象職場	箇所	109	110	109	107	107	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公共施設のエネルギー使用量の低減 市職員の意識向上	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	チェックシートの報告回数	回	12	12	12	12	12	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共施設における、省エネルギー対策など率先した省エネルギー行動を実践している状況。	イ	内部評価の実施	回	1	0	0	0	0	
	ウ	エコオフィス通信の発行	回	7	2	1	1	1	
④平成31年度実績(事業活動) 各課職場推進員等の選出及び説明会の実施(4月) ・チェックシートに基づく取組み状況の報告(毎月) ・集計結果の公表(毎月) ・職員への周知・啓発(随時) ・共通備品不足分調査及び購入後配布	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	公共施設のエネルギー使用量	kl	10,988	10,986	11,144	11,072		
	イ	環境意識アンケートによる職場の取組み割合	%	83.0	-	-	-	-	
	ウ	チェックシートの報告率	%	88.0	80.0	98.0	99.0	99.0	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	266	604	222	64	67	75
	事業費計(A)		千円	266	604	222	64	67	75
予算額(B)		千円	274	623	263	74	68	—	
執行率(A)/(B)		%	97.1%	97.0%	84.4%	86.5%	98.5%	-	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.35 0.00 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	700	700	700	700	840
人件費計(C)		千円	3,150	2,050	2,050	2,050	2,050	2,190	
③総事業費(A)+(C)		千円	3,416	2,654	2,272	2,114	2,117	2,265	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 公共施設のエネルギー使用量の削減、ごみの発生量の抑制がなされた。 (改革・改善) 事業の必要性についての周知啓発に努めた。 (課題・反省点) 報告義務や削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度において、近年エネルギー消費原単位の削減が未達成の状況にあることや立川市第4次長期総合計画の「温暖化対策の推進」に向けた取組みを実現するためには、市の率先した省エネルギー行動の更なる強化が必要である。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
市民、事業者の環境行動の推進に向けて、市が自ら率先して規範となる行動を取っていく必要があることから、今後は、第三者的な視点を入れ、PDCAサイクルによる継続的改善を行い、市としての環境に関する取り組みを市内に発信し、市民及び事業者へ波及させる。また、削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度の対策について、関連部署とも連携して取組む。「エコオフィスプラン21」の運用について、PDCAサイクルを回すシステム構築をする必要があり、システムを構築する庁内の組織体制や役割分担等と通じて、職員の意識向上を継続して働きかけていく。																														

事務事業名	家庭ごみ収集事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	4
基本事業名	ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和27年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>生活環境確保のため、家庭から排出される資源とごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行う。「家庭ごみ戸別収集・有料化実施」で増える集合住宅等への不法投棄を防止し、ごみ減量と分別等の市民意識の向上とまちの美化推進を目指す。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各家庭・集合住宅集積所に排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。なお、対象は家庭から排出される資源とごみ。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確になり、家庭から排出されるごみの減量が進む。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・35,531tの家庭ごみを収集・燃やせるごみと燃やせないごみのそれぞれ4種類の指定収集袋を作成し交付・平日の8時30分から17時まで、不法投棄パトロールを実施・たちかわごみ分別アプリを平成30年8月1日からリリースし、ダウンロード数が21,559件(3月末)となっている。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ 不法投棄処理件数(直営)	件	831	547	609	410	239		
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 収集日数	日	259	255	254	254	259		
	イ 指定収集袋作成枚数	枚	8,715,750	8,685,500	8,696,250	9,092,500	9,431,000		
	ウ 不法投棄処理件数(直営)	件	831	547	609	410	239		
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 収集作業に係る平均作業時間	時間	5	5	5	5	5		
イ 家庭ごみ収集量	t	35,786	35,753	35,511	35,274	35,531			
ウ 不法投棄家電処理件数	件	17	4	14	7	1			
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	276,835	277,290	280,107	289,313	297,038	294,400
		一般財源	千円	1,089,775	1,088,636	1,066,821	1,055,444	1,045,657	1,060,408
	事業費計(A)	千円	1,366,610	1,365,926	1,346,928	1,344,757	1,342,695	1,354,808	
	予算額(B)	千円	1,375,319	1,380,711	1,351,148	1,369,065	1,345,669	—	
執行率(A)/(B)	%	99.4%	98.9%	99.7%	98.2%	99.8%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.95 0.80 0.25	4.40 0.80 0.00	4.20 0.80 0.00	2.90 1.40 0.70	4.10 0.60 0.65	4.10 0.60 0.65	
	正規職員分	千円	44,550	39,600	37,800	26,100	36,900	36,900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,175	2,800	2,800	5,950	3,075	3,495	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	47,725	42,400	40,600	32,050	39,975	40,395		
③ 総事業費(A)+(C)			千円	1,414,335	1,408,326	1,387,528	1,376,807	1,382,670	1,395,203

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 年度途中で「立川市からのお願い」シールの様式を変更し、更なる分別周知を図り円滑な収集業務につなげた。</p> <p>(改革・改善) 戸別収集・有料化により、多くの市民に分別収集が浸透してきたが、5年を経て、資源収集量が少しずつ減少し、特に、プラスチックへの汚れや異物の混入が増えている。そうした事態に対応し、資源やごみのさらなる分別・リサイクルを推進するため、平成31年1月から収集日等を変更し、また、分別のルールが守られていないケースも見受けられるため、「立川市からのお願い」シールの様式を年度途中で変更し、一層の周知・啓発に取り組んできた。ロール式指定収集袋の切り離しセット及び大きいサイズのばら売りを試行的に販売した。</p>			(2) 事業の方針																									
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上	○																										
	維持																											
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
<p>今後も安定的な収集業務を行い、市民の良好な生活環境を維持するため、委託契約の仕様書に基づき、受託会社の業務評価を毎年実施する。また、収集作業員研修の支援を通じ、分別に関する資の向上を図り、将来的には、研修プログラムの検討や条例施行規則の見直しを進め、収集作業員が資源やごみの分別相談・指導を担うことができる(仮称)分別相談員制度の創設を検討する。</p>																												

事務事業名	資源再生利用補助金	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀 一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	計画推進係
施策名	ごみ減量とリサイクル	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 8		
基本事業名	ごみ減量の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
市長公約	主要施策 ○		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
			立川市資源再生利用補助金交付規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 廃棄物を収集し、かつ、再生利用の用に供した市民の団体に対して補助金を交付することにより、市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	集団回収	t	3,724	3,406	3,277	3,204	2,949	
	イ	補助金額	千円	36,777	34,007	32,892	32,220	29,924	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助金申請団体数	団体	178	175	177	183	179	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活環境の保全を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	ごみ総量に占める集団回収量の割合	%	7.4	7.3	7.3	7.3	6.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・179団体が実施し、回収量2,949tに対し、29,924千円の補助金を交付。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,827	34,062	32,959	32,292	29,980	33,600	
	事業費計(A)	千円	36,827	34,062	32,959	32,292	29,980	33,600	
		予算額(B)	千円	40,065	39,067	38,068	37,074	34,367	—
		執行率(A)/(B)	%	91.9%	87.2%	86.6%	87.1%	87.2%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.41 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.63 0.00 0.30	0.78 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,690	7,020	7,020	7,020	5,670	7,020	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	450	0	
		人件費計(C)	千円	3,690	7,020	7,020	7,020	6,120	7,020
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	40,517	41,082	39,979	39,312	36,100	40,620

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 本事業は、市民の自主的な活動による資源の回収を支援するものとして開始した。長年にわたり活動している団体も多く、地域に広く浸透している事業となっている。引き続き、利用団体を増やすために制度の積極的な利用を呼びかけていく必要がある。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果		
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の自主的な活動による資源の回収を支援するため、広報やホームページなどでPRし、積極的な利用を呼びかけるとともに、新たな市民団体の掘り起しも検討していく。

事務事業名	事業系ごみ減量事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	事業系ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	9
基本事業名	ごみ減量の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 事業系ごみのさらなる減量を目指し、搬入物検査や訪問指導体制の強化を図り、適正指導を行うとともに、優良事業所認定制度等を利用した各種啓発を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	事業系ごみ量	t	9,990	6,369	4,996	4,427	4,145	8,138
	イ	許可業者数	-	46	45	45	44	43	43
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 一般廃棄物収集運搬業許可事業者(以下、「許可業者」)の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	専用指定袋による排出事業者数	者	2,541	2,527	2,612	2,699	2,847	2,960
	イ	従量契約による排出事業者数	者	1,195	1,401	1,422	1,517	1,517	1,560
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業系ごみが減少する。特に、事業系の燃やせるごみが減少する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	事業系ごみ量	t	9,990	6,369	4,996	4,427	4,145	8,138
	イ	事業系の燃やせるごみ量	t	9,589	6,022	4,633	4,065	3,779	6,341

(2) 事業のコスト

① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	3,916	3,775	3,737	3,485	3,277	3,584
	予算額(B)	千円	4,106	3,854	3,784	4,022	3,835	—
	執行率(A)/(B)	%	95.4%	98.0%	98.8%	86.6%	85.4%	—
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.37 0.00 0.00	1.90 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
	正規職員分	千円	12,330	17,100	16,200	16,200	13,500	13,500
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
② 人件費		千円	12,330	17,100	16,200	16,200	13,500	13,500
③ 総事業費(A)+(C)		千円	16,246	20,875	19,937	19,685	16,777	17,084

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市処理施設に搬入される事業系ごみは、前年度比で282t減少し、その内、燃やせるごみは前年度比で286t減少した。 (改革・改善) 食べきり協力店事業による食品ロスの意識啓発、資源混入などの課題解決に向けた事業所訪問調査の実施、「事業系ごみの減量とリサイクルの手引き」の改訂等に取り組んだ。 (課題・反省点) 事業系ごみ量減少の大きな要因は、平成27年12月から開始された事業系ごみの民間処理施設への搬入が挙げられる。民間処理施設への搬入分を加えた事業系ごみ量は平成28年度より増加していることから、排出量自体を抑制していく必要がある。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 事業系ごみの発生量全体の把握に努めるとともに、ごみを発生させないビジネススタイルの転換に向け、搬入物検査や事業所訪問調査による指導・助言、ごみ処理優良事業所制度や食べきり協力店事業など、意識啓発の強化を図る。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	ごみ減量の推進		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	11
基本事業名	ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
市長公約	主要施策			立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
	○		立川市一般廃棄物処理基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>出前説明会や臨時相談窓口の開催、各種イベントへの出展、ごみ減量情報紙の発行等の啓発活動を通じ、ごみ減量とリサイクルの推進を目指す。また、各種施策の点検・検証や新たな施策の検討等を行うため、ごみ市民委員会を開催する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>2Rの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、ごみ量が減少する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>ごみ市民委員会の開催、資源とごみの分別・減量・出し方パネル展、施設見学受入、ごみ減量情報紙:4回発行、臨時相談窓口:窓口サービスセンター、子ども未来センター、福祉会館4館、ペラダたい肥づくり(延べ122戸配布)、食品ロスモニター調査(81世帯参加)、たちかわ食べきりキャンペーン、イベント出展(環境フェア、たちかわ楽市、くらしフェスタ立川)、地域向け出前説明会</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(10月1日現在)	人	179,563	181,285	182,715	183,482	184,148	
	イ	事業所	所	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域説明会等参加数	人	937	762	877	843	426	
	イ	総合リサイクルセンター・清掃工場の見学者数	人	1,224	1,241	1,151	1,008	1,233	
	ウ	ごみ市民委員会の開催	回	-	-	-	-	5	
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ごみ排出量	t	46,821	43,154	41,537	40,724	40,748	
イ	燃やせるごみ量	t	31,163	27,580	26,148	25,504	25,505		
ウ	ごみ減量情報紙配布部数(1回あたり)	部	5,136	5,169	5,369	5,208	5,199		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	231	572	343	0
		一般財源	千円	3,234	3,475	750	1,265	1,936	1,759
	事業費計(A)	千円	3,234	3,475	981	1,837	2,279	1,759	
	予算額(B)	千円	4,043	4,317	1,220	1,999	2,783	-	
	執行率(A)/(B)	%	80.0%	80.5%	80.4%	91.9%	81.9%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.61 0.00 0.25	2.70 0.00 0.00	2.80 0.00 0.00	2.80 0.00 0.00	2.07 0.00 0.00	2.07 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	23,490	24,300	25,200	25,200	18,630	18,630	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	375	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	23,865	24,300	25,200	25,200	18,630	18,630	
	③総事業費(A)+(C)	千円	27,099	27,775	26,181	27,037	20,909	20,389	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)			<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																									
(事業の成果)(改革・改善)新たなごみ減量方策を検討するため、ごみの組成分析調査と家庭における食品ロスモニター調査を実施した。また、食品ロスモニター調査の結果を広報紙等に掲載し、食品ロス削減の周知啓発を行った。ごみ減量協力員の協力のもと、「資源とごみの臨時相談窓口」を開催したほか、各種イベント、出前説明会、ごみ処理施設見学等を通じ、幅広い世代と地域に向けた周知・啓発に取り組んだ。ごみ処理基本計画の改定を行うため、ごみ市民委員会を開催した。(課題・反省点)ごみ処理基本計画が掲げる目標を達成するためには、ごみの発生抑制と再利用に加え、最終的にごみとなったものを再資源化するという「2R+R」を意識した行動を市民・事業者呼びかけ、協働で取り組みを進めていく必要がある。			(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
ごみの減量と分別・リサイクルの推進に向けて、より一層の効果を上げていくため、「ごみをつくらないライフスタイル」を目指し、あらゆる場面と機会を通じ、幅広い層や地域に向けた周知啓発を行う。また、2R+Rに配慮した具体的な行動について検討し、市民・事業者へ提案することで主体的な取り組みを促す。ごみ市民委員会を開催し、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向けた施策の進行管理を行なう。																												

事務事業名	ごみ減量の推進(生ごみ処理機器等購入費補助金)		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	11
基本事業名	ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市生ごみ処理機器等購入費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ごみの減量化対策の一環として、各家庭から出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ処理機器等を購入した市民に対して補助金を交付する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生ごみの自家処理を進める	イ		家庭の燃やせるごみにおける生ごみの割合	%	43.9	47.1	40.1	44.4	44.9
	ウ		(組成分析調査)						
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 家庭の燃やせるごみを減量する	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	過去の購入者からのアンケートの回答	件	35	28	0	0	0	
	イ	処理機器の展示回数	回	4	4	4	4	4	
ウ		広報、市ホームページへの記事掲載	回	3	2	1	1	1	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・補助金の交付 ・市内イベント等での展示	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助対象基数(生ごみ堆肥化容器)	基	4	5	10	1	3	
	イ	補助対象機数(生ごみ処理機器)	機	29	21	39	30	27	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	613	437	677	495	411	596
事業費計(A)		千円	613	437	677	495	411	596	
予算額(B)		千円	1,169	1,161	847	596	596	—	
執行率(A)/(B)		%	52.4%	37.6%	79.9%	83.1%	69.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.41 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,690	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	3,690	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,303	2,237	2,477	2,295	2,211	2,396	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 前年度と比較し、生ごみ堆肥化容器の申請件数は増加、生ごみ処理機器の申請件数は減少した。年間を通じてコンスタントに申請があり、一定程度の需要が確認できた。			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果		
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
引き続き、制度の周知に努めつつ、本事業の申請動向を注視する。また、生ごみ減量対策として、水切りグッズの推奨・配布等を行うとともに、大山自治会の協力の下に取り組んでいる生ごみ分別・資源化事業について、大山団地以外の市民も参加できる事業の構築を検討する。					

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	14
基本事業名	ごみ減量の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠法令等	立川市一般廃棄物処理基本計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 大山団地(都営上砂町1丁目アパート)に居住する約1,400世帯を対象とした生ごみ分別・資源化事業の取り組みに対し、評価及び検証を継続して行うことで更なる生ごみの減量を目指す。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	大山団地居住世帯	世帯	1,449	1,445	1,401	1,401	1,423		
	イ	事業協力世帯	%	63.0	62.0	61.0	61.0	58.2		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	生ごみ収集量	kg	41,830	40,690	36,200	33,200	30,960		
	イ	事業地区パトロール回数	回	24	22	24	24	20		
	ウ	燃やせるごみ組成分析	回	1	1	1	1	1		
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	組成分析での生ごみ率	%	40.2	41.9	41.2	45.6	43.7		
イ										
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化を図る。										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 本事業の成果を、市民に周知・啓発することで、家庭の燃やせるごみの減量とリサイクル率の向上につなげる。										
④平成31年度実績(事業活動) ・燃やせるごみの組成分析調査 ・定期的なカート洗浄 ・定期パトロール ・全世帯対象のアンケート及び新規会員募集のチラシ投函・ポスター掲示 ・完熟たい肥を使用した大山団地内の花壇整備	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,825	8,260	7,482	7,208	6,872	7,128	
		事業費計(A)	千円	6,825	8,260	7,482	7,208	6,872	7,128	
		予算額(B)	千円	6,928	8,261	7,512	7,512	7,400	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.5%	100.0%	99.6%	96.0%	92.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.21 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	
正規職員分		千円	10,890	12,150	12,150	12,150	11,070	11,070		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	10,890	12,150	12,150	12,150	11,070	11,070		
	③総事業費(A)+(C)	千円	17,715	20,410	19,632	19,358	17,942	18,198		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 燃やせるごみの50%減量を達成するためには、生ごみの水切り・分別資源化に対する市民の協力が不可欠であることから、本事業を継続する。一方、大山自治会では、高齢化などに伴い、生ごみ収集量が減少していることから、より効果的な実施方法などについて、自治会とともに検討を続ける。																										

事務事業名	建設リサイクル法関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	環境・安全		所属課	建築指導課		係名	庶務係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	6	事業番号	1
基本事業名	ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠 法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>一定規模以上の建設工事の発注者が、工事着手7日前までに分別・解体等の計画、特定建設資材廃棄物の見込み量等を届出することになっており、その受付事務、分別・解体指導、無届工事の発見及び届出の指導を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>建設リサイクル法に基づく届出をすることにより、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>建設リサイクル法の適正な運用によるリサイクルの推進を図ること。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象推定工事件数	件	530	500	480	480	450	430
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	届出工事件数	件	407	386	374	398	375	360
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	届出率	%	76.8	77.2	77.9	82.9	83.3	83.7

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>建設リサイクル法届出受付、分別・解体指導(環境対策課)、現場パトロール及び無届工事の発見及び届出指導</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	13	0												
		一般財源	千円	24	21	34	10	26	19												
		事業費計(A)	千円	24	21	34	10	39	19												
	予算額(B)	千円	28	24	37	10	39	—													
	執行率(A)/(B)	%	85.7%	87.5%	91.9%	100.0%	100.0%	—													
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.67	0.10	0.00	0.42	0.10	0.00	0.52	0.10	0.00	0.24	0.03	0.70	0.24	0.03	0.70	0.24	0.03	0.70
		正規職員分	千円	6,030	3,780	4,680	2,160	2,160	2,160												
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	350	350	1,155	1,155	1,176													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,404	4,130	5,030	3,315	3,315	3,336													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>法の施行から、パトロールの実施などにより、届出率は少しずつ向上している。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>届出率の向上を目指し、課内職員の中で創意工夫をしてパトロールの機会を確保した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>この事務事業を開始してから16年が経過したが、無届工事はなくなる。届出率の向上にはパトロールの強化が欠かせない。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

資源の有効利用と廃棄物の減量を図るには、届出を徹底させることが第一歩である。そのためには、パトロールの強化を図る必要がある。

事務事業名	粗大ごみ収集事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	5
基本事業名	リサイクル率の向上		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>専用電話で受付け、収集日を指定し、一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																												
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090																													
	イ																																				
	ウ																																				
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																												
	ア	粗大ごみ収集件数	件	15,215	15,762	16,138	16,833	17,421																													
	イ	収集日数	日	259	255	256	258	259																													
	ウ																																				
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																												
	ア	粗大ごみ収集量	t	771	789	815	880	914																													
イ	1日あたり粗大ごみ収集量	t	3	3	3	3	3																														
ウ	平均お待たせ日数	日	5	5	5	5	5																														
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。なお、対象は家庭から排出される粗大ごみ。</p>	② 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																												
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0																												
		その他	千円	18,342	19,011	19,335	20,464	21,064	21,500																												
		一般財源	千円	22,414	22,391	22,784	22,102	22,350	44,414																												
	事業費計(A)		千円	40,756	41,402	42,119	42,566	43,414	65,914																												
	予算額(B)		千円	42,633	42,772	42,722	43,666	44,113	—																												
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	96.8%	98.6%	97.5%	98.4%	—																												
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.21 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00	0.55 0.50 0.00	0.45 0.55 0.05	1.30 0.20 0.00	1.30 0.20 0.00																												
正規職員分		千円	10,890	5,400	4,950	4,050	11,700	11,700																													
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	1,750	1,750	2,000	700	840																													
人件費計(C)		千円	12,640	7,150	6,700	6,050	12,400	12,540																													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	53,396	48,552	48,819	48,616	55,814	78,454																													
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・月曜日から金曜日(祝日・年末年始を除く)の午前9時から午後4時までの間、専用電話で受付 ・一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集 ・837tの粗大ごみを収集</p>	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針																													
	※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/>		イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/>		ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/>		エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																																		
			削減	維持	増加																																
	成果	向上			○																																
		維持																																			
		低下																																			
	<p>(事業の成果) 申し込み制の分別収集を行うことにより、不法投棄の防止やごみの再使用が図られた。(改革・改善) 粗大ごみインターネット受付業務を令和2年10月より開始するにあたり、令和3年度までの債務負担行為として予算計上し委託業者と契約締結し、円滑な業務運営に取り組んだ。(課題・反省点) 家庭ごみ収集運搬業の許可については、他市の事例を参考に、メリット・デメリットを整理・検討する必要があった。</p>																																				
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		<p>インターネット受付件数の推移を注視しつつ、利便性が高いLINEなどのスマートホンアプリを活用した受付や電子決済についても検討を進める。将来的な電子決済の検討に際しては、ポイント表を見直すとともに、粗大ごみ処理券や尿処理券の取扱方法についても検討を進める。また、高齢者社会を反映した、部屋からの搬出や遺品整理などに対応するため、家庭ごみに関する一般廃棄物収集運搬業の許可について、メリットとデメリットを整理・検討していく。</p>																																		

事務事業名	不燃物等処理事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	リサイクルセンター係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	7
基本事業名	リサイクル率の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 家庭・少量排出事業者から排出される資源やごみから、不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	搬入量	t	9,305	9,229	9,151	9,135	9,327	9,507
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 資源と燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	258	259	257	257	259	256
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) リサイクルの向上と安定したごみ処理	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	資源化量	t	7,041	6,676	6,367	6,420	6,263	6,681
	イ	総合リサイクルセンター内資源化率	%	76	72	70	70	67	70
	ウ	埋立処分量	t	0	0	0	0	0	0
④ 平成31年度実績(事業活動) ・搬入資源の選別 ・再資源化 ・機器設備改修	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	23,800	0	66,000	0	0
		その他	千円	56,085	28,035	37,616	34,338	46,099	91,000
		一般財源	千円	330,129	348,072	311,393	346,851	328,028	291,197
		事業費計(A)	千円	386,214	399,907	349,009	447,189	374,127	382,197
	予算額(B)	千円	391,968	406,292	352,368	452,463	376,906	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.5%	98.4%	99.0%	98.8%	99.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.82 1.90 3.00	1.60 0.90 0.00	1.70 0.90 0.00	1.70 0.90 0.00	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	25,380	14,400	15,300	15,300	22,500	22,500	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	11,150	3,150	3,150	3,150	0	0	
	人件費計(C)	千円	36,530	17,550	18,450	18,450	22,500	22,500	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	422,744	417,457	367,459	465,639	396,627	404,697	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 老朽化した設備の補修や更新工事を行い、施設の安定稼働に努めた。また、機器更新工事の際に、災害を想定した機器を選定し、長期的な保全対応に努めた。 (課題・反省点) 更新を終えていない主要設備の老朽化が顕著化している。今後も主要設備の整備を計画的に進めていく必要がある。		成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
(仮称)総合リサイクルセンター設備長寿命化計画を策定し、省エネや効率化にも配慮し、計画的な設備の整備・補修を進めていく。			

事務事業名	せん定枝資源化事業			所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全			所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係						
施策名	ごみ減量とリサイクル			予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	10
基本事業名	リサイクル率の向上			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 家庭及び事業所から排出されたせん定枝に、大山団地や学校給食等の生ごみの1次処理物を配合し、たい肥の素を製造・配布する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	せん定枝収集量	t	230	199	195	194	201										
	イ	せん定枝持込量	t	266	268	300	291	281										
	ウ	生ごみ一次処理物搬入量	t	26	20	23	29	44										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ごみとして焼却せずに、たい肥の素として、市内で有効利用する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	せん定枝収集日数	日	48	48	48	48	51	53									
	イ																	
	ウ																	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 燃やせるごみ量の減量と資源化率の向上	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	たい肥の素の配布量	t	576	535	539	549	577										
	イ																	
	ウ																	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・せん定枝等のたい肥化とたい肥の素の配布	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	365	313	310	241	284	310								
			一般財源	千円	20,117	21,242	21,043	20,290	20,537	23,142								
		事業費計(A)	千円	20,482	21,555	21,353	20,531	20,821	23,452									
		予算額(B)	千円	20,483	21,559	21,359	21,002	21,280	—									
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	97.8%	—									
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.10	0.00	0.15	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
		正規職員分	千円	2,340	1,350	1,800	1,800	2,250	2,250									
		再任用・嘱託・臨時等	千円	350	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	2,690	1,350	1,800	1,800	2,250	2,250									
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	23,172	22,905	23,153	22,331	23,071	25,702										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)せん定枝を577t資源化し、市民等へたい肥の素として頒布するとともに、完熟たい肥を緑化まつりや環境フェア、薬市において配布することにより、地域における資源循環の大切さを啓発した。平成31年1月から収集回数を増やしたことにより、前年度と比べて収集量は7t増加したが、持込量は減少したため、合計では減少した。				成果 向上 維持 低下 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) せん定枝の回収量は年々減少しているが、燃やせるごみの減量と資源化率の向上のため、引き続き実施していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	ごみ焼却処理事業		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>焼却炉内、電気計装設備、クレーン等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行う。また、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>清掃工場の良好な運営により、市内から排出された燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定したごみ処理施設の稼働により、ごみを適正に処理する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>施設・設備の保守点検等、設備の維持管理を行うとともに、ごみ焼却により生じるダイオキシン類等各種物質の環境測定を行い、環境基準値を下回った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	燃やせるごみの焼却量	トン	33,855	30,552	29,214	28,504	28,522	28,522
	イ	焼却残さの年間搬出量	トン	4,048	3,767	3,462	3,575	3,452	3,452
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	燃やせるごみの焼却量	トン	33,855	30,552	29,214	28,504	28,522	28,522
	イ	焼却残さの年間搬出量	トン	4,048	3,767	3,462	3,575	3,452	3,452
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	排ガス中のダイオキシン類測定値(1号炉)	ng	0.16	-	-	-	-	-
イ	排ガス中のダイオキシン類測定値(2号炉)	ng	0.147	0.130	0.078	0.185	0.080	0.080	
ウ	排ガス中のダイオキシン類測定値(3号炉)	ng	0.234	0.104	0.076	0.011	0.001	0.001	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	73	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	372,891	231,086	179,555	156,817	147,061	152,038
		一般財源	千円	148,218	238,562	303,173	355,445	364,130	403,082
	事業費計(A)	千円	521,182	469,648	482,728	512,262	511,191	555,120	
	予算額(B)	千円	565,814	541,303	531,976	527,245	526,104	-	
執行率(A)/(B)	%	92.1%	86.8%	90.7%	97.2%	97.2%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.25 2.40 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	
	正規職員分	千円	20,250	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	8,400	8,050	8,050	8,050	8,050	9,660	
人件費計(C)	千円	28,650	25,600	25,600	25,600	25,600	27,210		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	549,832	495,248	508,328	537,862	536,791	582,330		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果) 焼却炉・設備の計画的な保守点検等、維持管理業務の実施、業務マニュアル及び燃焼方法の改善に継続して取り組むことにより、安全で安定したごみの焼却処理を行った。 (改革・改善) 3号炉主体でごみの焼却処理を行う必要があり、2、3号炉の稼働計画について、検討を行った。			成果	向上	
				維持	○
			低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
焼却炉・設備の状態に応じて、保守点検等を行いながら、安全で安定したごみの焼却処理を継続して行っていく。プラントメーカーからの技術的提案・助言や外部機関による技術支援の成果を踏まえ、燃焼方法の改善に継続して取り組むとともに、職員の技術力向上にも努め、現清掃工場の移転までの間、ごみ処理の安全性・安定性を確保していく。					

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	2
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京たま広域資源循環組合規約									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業等への負担金を組合に拠出する。本市では、埋立処理を行わずに、焼却灰のエコセメント化に努める。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定したごみ処理施設の稼働により、ごみを適正に処理する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>焼却残さ3,452トンエコセメントとして資源化した。不燃残さの年間排出ゼロを維持した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	焼却残さの年間搬出量	トン	4,048	3,767	3,462	3,575	3,452	3,452								
	イ	不燃残さの年間搬出量	m ³	0	0	0	0	0	0								
	ウ																
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	焼却残さの年間搬出量	トン	4,048	3,767	3,462	3,575	3,452	3,452								
	イ	不燃残さの年間搬出量	m ³	0	0	0	0	0	0								
	ウ																
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	搬入実績量/搬入配分量 (焼却残さ)	%	113.0	104.0	99.0	97.0	93.7	93.7								
イ	搬入実績量/搬入配分量 (不燃残さ)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
ウ																	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	235	115	118	0	0								
		一般財源	千円	545,786	504,161	507,049	480,649	462,484	425,617								
	事業費計(A)	千円	545,786	504,396	507,164	480,767	462,484	425,617									
	予算額(B)	千円	545,789	504,436	507,172	480,776	462,616	—									
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.09	0.00	0.45	0.09	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,600	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	315	315	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	3,915	4,365	4,050	4,050	4,050	4,050									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	549,701	508,761	511,214	484,817	466,534	429,667									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 東京たま広域資源循環組合を通じて、焼却残さ3,452トンエコセメントとして資源化し、最終処分場の有効活用、廃棄物の適正処理及び環境保全が図られた。</p> <p>(改革・改善) ごみ減量・リサイクルを推進することにより、焼却残さの排出量を削減できた。</p> <p>(課題・反省点) 燃やせるごみの減量及びごみの分別・排出抑制の更なる推進を行う必要がある。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																													
燃やせるごみの減量を推進し、焼却残さを減量し、負担金の削減に努める。また、立川市発注工事でのエコセメント製品の利用向上を目指し、引き続き推進する。																													

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業			所属部	環境下水道部			課長名	鎌田 純文					
政策名	環境・安全			所属課	清掃事務所			係名	管理係					
施策名	ごみ減量とリサイクル			予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	3
基本事業名	安定したごみ処理			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	環境基本法										
	平成9 年度～	年度		ダイオキシン類対策特別措置法										
市長公約	主要施策			周辺自治会との協定・覚書等										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	4	4		
	イ	集会施設会館日数	日	306	308	307	308	309	307		
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	4	4		
	イ	集会施設会館日数	日	306	308	307	308	309	307		
	ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	4	4		
	イ	集会施設会館日数	日	306	308	307	308	309	307		
	ウ										
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安全で安定したごみ処理施設の稼働により、ごみを適正に処理する。	⑧ 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債				千円	0	0	0	0	0	0	
その他				千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源				千円	12,689	12,942	13,125	15,513	13,971	14,828	
事業費計(A)			千円	12,689	12,942	13,125	15,513	13,971	14,828		
	予算額(B)	千円	14,459	14,462	14,378	16,125	14,761	—			
	執行率(A)/(B)	%	87.8%	89.5%	91.3%	96.2%	94.6%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00		
	正規職員分	千円	3,150	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	315	315	315	378			
	人件費計(C)	千円	3,150	3,600	3,915	3,915	3,915	3,978			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	15,839	16,542	17,040	19,428	17,886	18,806			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 周辺環境測定及び周辺ダイオキシン類測定の結果は、全て環境基準値を遵守できた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 周辺の良好な生活環境を確保するため、周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定、受信障害解消対策及び集会施設の管理を継続して実施していく。																				

事務事業名	収集体制の整備	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀 一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	家庭ごみ減量係
施策名	ごみ減量とリサイクル	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 6		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 不法投棄やごみ出しルール違反、資源持ち去り状況調査、パトロールで違反者に指導。悪質な違反者には、条例に基づく命令等の手続きを進め、警察に通報する。また、市民等から通報や飼主の申込みにより、動物死体を速やかに収集する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 持ち去り行為通報件数	件	39	41	35	31	20	
	イ 動物死体収集件数(持ち込み件数含む)	件	692	693	653	631	659	
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 資源物持ち去り行為防止パトロール回数	件	19	16	17	2	0	
	イ 動物死体収集件数(持ち込み件数含む)	件	692	693	653	631	659	
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 警察による指導件数	件	0	0	0	0	0	
イ 有料(ペット)動物死体収集	件	149	103	105	105	104		
ウ								

② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 資源持ち去りを防止するとともに、動物死体を速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。なお、対象は資源を持ち去る者、民家や路上などの動物死体。	③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 家庭における資源やごみの分別意欲を維持・継続していく。	④ 平成31年度実績(事業活動) ・資源持ち去り行為防止パトロールは、実態に合わせ、不法投棄パトロールと併せて実施・毎週月曜日に多量排出されたボランティア袋、道路課ロードサポート事業で排出された収集袋を収集・不定期での地域活動によるごみ、河川敷清掃活動によるごみ等を収集・ペットや道路上、公園内などに放置された動物死体を収集。	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
			① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	540	556	534	579	551	555	
				一般財源	千円	10,084	9,417	12,299	12,289	12,256	14,279	
			事業費計(A)	千円	10,624	9,973	12,833	12,868	12,807	14,834		
			予算額(B)	千円	11,374	10,704	14,794	14,198	14,711	—		
			執行率(A)/(B)	%	93.4%	93.2%	86.7%	90.6%	87.1%	—		
			② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.41 1.70 0.00	1.25 1.70 0.00	1.30 1.70 0.00	0.80 2.00 0.20	0.85 1.20 0.00	0.85 1.20 0.00	
正規職員分	千円	12,690		11,250	11,700	7,200	7,650	7,650				
再任用・嘱託・臨時等	千円	5,950		5,950	5,950	7,300	4,200	5,040				
③ 総事業費(A)+(C)	千円	29,264	27,173	30,483	27,368	24,657	27,524					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上		○																			
維持																					
低下																					
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)																					
(事業の成果) 資源物の持ち去り行為防止パトロールは実態に合わせ、不法投棄パトロールと併せて実施継続したことで、資源の持ち去りは減少傾向となった。また、ペットや道路上等に放置された動物死体を収集した。 (改革・改善) 収集車が持ち去り現場を発見した場合、市への報告を依頼するとともに、発生現場周辺を直営車が重点的にパトロールする方法に切り替えた。 (課題・反省点) 資源の持ち去りが頻発する状況になった場合は、近隣市との連携、許可業者や資源回収業者との協働を呼びかける必要がある。																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

資源の持ち去り防止のため、周知とパトロール、警察と連携した指導を継続するとともに、持ち去りが頻発する状況になった場合は、近隣市との連携、許可業者や資源回収業者との協働を呼びかけていく。

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	リサイクルセンター係						
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	12
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 総合リサイクルセンターの用地・建物(ごみ処理にかかる部分を除く)の管理	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	管理すべき樹木	本	538	538	538	538	536	536
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 周辺の市民からごみ処理に対する理解を得る	イ	除草・草刈りを要する土地	m ²	5,990	5,990	5,990	5,990	6,442	6,442
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 安定した施設運営を継続する。	ア	樹木の剪定等	回	1	1	1	1	2	2
	イ	除草・草刈り	回	3	3	3	3	4	4
	ウ	施設周辺の清掃	回	52	51	51	51	51	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・総合リサイクルセンター建物等の維持保全管理 ・地元自治会との懇談会 ・施設周辺の清掃 ・国有財産借受に関する事務	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	258	259	257	257	259	256
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	62,202	7,722	9,100	47
		一般財源	千円	68,396	72,407	97,666	112,303	82,349	107,141
	事業費計(A)		千円	68,396	72,407	159,868	120,025	91,449	107,188
予算額(B)		千円	68,408	75,996	193,389	180,230	148,067	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	95.3%	82.7%	66.6%	61.8%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.21 0.00 0.50	1.80 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	10,890	16,200	15,750	15,750	10,800	10,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	750	350	350	350	0	0	
人件費計(C)		千円	11,640	16,550	16,100	16,100	10,800	10,800	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	80,036	88,957	175,968	136,125	102,249	117,988	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果) 建物等の維持管理を行うほか、周辺環境への配慮として、植栽・花苗の管理を行うとともに、隣接する国有地を広場として整備し開放してきた。また、地元自治会とは年1回懇談会を開催するなど、周辺の市民の理解を得ながら、施設の円滑な運営に努めてきた。 (課題・反省点) 計画的な建物維持管理保全が行われており比較的良好な状態を維持しているが、今後も継続して実施する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

老朽化した施設の安定的な維持管理に努め、円滑な管理運営を行っていく。

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等	所属部	環境下水道部	課長名	鎌田 純文
政策名	環境・安全	所属課	清掃事務所	係名	管理係
施策名	ごみ減量とリサイクル	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2	事業番号	15
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 焼却炉、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心とした補修とともに、老朽化や機能維持・回復を目指し、クレーン設備、破砕機設備等への整備補修を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 焼却炉稼働時間	時間	11,816	9,374	8,808	8,153	9,213	9,213
	イ 燃やせるごみの焼却量	トン	33,855	30,552	29,214	28,504	28,522	28,522
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 焼却炉・設備は、その状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 焼却炉稼働時間	時間	11,816	9,374	8,808	8,153	9,213	9,213
	イ 燃やせるごみの焼却量	トン	33,855	30,552	29,214	28,504	28,522	28,522
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安全で安定したごみ処理施設により、ごみを適正に処理する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 3号炉稼働率	%	46.5	67.3	71.0	77.0	72.6	72.6
	イ 1・2号炉稼働率	%	53.5	32.7	29.0	23.0	27.4	27.4

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 各整備補修工事(焼却炉整備補修、クレーン設備整備、破砕機設備補修、公害対策装置点検整備)を行った。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	222,000	37,700	76,900	105,060	134,171	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	233,485	238,780	109,682	189,240	45,775	174,796
	事業費計(A)	千円	455,485	276,480	186,582	294,300	179,946	174,796	
	予算額(B)	千円	552,506	297,291	202,648	335,692	184,539	—	
執行率(A)/(B)	%	82.4%	93.0%	92.1%	87.7%	97.5%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.35 0.60 0.00	1.25 0.60 0.00	1.20 0.60 0.00	1.20 0.60 0.00	1.20 0.60 0.00	1.20 0.60 0.00	
	正規職員分	千円	12,150	11,250	10,800	10,800	10,800	10,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,520	
人件費計(C)	千円	14,250	13,350	12,900	12,900	12,900	13,320		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	469,735	289,830	199,482	307,200	192,846	188,116		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案・助言を踏まえるとともに、令和2年度に更新予定である営繕計画に基づき、整備補修を行うことにより、ごみ処理の安全性・安定性を確保していく。																									

事務事業名	新清掃工場整備運営事業			所属部	環境下水道部		課長名	卯月 寿一						
政策名	環境・安全			所属課	新清掃工場準備室		係名	調整係						
施策名	ごみ減量とリサイクル			予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	16
基本事業名	安定したごみ処理			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成24年度～令和24年度		根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再生利用促進条例 清掃工場増設炉建設に関する協定書・循環型社会形成推進交付金交付要綱										
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 令和5年3月の新清掃工場運営業務委託開始に向け、基本契約等に基づき、設計、準備工事、建設工事及び法令手続き等を進める。また、建設地周辺住民や市民に対して事業の説明を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	周辺住民【新清掃工場建設用地】	件	2	2	2	2	2	2	
	イ	周辺住民以外の市民	件			1	1	1	1	
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	周辺住民への説明会【新清掃工場建設用地】	回	2		3	5	3	2	
	イ	自治会等役員との話し合い【新清掃工場建設用地】	回	8	7	7	5	5	5	
ウ	移転問題対策本部会議	回	4	9	5	3	2	4		
⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	施設整備の進捗	%					1.66	7.27		
イ										
ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 周辺住民や市民の理解が得られ、熱回収や防災機能を備えた新清掃工場の建設が完了して円滑に稼働する。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	安心・安全で安定した施設で適正にごみ処理を行うことにより、市民の生活環境が保全される。また、循環型社会の形成に寄与し、防災拠点としての役割も果たす。									
	④ 平成31年度実績(事業活動)									
	・移転問題対策本部会議開催(2回) ・事業概要説明会(3回) ・周辺自治会等役員との話し合い(5回) ・新清掃工場事業者選定審議会の開催(1回) ・新清掃工場整備運営事業 落札者の公表(4月) ・新清掃工場整備運営事業 基本契約等締結(6月) ・建設用地 国有財産無償貸付契約の締結(7月) ・新清掃工場準備工事着手(9月)									
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,196	14,123	1,956	70,945	3,250
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	107,900	377,400
その他			千円	0	0	0	0	0	100,000	
一般財源			千円	262	15,055	32,549	32,707	10,816	142,421	
事業費計(A)		千円	262	22,251	46,672	34,663	189,661	623,071		
		予算額(B)	千円	355	40,746	86,881	87,526	233,878	—	
		執行率(A)/(B)	%	73.8%	54.6%	53.7%	39.6%	81.1%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.60 0.00 0.00	3.30 0.00 0.00	3.30 0.00 0.00	4.20 0.00 0.00	5.10 0.00 0.00	5.10 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	14,400	29,700	29,700	37,800	45,900	45,900		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	14,400	29,700	29,700	37,800	45,900	45,900	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,662	51,951	76,372	72,463	235,561	668,971	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 樹木の伐採や不発弾調査を行うとともに、新清掃工場整備運営事業について6月に基本契約等を締結し、設計及び建設地の整地などを進めた。また、建設地周辺自治会等と話し合いを行うとともに、事業に対する市民の理解を深めるため事業概要説明会を開催した。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
新清掃工場整備運営事業の基本契約、施設整備請負契約、運営業務委託契約に基づき、引き続き設計及び準備工事を進め、工場棟などの建設に着工するとともに、緩衝帯等の整備のための基本設計を開始する。また、建設地周辺自治会等との話し合いを継続する。							

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田 純文	
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係	
施策名	ごみ減量とリサイクル		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 清掃工場増設炉建設に関する協定書					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 現清掃工場の早期移転に取り組み、移転までの間の清掃工場運営について、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行うとともに、現清掃工場焼却炉の負担軽減のために、再資源化施設実証導入に向けた情報収集を行う。	⑤ 対象数の推移 ア 清掃工場の移転問題 イ 再資源化施設実証導入への取り組み ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		件	1	1	1	1	1	1												
		件	1	1	1	1	1	1												
		件																		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 清掃工場の移転問題について、周辺住民との話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。	⑥ 活動指標 ア 移転問題対策本部会議 イ 現清掃工場周辺住民との話し合い ウ 再資源化施設開発メーカーとの協議	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		回	4	9	5	3	2	4												
		回	8	14	8	8	7	8												
		回	1	1	1	1	0	0												
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 周辺住民の理解を得ることにより、現清掃工場で燃やせるごみの焼却処理をすることができる。	⑦ 成果指標 ア 移転の方向性の提示 イ 移転の枠組への理解・協力 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		件	1	0	0	0	0	0												
		件	1	1	1	1	1	1												
		件																		
④ 平成31年度実績(事業活動) 周辺自治会対応については、現清掃工場の移転について、立川市5自治会とは年1回、旭自治会、虹ヶ丘ハイツ自治会、小平連合自治会と、それぞれ話し合いを2回行った。また、再資源化施設実証導入については、開発メーカーが取り組んでいる事業展開について、情報収集に努めた。	① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		千円	0	0	0	0	0	0												
		千円	0	0	0	0	0	0												
		千円	0	0	0	0	0	0												
		千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0	0	0													
	千円	0	0	0	0	0	—													
	%						-													
	② 人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.70	0.00	0.00	0.95	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
		千円	6,300	8,550	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000											
千円		0	0	0	0	0	0													
千円	6,300	8,550	9,000	9,000	9,000	9,000														
千円	6,300	8,550	9,000	9,000	9,000	9,000														

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 現清掃工場の周辺自治会と継続して話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るよう努めた。また、再資源化施設実証導入について、メーカーが取り組んでいる事業展開の情報収集に努めた。 (課題・反省点) 清掃工場の移転問題について、現清掃工場の周辺自治会と引き続き、協議・話し合いを行っていく必要がある。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

現清掃工場の周辺自治会に対しては、新清掃工場整備運営事業の進捗状況や清掃工場の解体に向けた取組状況に係る情報提供を含め、話し合いを行っていく。また、現清掃工場の跡地利用を含めた若葉町のまちづくりについては、ワークショップを立ち上げる。再資源化施設実証導入に向けては、開発メーカーが取り組んでいる事業展開について、引き続き、情報収集に努める。

事務事業名	し尿収集事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業番号	1
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 下水道に接続されていない家庭のし尿を、申込みに応じて収集し、生活環境の保全を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	し尿くみ取り世帯数	世帯	132	132	130	108	105		
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活環境の保全を図る	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	し尿くみ取り件数	回	950	815	821	666	605		
	イ									
③結果 (どのような結果に結びつけるか) ・衛生的な生活環境の確保 ・公共用水域の汚濁負荷の軽減	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	し尿処理の依頼数に対する実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ	し尿処理手数料収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
④平成31年度実績(事業活動) ・し尿収集 ・し尿処理券の交付 ・下水道担当課との台帳整理や住民基本台帳との照合等実情把握	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	301	252	240	205	206	310
			一般財源	千円	17,852	17,215	17,099	19,573	19,951	21,342
		事業費計(A)	千円	18,153	17,467	17,339	19,778	20,157	21,652	
		予算額(B)	千円	20,374	20,431	20,388	19,888	21,515	—	
		執行率(A)/(B)	%	89.1%	85.5%	85.0%	99.4%	93.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.83 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.43 0.00 0.05	0.53 0.00 0.00	
正規職員分		千円	7,470	4,320	4,770	4,770	3,870	4,770		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	75	0		
	人件費計(C)	千円	7,470	4,320	4,770	4,770	3,945	4,770		
	③総事業費(A)+(C)	千円	25,623	21,787	22,109	24,548	24,102	26,422		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		コスト	
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		削減 維持 増加	
(事業の成果) 下水道未接続世帯のし尿を収集し、一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集されたイベントや工事現場の仮設トイレのし尿等とともに処理し、生活環境の保全を図った。 (課題・反省点) 錦町下水処理場の流域編入に伴い、し尿希釈施設は廃止となるため、トイレ等の水洗化対策やし尿処理方法の検討が早急に求められている。今後の受入施設の確保について、引き続き検討を進める。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
錦町下水処理場の流域編入に向け、今後の受入施設の確保について、引き続き検討を進める。また、し尿の収集・処理のために多くの一般財源が充てられている現状を踏まえ、トイレ等の水洗化対策とし尿処理手数料の見直しについて、下水道部門との協議・検討する。			

事務事業名	水質規制事務		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 下水道へ接続している特定事業場及び除害施設設置事業者から排出される排水の水質検査を行うことにより、管理体制の強化・徹底が図られ、下水道施設の保全や水環境の改善に寄与する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 特定事業場及び除害施設設置事業場の届出数	件	71	71	75	75	76	76
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法定水質検査を実施し、改善指導等により適正な排水管理の徹底を図る。	イ 下水道幹線の接続点	箇所	11	11	10	10	10	10
	ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 特定事業場、除害施設設置事業場水質検査数	回	274	274	269	244	240	240
④ 平成31年度実績(事業活動) 下水道法及び下水道条例に基づく水質関連の届出事務水質検査事務及び現場立会い行政指導・改善指導	イ 改善指導・現場確認等の実施回数	回	540	540	540	540	540	540
	ウ 流域下水道幹線接続点の水質検査数	回	34	34	28	28	28	28
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 改善指導・現場確認等の実施回数	回	540	540	540	540	540	540
	イ 特定事業場の改善指導数	件	40	40	40	40	40	40
	ウ							
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	0
② 人件費	一般財源	千円	3,018	3,107	3,117	3,808	3,171	5,787
	事業費計(A)	千円	3,018	3,107	3,117	3,808	3,171	5,787
	予算額(B)	千円	6,818	5,797	5,687	5,829	5,271	—
③ 総事業費(A)+(C)	執行率(A)/(B)	%	44.3%	53.6%	54.8%	65.3%	60.2%	—
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.50	0.50 0.00 0.50	0.50 0.00 0.50	0.45 0.10 0.00	0.45 0.10 0.00	0.45 0.10 0.00
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050
	再任用・嘱託・臨時等	千円	750	750	750	350	350	420
	人件費計(C)	千円	5,250	5,250	5,250	4,400	4,400	4,470
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,268	8,357	8,367	8,208	7,571	10,257

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性										
(事業の成果) 特定事業所等からの水質検査を行い、下水道施設や水環境の保全に寄与した。											
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <small>(廃止・休止の場合は記入不要)</small>	成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上										
	維持		○								
	低下										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)											
近年、基準の強化や新たなる規制項目の設定など環境保全の傾向が強まり、今後、さらに事業者や市民に適切な下水排除の協力や指導を行う必要がある。											

事務事業名	下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理			所属部	環境下水道部			課長名	尾崎 正博					
政策名	環境・安全			所属課	下水道工務課			係名	設計工事係					
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	公共用水域の水質向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和30年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法										
市長公約	主要施策			都市計画法										
				社会資本整備重点計画法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 全ての住宅や事務所等の水洗化や雨水による浸水を防ぐことで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、処理区内の下水道管整備を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事業計画面積	ha	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の快適な生活環境を確保する。単独処理区の北多摩2号処理区への編入により、公共用水域の水質保全、効率的かつ安定した事業運営を行う。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	
	イ	合流改善事後評価件数	件	1	-	-	-	-	-	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管整備率	%	97.3	97.3	97.3	97.3	97.3	97.3	
	イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④平成31年度実績(事業活動) 市民からの要望により枝線埋設工事を行う他、立川飛行場跡地西側留保地内への下水道事業用地等の取得に係る測量調査委託を行った。また下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、作業に必要な消耗品の購入などを行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,180	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	209	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	4,700	8,700	82,900
			その他	千円	0	0	0	0	0	15,464
			一般財源	千円	6,975	54	54	129	3,684	6,043
	事業費計(A)		千円	11,364	54	54	4,829	12,384	104,407	
	予算額(B)		千円	13,982	56	56	4,830	27,049	-	
	執行率(A)/(B)		%	81.3%	96.4%	96.8%	100.0%	45.8%	-	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.24 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,160	3,690	1,890	2,790	6,300	7,650		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	2,160	3,690	1,890	2,790	6,300	7,650		
③総事業費(A)+(C)		千円	13,524	3,744	1,944	7,619	18,684	112,057		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				削減 維持 増加			
(事業の成果) 市民からの要望により枝線埋設工事を行った他、立川飛行場跡地西側留保地内への下水道事業用地等の取得に係る測量調査委託を行った。また、正確で効率的な下水道事業を進めるため、必要な事務用品の消耗分補充や技術図書等の購入を行った。事業の執行にあたっては、必要性を精査し無駄を出さない努力を行った。				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
未整備の都市計画道路事業に関連する管きょなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後は、市民要望などに合わせた整備を行う他、立川飛行場跡地西側留保地内への公共下水道管の整備を行う。整備などにあたっては、常にコスト削減を意識し計画的に事業を実施する。							

事務事業名	下水道施設指導事務(単独処理区)			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	排水設備係					
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	公共用水域の水質向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法、立川市下水道条例 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者からの排水設備の届出にあたり、施設構造や接続方法等についての指導を行うとともに、公設柵の設置を行う。また、公設柵の設置に伴い関係機関との事務手続きを行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、公設柵の設置を含め排水設備の指導を行う。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	排水設備設置届出件数	件	357	336	359	297	262	420
	イ	開発指導件数	件	14	13	12	20	17	20
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	公設柵設置件数(都道部除く)	件	20	11	16	4	8	8
	イ	都道公設柵設置件数	件	1	2	1	0	0	3
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	公設柵設置件数	件	21	13	17	4	8	11
イ	雨水浸透柵設置件数	件	296	273	304	262	237	400	
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>排水設備新設等計画届出受付、公設汚水柵の設置、宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導を行った。</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	11,499	6,000	13,580	3,693	6,067	11,473									
		その他	千円	93	42	40	50	50	0									
		一般財源	千円	2,915	2,199	1	61	16	0									
		事業費計(A)	千円	14,507	8,241	13,621	3,804	6,133	11,473									
	予算額(B)	千円	14,507	13,631	14,641	5,811	12,766	—										
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	60.5%	93.0%	65.5%	48.0%	—										
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.90	0.00	0.30	0.90	0.00	0.30	0.96	0.30	0.00	0.96	0.30	0.00	0.96	0.30	0.00
		正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	8,640	8,640	8,640									
再任用・嘱託・臨時等		千円	450	450	450	1,050	1,050	1,260										
人件費計(C)	千円	8,550	8,550	8,550	9,690	9,690	9,900											
③ 総事業費(A)+(C)		千円	23,057	16,791	22,171	13,494	15,823	21,373										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>申請者や設置者に対する適切な指導等による公設柵を設置により、適正な下水道施設の整備に繋がった。</p>		(2) 事業の方針																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																									
下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備の指導を行っていく。																											

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理		所属部	環境下水道部		課長名	尾崎 正博						
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	設計工事係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法									
市長公約	主要施策			都市計画法 社会資本整備重点計画法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 全ての住宅や事務所等を水洗化することで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、処理区内の下水道管(汚水)整備を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事業計画面積	ha	526	526	526	526	526	526	
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	474	474	474	474	474	474	
	イ	下水道管枝線埋設延長	m	79	0	234	0	0	50	
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管整備率	%	90.1	90.1	90.1	90.1	90.1	90.1	
	イ									
	ウ									
④平成31年度実績(事業活動) 市民からの要望がなかったため実績無し。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	10,900	7,400	23,500	0	0	29,900
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,424	90	95	0	0	1,796
			事業費計(A)	千円	12,324	7,490	23,595	0	0	31,696
			予算額(B)	千円	14,071	11,096	35,061	0	7,050	—
			執行率(A)/(B)	%	87.6%	67.5%	67.3%		0.0%	—
	②人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.53 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
			正規職員分	千円	4,770	4,050	5,850	4,950	900	5,400
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	4,770	4,050	5,850	4,950	900	5,400
		③総事業費(A)+(C)	千円	17,094	11,540	29,445	4,950	900	37,096	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市民からの要望がなく、事業が行われなかった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 未整備の都市計画道路事業に関連する管きょなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後は、市民要望などに合わせた整備を行う。整備などにあたっては、常にコスト削減を意識し計画的に事業を実施する。																										

事務事業名	下水道施設指導事務(流域処理区)			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	排水設備係					
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	公共用水域の水質向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法、立川市下水道条例 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者からの排水設備の届出に当たり、施設構造や接続方法等についての指導を行うとともに、公設柵の設置を行う。また、公設柵の設置に伴い関係機関との事務手続きを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、公設柵の設置を含め排水設備の指導を行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	排水設備設置届出件数	件	452	419	440	427	335	580
	イ	開発指導件数	件	22	20	35	17	24	30
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公設柵設置件数(都道部除く)	件	8	12	6	10	5	9
	イ	都道公設柵設置件数	件	1	1	0	0	0	3
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公設柵設置件数	件	9	13	6	10	5	12
イ	雨水浸透柵設置件数	件	399	372	394	377	323	560	
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>排水設備新設等計画届出受付、公設汚水柵の設置、宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導を行った。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	7,000	7,300	4,325	7,699	6,460	8,466												
		その他	千円	57	57	90	110	110	0												
		一般財源	千円	1,801	3,904	85	41	17	0												
		事業費計(A)	千円	8,858	11,261	4,500	7,850	6,587	8,466												
	予算額(B)	千円	11,825	12,049	10,975	12,151	11,227	—													
	執行率(A)/(B)	%	74.9%	93.5%	41.0%	64.6%	58.7%	—													
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.81	0.00	0.25	0.81	0.00	0.25	0.81	0.00	0.25	0.86	0.25	0.00	0.86	0.25	0.00	0.86	0.25	0.00
	正規職員分	千円	7,290	7,290	7,290	7,740	7,740	7,740													
再任用・嘱託・臨時等	千円	375	375	375	875	875	1,050														
人件費計(C)	千円	7,665	7,665	7,665	8,615	8,615	8,790														
③総事業費(A)+(C)	千円	16,523	18,926	12,165	16,465	15,202	17,256														

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果)</p> <p>申請者や設置者に対する適切な指導等による公設柵を設置により、適正な下水道施設の整備に繋がった。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備の指導を行っていく。</p>																						

事務事業名	私道下水管埋設事業		所属部	環境下水道部		課長名	尾崎 正博						
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	設計工事係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠 法令等	立川市私道下水管埋設要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 私道に接する全ての住宅や事務所等の水洗化や雨水による浸水を防ぐことで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、私道に下水管の埋設を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	下水管未整備の私道件数	件	25	25	25	25	25	24								
	イ																
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 私道に接して住む市民の快適な生活環境を確保し、水洗化を促進する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	下水管整備の私道件数(累計)	件	786	786	786	786	786	787								
	イ	私道下水管埋設延長(単年度)	m	0	0	0	0	0	50								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図れる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	私道下水管埋設率	%	96.9	96.9	96.9	96.9	96.9	97.0								
	イ	水洗化率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8								
④平成31年度実績(事業活動) 市民からの埋設申請がなかったため、実績なし。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	7,000								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	50								
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	7,050								
		予算額(B)	千円	3,135	0	1,000	0	7,050	—								
		執行率(A)/(B)	%	0.0%		0.0%		0.0%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00
正規職員分		千円	1,800	540	540	540	540	540									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0										
	人件費計(C)	千円	1,800	540	540	540	540	540	540								
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,800	540	540	540	540	540	7,590								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市内の対象となる私道については概ね下水管の埋設を完了したが、残る未整備の私道についても埋設申請に基づき整備を進め、快適な市民生活の確保や水洗化率の向上を目指す。整備等にあたっては、常にコスト削減を意識し事業を実施していく。																										

事務事業名	下水道施設指導事務(私道)			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	排水設備係					
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	公共用水域の水質向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法、立川市下水道条例 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者からの排水設備の届出にあたり、施設構造や接続方法等についての指導を行うとともに、公設柵の設置を行う。また、公設柵の設置に伴い関係機関との事務手続きを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、公設柵の設置を含め排水設備の指導を行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 排水設備新設等計画届出受付公設汚水柵の設置 宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画						
	ア	排水設備設置届出件数	件	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画						
	ア	公設柵設置件数	件	10	6	3	4	2	4					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画						
	ア	公設柵設置件数	件	10	6	3	4	2	4					
イ	雨水浸透柵設置件数	件	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む						
ウ														
(2) 事業のコスト			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	5,000	2,100	1,541	2,724	1,083	2,978					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	2,267	1,013	67	113	50	0					
	事業費計(A)	千円	7,267	3,113	1,608	2,837	1,133	2,978						
	予算額(B)	千円	7,267	3,929	4,167	4,713	3,150	—						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	79.2%	38.6%	60.2%	36.0%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.56	0.15	0.00	0.56	0.15	0.00	0.61	0.15	0.00	0.61	0.15	0.00
	正規職員分	千円	5,040	5,040	5,040	5,490	5,490	5,490						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	525	525	525	525	525	630						
人件費計(C)	千円	5,565	5,565	5,565	6,015	6,015	6,120							
③総事業費(A)+(C)	千円	12,832	8,678	7,173	8,852	7,148	9,098							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ: 有効性 <input type="checkbox"/>ウ: 効率性 <input type="checkbox"/>エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 申請者や設置者に対する適切な指導等による公設柵を設置により、適正な下水道施設の整備に繋がった。</p>				<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																															
下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備の指導を行っていく。																															

事務事業名	流域下水道建設費負担金		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	2	項	3	目	1	事業番号	11
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等	下水道法第31条の二									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 流域下水道処理区域における浸水の防除、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図るために、東京都が計画的に実施する水再処理センター等の設備更新等に係る経費を、構成市町で按分し負担。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 流域建設改良事業構成市負担金全体額(北1) イ 流域建設改良事業構成市負担金全体額(北2) ウ 流域建設改良事業構成市町負担金全体額(多摩上)	千円	255,614	97,221	380,145	346,767	113,313	222,072	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 流域下水道水再生センター等の設備更新を計画的に行い、処理区内の市民の快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 流域建設改良事業本市負担額(北1) イ 流域建設改良事業市負担金本市負担額(北2) ウ 流域建設改良事業本市負担額(多摩上)	千円	3,087	1,585	5,132	5,115	1,129	3,366	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を継続する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 流域下水道供用開始面積(北1) イ 流域下水道供用開始面積(北2) ウ 流域下水道供用開始面積(多摩上)	ha	69	69	69	69	69	69	
④ 平成31年度実績(事業活動) 流域下水道処理区域における浸水の防除、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図るために、東京都が計画的に実施する水再処理センター等の設備更新等に係る経費を、構成市町で按分し負担。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	88,107	148,668	181,933	258,833	212,352	419,477	
予算額(B)		千円	176,221	182,568	211,388	284,098	262,698	—	
執行率(A)/(B)		%	50.0%	81.4%	86.1%	91.1%	80.8%	—	
② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
		正規職員分	千円	270	270	270	360	360	360
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	88,377	148,938	182,203	259,193	212,712	419,837	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 流域下水道の水再生センター等の設備更新等により適正な水処理や水質保全に繋がった。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 流域下水道について、東京都が計画的に施工する水再生センター等の設備更新などに係る経費を構成市町村で応分の所要額を負担していく。																									

事務事業名	雨水浸透施設助成事業		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	雨水・地震対策		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地下水のかん養を促し、健全な水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために、既存住宅を対象として雨水浸透施設の設置者に対して助成を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	既存家屋数	件	43,800	44,500	45,300	46,000	46,700	47,400	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 未設置者に雨水浸透施設の設置を促す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金交付事務数	業務	25	37	12	6	7	30	
	イ	啓発活動数	件	450	450	450	450	450	450	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	設置者数	件	25	37	12	6	7	30	
	イ	浸透施設設置数	基	96	105	43	22	24	120	
④ 平成31年度実績(事業活動) 国及び都への補助申請等の事務 イベントや広報等での啓発活動 補助金交付事務	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	1,140	1,357	601	540	620	2,045
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,866	2,221	984	540	621	2,250
			一般財源	千円	1,141	1,359	604	121	140	705
	事業費計(A)		千円	4,147	4,937	2,189	1,201	1,381	5,000	
	予算額(B)		千円	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	—	
	執行率(A)/(B)		%	82.9%	98.7%	43.8%	24.0%	27.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.46 0.10 0.00	0.46 0.10 0.00	0.46 0.10 0.00	0.41 0.10 0.00	0.41 0.10 0.00	0.41 0.10 0.00
正規職員分		千円	4,140	4,140	4,140	3,690	3,690	3,690		
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	350	350	350	350	420		
人件費計(C)		千円	4,490	4,490	4,490	4,040	4,040	4,110		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,637	9,427	6,679	5,241	5,421	9,110		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 雨水を地下に浸透させることで、地下水や湧水のかん養を促し、水環境の保全が図れることや、近年の集中豪雨などによる下水道施設への負担軽減に寄与した。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 水循環基本法や雨水の利用に関する法律の成立に伴う国や都の施策と整合を図り、継続的に本事業を進める。							

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理		所属部	環境下水道部		課長名	尾崎 正博						
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	設計工事係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	雨水・地震対策		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠法令等	下水道法									
市長公約	主要施策 ○			都市計画法 社会資本整備重点計画法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、処理区内の下水道管(雨水)整備を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事業計画面積	ha	274	274	274	274	274	274	
	イ	都市計画決定面積	ha	526	526	526	526	526	526	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 浸水の防除により処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	130	132	132	151	151	151	
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管整備率	%	24.7	25.1	25.1	28.7	28.7	28.7	
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 残堀川流域では、雨水浸水被害を軽減するため、道路排水管を埋設するなど対策工事を引き続き行った。空堀川流域では、3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)にまたがる広域雨水幹線の整備に向け、都と3市により基本設計に着手したほか、浸透施設の清掃や既存道路雨水柵等の浸透化工事を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,840	59,590	12,000	0	0	6,160
			都支出金	千円	1,242	2,980	600	0	0	308
			地方債	千円	64,300	144,400	26,600	0	0	35,200
			その他	千円	0	7,315	0	0	0	0
			一般財源	千円	28,411	16,536	16,706	33,209	24,095	10,871
	事業費計(A)		千円	118,793	230,821	55,906	33,209	24,095	52,539	
	予算額(B)		千円	121,001	250,812	112,755	39,312	40,481	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	92.0%	49.6%	84.5%	59.5%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	2.60 0.00 0.00	2.35 0.00 0.00	2.35 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	23,400	21,150	21,150	18,450	15,750	18,000		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	23,400	21,150	21,150	18,450	15,750	18,000		
③総事業費(A)+(C)		千円	142,193	251,971	77,056	51,659	39,845	70,539		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 残堀川流域では、雨水浸水被害を軽減するため、道路排水管を利用した対策工事を引き続き行った。空堀川流域では、既存道路雨水柵等の浸透化及び雨水浸透施設の清掃を行った結果、浸水被害の軽減につながった。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

近年、局地的集中豪雨による道路冠水等が増加する傾向にあるため、被害箇所の軽減を優先した対策を図っていくとともに面的な対策の検討を進める。残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事をを行う。また、空堀川流域では、関係各課と連携し地下浸透による暫定的な雨水対策を進めるとともに、都と3市(立川市・東大和市・武蔵村山市)にて空堀川上流雨水幹線の実設計を行う。

事務事業名	下水道使用料収納等事務			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	庶務係					
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法第二十条、国土交通省令										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公共下水道使用者から下水道使用料の徴収を行い、公平性を確保する。 下水道協会、下水道事業団、流域下水道協議会等の関連事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道使用料	千円	2,585,884	2,613,906	2,597,163	2,591,513	2,368,470	2,621,194	
	イ	下水道関連団体負担金	千円	522	520	563	560	564	564	
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公共下水道の使用者から、受益者負担の原則に立ち公平・公正に使用料を徴収する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	収入率	%	99.4	99.5	99.5	99.4	90.0	99.4	
	イ									
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	収入率	%	99.4	99.5	99.5	99.4	90.0	99.4	
	イ									
	ウ									
④平成31年度実績(事業活動) 事務委託している東京都水道局において下水道使用料の賦課・徴収、技術研修や情報提供、指定工事店の責任技術者の講習会等を行った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	87	12	8	65	67	109
			一般財源	千円	324,980	356,462	314,508	314,329	321,853	306,814
	事業費計(A)		千円	325,067	356,474	314,516	314,394	321,920	306,923	
	予算額(B)		千円	330,790	362,366	318,836	319,242	368,792	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.3%	98.4%	98.6%	98.5%	87.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00
		正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,610	2,610	2,610
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	2,610	2,610	2,610		
③総事業費(A)+(C)		千円	326,867	358,274	316,316	317,004	324,530	309,533		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 下水道使用料の効率的な徴収に繋がった。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も安定した財源確保のため引き続き使用料の徴収収納率の向上を都に要請する。																														

事務事業名	排水設備台帳システム管理等事務			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			係名	排水設備係					
施策名	下水道の管理			予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等											
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>公共下水道へ接続する下水道使用者から届出された排水設備新設等届出書(排水設備台帳)について、適正な保管やセキュリティの強化、迅速な市民サービスの向上を図るため電子化を行い、電子化した公共下水道台帳システムを運用する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>届出された排水設備台帳の適正な管理・運用を図るため電子化を行い、電子化した公共下水道台帳システムを運用する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>排水設備届出図書のスキャンングをし既存のシステムに連動した。また必要に応じて水洗番号を入力した。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	排水設備新設等計画届出書	件	803	807	715	740	652	1,000					
	イ													
	ウ													
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	水洗番号入力	件	901	911	493	453	430	1,000					
	イ	スキャンングと既存システムへの連動	件	950	829	756	809	724	1,000					
	ウ													
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	排水設備台帳機能追加	件	950	829	756	809	724	1,000					
イ														
ウ														
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	2,789	937	843	1,782	0	1,217					
	事業費計(A)	千円	2,789	937	843	1,782	0	1,217						
	予算額(B)	千円	2,878	1,147	1,133	2,143	1,304	—						
執行率(A)/(B)	%	96.9%	81.7%	74.4%	83.2%	0.0%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.56	0.10	0.00	0.56	0.10	0.00	0.51	0.10	0.00	0.51	0.10	0.00
	正規職員分	千円	5,040	5,040	5,040	4,590	4,590	4,590						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	350	350	350	420						
	人件費計(C)	千円	5,390	5,390	5,390	4,940	4,940	5,010						
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,179	6,327	6,233	6,722	4,940	6,227						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>公共下水道台帳と一体的なデータ管理することにより、迅速な作業が可能となり、市民サービスの向上に繋がった。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>公共下水道の適正な維持管理を図るため、公共下水道台帳のシステム運用を平成27年度から電子化を開始した。今後は毎年度1,000件程度の新規届出の電子化を行いながら、排水設備台帳の適正な管理・運用等を図る。</p>																										

事務事業名	公営企業会計移行事務	所属部	環境下水道部	課長名	鈴木 峰宏
政策名	環境・安全	所属課	下水道管理課	係名	庶務係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 1	事業番号	6
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成28年度～令和2年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 公営企業会計を導入し、事業の経営成績(損益情報)や財政状態(ストック情報)を基礎とした経営状況を的確に把握し、安定した下水道経営を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		ア 基本計画書	件		1	0	0	0	0
		イ 固定資産調査報告書	件		1	1	1	1	1
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		ア 基本計画策定	件		1	0	0	0	0
		イ 固定資産の調査	件		1	1	1	1	1
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 財務情報に基づいた健全な経営と、施設の適正な更新を行う。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		ア 基本計画書策定	件		1	0	0	0	0
		イ 固定資産調査報告書作成	件		1	1	1	1	1
④ 平成31年度実績(事業活動) 平成28年度に策定した基本計画を基に、固定資産の調査・台帳作成、公営企業会計システムの導入、例規の制定・改正、金融機関との契約、会計事務の変更に伴う庁内関係部署との調整や研修などを行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		7,700	10,500	21,100	15,675	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		18	53	42	385	6,450
		事業費計(A)	千円	0	7,718	10,553	21,142	16,060	6,450
		予算額(B)	千円		10,455	10,554	21,262	31,081	—
		執行率(A)/(B)	%		73.8%	100.0%	99.4%	51.7%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
正規職員分		千円	0	6,300	6,300	10,800	10,800	10,800	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	6,300	6,300	10,800	10,800	10,800	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	14,018	16,853	31,942	26,860	17,250	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 平成29年度から3か年にわたる固定資産調査や30年度から2か年にわたる新会計システム構築がともに完了し、地方公営企業会計に基づいた令和2年度予算編成が可能となり、公営企業会計を開始できる状態となった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度の移行後は、複式簿記による公営企業会計システムで予算・決算・固定資産台帳の整備・財務会計を行う。そのため施設の老朽化、経営面での財政状況等が明確になり、令和2年度策定予定の経営戦略に基づいた健全な経営、施設の適正な更新が期待出来る。			

事務事業名	下水道管路維持管理		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	維持係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和37年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法・立川市下水道条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の安全で快適な生活環境を確保するため、下水道施設の適切な維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	下水道管渠延長	m	485,166	489,878	491,335	492,956	494,725	497,012	
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の安全で快適な生活環境を確保するため、下水道管渠等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	年間下水道管調査延長	m	97,033	97,976	98,267	98,591	98,945	99,402	
	イ	年間管渠等清掃延長	m	4,709	4,299	4,138	4,282	4,185	4,201	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続します。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	過去5年間の管渠調査済み延長	m	474,181	479,586	484,176	488,525	490,812	493,181	
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 下水道施設調査、管渠等清掃、管渠等維持補修工事、下水道台帳の補正をそれぞれ行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	660	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	807	476	365	1,415	232	800
			一般財源	千円	296,829	325,714	328,697	284,002	343,740	607,540
		事業費計(A)	千円	297,636	326,190	329,062	285,417	344,632	608,340	
		予算額(B)	千円	343,209	388,579	363,662	307,187	397,846	—	
		執行率(A)/(B)	%	86.7%	83.9%	90.5%	92.9%	86.6%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.60 3.00 0.00	4.40 3.00 0.00	4.60 3.00 0.00	3.60 3.00 0.00	3.60 3.00 0.00	3.60 3.00 0.00	3.60 3.00 0.00
正規職員分		千円	32,400	39,600	41,400	32,400	32,400	32,400		
再任用・嘱託・臨時等		千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	12,600		
	人件費計(C)	千円	42,900	50,100	51,900	42,900	42,900	45,000		
	③総事業費(A)+(C)	千円	340,536	376,290	380,962	328,317	387,532	653,340		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 管きよ等の適正な維持管理を行い、下水道の機能を維持し、快適な生活環境を維持することができた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
現在、下水道総合計画の基本方針である「良好な生活環境づくり」「安全安心な暮らし」「安定した下水道経営」の実現のため、計画的・効果的な維持管理を行っているが、次期同計画に示される「下水道ストックマネジメント計画」を踏まえた対応が必要となってきた。			

事務事業名	下水道管路維持管理(下水道総合計画改定)			所属部	環境下水道部	課長名	尾崎 正博
政策名	環境・安全			所属課	下水道工務課	係名	計画係
施策名	下水道の管理			予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 -	事業番号	新
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度		根拠 法令等				
市長公約	主要施策	○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 平成21年度に策定した下水道総合計画について、前回改定(平成27年度)から5年が経過したため、第4次長期総合計画後期基本計画などと整合を図るとともに、この間に変化した社会情勢等に対応するため、残る計画期間の時点修正などを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 本計画は、計画期間が長いことため定期的に見直しを行うことで、現状に即した内容へ時点修正する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 本市下水道事業における基本的な方針や施策の方向性を示すことができる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 平成21年度に策定した下水道総合計画について、平成31年度は、これまでの実績の振り返りとこれからを踏まえた今後の見直しを行い、改定素案としてまとめた。令和2年度は、立川市第4次長期総合計画後期基本計画との整合を図り、パブリックコメントを実施し改定していく。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	個別計画件数	件	1					1
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	個別計画改定件数	件	1					1
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	個別計画改定率	%	100.0					100.0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					0
		都支出金	千円	0					0
		地方債	千円	0					0
		その他	千円	0					0
		一般財源	千円	5,940					9,779
	事業費計(A)	千円	5,940	0	0	0	0	9,779	
	予算額(B)	千円	5,940					—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%					—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,160	0	0	0	7,650	4,050	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,160	0	0	0	7,650	4,050		
③総事業費(A)+(C)		千円	8,100	0	0	0	7,650	13,829	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 本計画は、本市長期計画、基本計画および関連計画との整合を図り、これまでの施策の達成状況の振り返りと今後の計画の見直しを行った。特に今後の5年間について、これまでの事業展開を踏まえて主な事業内容を具体的に位置付けた。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>計画に位置付けられている5年後(令和6年度)に振り返りと見直しを行う。</p>																									

事務事業名	下水道ポンプ場維持管理	所属部	環境下水道部	課長名	市村 健一
政策名	環境・安全	所属課	下水処理場	係名	施設係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 S51 年度～ 年度	根拠 法令等	下水道法、環境確保条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 下水を直接排水できない地域の汚水、雨水を排水するため、ポンプ施設を適切に管理することで、安全で安定した排水処理を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	各ポンプ場施設	施設	6	6	6	6	6	6
	イ	年間汚水等揚水量	千 m ³	818	824	888	797	887	843
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 汚水及び雨水を常時適切に排水できる状態に維持し、市民の安全・安心な生活環境を維持する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間汚水等揚水量	千 m ³	818	824	888	797	887	843
	イ	修繕及び補修工事件数	件	8	7	7	6	6	7
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な施設管理と安定した下水道経営	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	安定した汚水の揚水	%	100	100	100	100	100	100
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 柏町汚水中継ポンプ場、上砂町雨水ポンプ場及びマンホールポンプ場などの維持管理を行い、下水道へ直接排水できない地域について、安定した排水処理を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	86,400	89,100	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	41,220	41,948	48,299	38,547	45,574	47,737	
	事業費計(A)	千円	41,220	41,948	48,299	124,947	134,674	47,737		
	予算額(B)	千円	44,501	47,190	55,565	131,276	142,106	—		
執行率(A)/(B)	%	92.6%	88.9%	86.9%	95.2%	94.8%	-			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.60 2.10	1.70 2.20	1.70 2.20	2.50 1.60	3.10 0.40	3.10 0.40		
	正規職員分	千円	14,400	15,300	15,300	22,500	27,900	27,900		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	7,350	7,700	7,700	5,600	1,400	1,680		
③総事業費(A)+(C)	千円	21,750	23,000	23,000	28,100	29,300	29,580			
③総事業費(A)+(C)		千円	62,970	64,948	71,299	153,047	163,974	77,317		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めた。			
(課題・反省点) 空堀川の有効活用や施設流入不明水を解明し、設備の負荷を減らせる方向で事業を進めれば、さらなる経費削減が望める。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
流域編入され錦町下水処理場が廃止された以降も使用する施設のため、保全計画を基本とし設備の維持を図り、不明水に対し関係部署と連携し調査や指導を行い、少しでも設備の負荷を減らせる方向で事業を進めて行く。	

事務事業名	下水道長寿命化事業	所属部	環境下水道部	課長名	尾崎 正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	設計工事係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度	根拠 法令等	下水道法		
市長公約	主要施策 ○		都市計画法		
			社会資本整備重点計画法		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 本市の下水道は、昭和30年度より整備を行っており標準耐用年数50年を超過する管路施設が増加する中、今後も市民に対し安定した下水道サービスを提供するよう、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した老朽化対策を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に行い、老朽化に伴う被害を未然に防止し流下機能を確保する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的に下水道施設の老朽化対策を進め、適正な施設管理と安定した下水道経営を持続できる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、令和3年度以降も老朽化対策を継続するため、下水道施設ストックマネジメント計画を策定した。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																														
	ア 改築実施延長	km	0.000	0.000	0.034	0.079	0.228	0.334																																																																																																														
	イ																																																																																																																					
	ウ																																																																																																																					
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																														
	ア 改築計画延長	km	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3																																																																																																														
	イ																																																																																																																					
	ウ																																																																																																																					
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																														
	ア 改築率	%	0.0	0.0	2.6	6.1	17.5	25.7																																																																																																														
イ																																																																																																																						
ウ																																																																																																																						
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																														
<p>①事業費</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>3,700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,100</td> <td>94,060</td> <td>150,960</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>185</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,255</td> <td>4,703</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>4,000</td> <td>22,700</td> <td>155,400</td> <td>238,021</td> <td>532,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>63,972</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>271</td> <td>9,977</td> <td>72</td> <td>21,683</td> <td>22,729</td> <td>7,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>8,656</td> <td>13,977</td> <td>22,772</td> <td>288,410</td> <td>359,513</td> <td>698,129</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>8,656</td> <td>69,628</td> <td>25,329</td> <td>426,513</td> <td>655,820</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>100.0%</td> <td>20.1%</td> <td>89.9%</td> <td>67.6%</td> <td>54.8%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.85 0.00 0.00</td> <td>1.30 0.00 0.00</td> <td>1.60 0.00 0.00</td> <td>2.82 0.00 0.00</td> <td>2.90 0.00 0.00</td> <td>2.65 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>7,650</td> <td>11,700</td> <td>14,400</td> <td>25,380</td> <td>26,100</td> <td>23,850</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>7,650</td> <td>11,700</td> <td>14,400</td> <td>25,380</td> <td>26,100</td> <td>23,850</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>16,306</td> <td>25,677</td> <td>37,172</td> <td>313,790</td> <td>385,613</td> <td>721,979</td> </tr> </table>	財源内訳	国庫支出金	千円	3,700	0	0	45,100	94,060	150,960	都支出金	千円	185	0	0	2,255	4,703	7,548	地方債	千円	4,500	4,000	22,700	155,400	238,021	532,000	その他	千円	0	0	0	63,972	0	0	一般財源	千円	271	9,977	72	21,683	22,729	7,621	事業費計(A)		千円	8,656	13,977	22,772	288,410	359,513	698,129	予算額(B)		千円	8,656	69,628	25,329	426,513	655,820	—	執行率(A)/(B)		%	100.0%	20.1%	89.9%	67.6%	54.8%	—	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	2.82 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00	2.65 0.00 0.00	正規職員分	千円	7,650	11,700	14,400	25,380	26,100	23,850	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)		千円	7,650	11,700	14,400	25,380	26,100	23,850	③総事業費(A)+(C)		千円	16,306	25,677	37,172	313,790	385,613	721,979							
		財源内訳	国庫支出金	千円	3,700	0	0	45,100	94,060	150,960																																																																																																												
			都支出金	千円	185	0	0	2,255	4,703	7,548																																																																																																												
			地方債	千円	4,500	4,000	22,700	155,400	238,021	532,000																																																																																																												
			その他	千円	0	0	0	63,972	0	0																																																																																																												
	一般財源		千円	271	9,977	72	21,683	22,729	7,621																																																																																																													
	事業費計(A)		千円	8,656	13,977	22,772	288,410	359,513	698,129																																																																																																													
	予算額(B)		千円	8,656	69,628	25,329	426,513	655,820	—																																																																																																													
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	20.1%	89.9%	67.6%	54.8%	—																																																																																																													
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	2.82 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00	2.65 0.00 0.00																																																																																																													
正規職員分		千円	7,650	11,700	14,400	25,380	26,100	23,850																																																																																																														
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																														
人件費計(C)		千円	7,650	11,700	14,400	25,380	26,100	23,850																																																																																																														
③総事業費(A)+(C)		千円	16,306	25,677	37,172	313,790	385,613	721,979																																																																																																														

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 下水道長寿命化事業では、下水道管路施設長寿命化計画に基づき計画的に取り組んだ。緑川改築(更新)工事は、第1期工事を実施し、第2期工事に着手するとともに、第3期工事の設計委託を実施した。緑川改築(長寿命化対策)工事は、第2期工事を実施した。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>平成31年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線の改築工事を進めていく。</p>																			

事務事業名	流域編入事業	所属部	環境下水道部	課長名	尾崎 正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	流域編入係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 3 事業番号 5		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	下水道法		
市長公約	主要施策 ○		多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画 北多摩2号処理区への錦町処理区編入に関する基本協定・実施協定		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 単独処理区の流域下水道北多摩2号処理区への編入に向けて、平成27年度から10年間で行う予定である同流域構成市への建設費等負担金の清算を継続するとともに編入するために必要な施設の整備を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 計画処理面積	ha	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 流域下水道北多摩2号処理区へ編入することで、錦町下水処理場の老朽化、下水処理の高度化への対応、経費の縮減、安定した下水道経営を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 過年度建設負担金等の清算額(累計)	千円	231,029	462,058	693,088	924,117	1,155,146	1,386,175
	イ 錦幹線の整備延長(累計)	m	0	0	0	0	0	0
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道経営の安定化、下水処理の高度化の推進に寄与する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 編入事業の工程管理進捗率	%	33.3	38.9	44.4	44.4	44.4	44.4
	イ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,500	43,000	64,000	688,000	784,000
		都支出金	千円	0	325	2,150	3,200	34,400	39,200
		地方債	千円	173,000	231,400	313,600	350,900	818,400	878,600
		その他	千円	0	82	1,445	3,027	8,088	8,856
		一般財源	千円	58,029	65,225	61,262	82,156	84,774	88,374
	事業費計(A)		千円	231,029	303,532	421,457	503,283	1,633,662	1,799,030
予算額(B)		千円	233,000	311,699	505,138	508,030	1,770,230	—	
執行率(A)/(B)		%	99.2%	97.4%	83.4%	99.1%	92.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.66 0.00 0.00	2.75 0.00 0.00	2.70 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00	2.75 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	14,940	24,750	24,300	26,100	24,750	22,950	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	14,940	24,750	24,300	26,100	24,750	22,950	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	245,969	328,282	445,757	529,383	1,658,412	1,821,980	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
(事業の成果) 編入に必要な施設整備用地の確保に向け、錦町下水処理場施設内の施設の一部撤去を行った。また、編入に必要な流域下水道への接続幹線及び下水送水施設の建設に着手した。																								
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

建設場所が確保され、流域編入に向けた施設整備が進む。過年度の建設負担金等の清算により、編入事業に対する北多摩二号処理区構成市の理解が得られる。

事務事業名	処理場管理運営	所属部	環境下水道部	課長名	市村 健一
政策名	環境・安全	所属課	下水処理場	係名	施設係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 S42 年度～ 年度	根拠 法令等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、環境確保条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 公共水域の環境保全のため、放流水の水質基準を遵守し、効果的・効率的な管理運営を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	処理区内人口	人	93,396	94,982	95,743	96,572	96,758	97,000
	イ	年間処理水量	千 m3	19,227	18,392	19,481	17,091	21,876	19,000
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正に安定した下水処理を行い放流水水質基準を遵守することにより、環境保全を図るとともに市民の安全・安心な生活環境を維持する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間処理水量	千 m3	19,227	18,392	19,481	17,091	21,876	19,000
	イ	修繕及び補修工事件数	件	74	62	65	73	67	68
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な施設管理と安定した下水道経営	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	水質基準適合率(基準項目数を基準とした割合)	%	100	100	100	100	100	100
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営ができた。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	19,254	18,526	18,313	20,121	21,767	21,651	
		一般財源	千円	744,944	795,414	852,353	865,935	811,544	955,833	
	事業費計(A)	千円	764,198	813,940	870,666	886,056	833,311	977,484		
	予算額(B)	千円	813,094	852,771	907,175	926,893	971,641	—		
執行率(A)/(B)	%	94.0%	95.4%	96.0%	95.6%	85.8%	-			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	5.10 5.00	4.10 5.80	4.90 3.00	6.60 1.80	7.80 1.20	7.80 1.20		
	正規職員分	千円	45,900	36,900	44,100	59,400	70,200	70,200		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	17,500	20,300	10,500	6,300	4,200	5,040		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	63,400	57,200	54,600	65,700	74,400	75,240			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	827,598	871,140	925,266	951,756	907,711	1,052,724			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営した。 (改革・改善) 流域編入計画が大筋固まった事により、下水処理場の先を見据えた効率的な運営とするため、今後の整備計画見直しを図った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
下水処理場廃止までの間、経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の維持を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営をし、流域編入の進行過程で見直しの必要が生じた際には、その都度対応していく。

事務事業名	流域下水道処理費負担金		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	2	項	3	目	2	事業番号	12
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法第31条の二									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 流域下水道の水再生センターの維持管理費等を構成市町で負担する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	流入水量(北1)	m ³	804,613	790,552	844,000	762,964	918,915	859,000	
	イ	流入水量(北2)	m ³	5,657,690	5,365,001	5,583,157	5,317,555	6,262,963	5,623,000	
	ウ	流入水量(多摩上)	m ³	4,265,356	4,227,148	4,247,947	4,031,768	4,602,593	4,359,000	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 流域下水道の水再生センターにおいて、適正に水処理を行い公共用水域の水質保全を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	処理費負担金(北1)	千円	30,575	30,041	32,072	29,609	29,267	33,242	
	イ	処理費負担金(北2)	千円	214,992	203,870	212,160	207,389	201,198	217,599	
	ウ	処理費負担金(多摩上)	千円	162,084	160,632	161,422	153,417	132,179	168,685	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を継続する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川市汚水排水処理率(北1)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	立川市汚水排水処理率(北2)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	ウ	立川市汚水排水処理率(多摩上)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④平成31年度実績(事業活動) 北多摩1号、2号及び多摩川上流処理区における処理費用を負担。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	407,651	394,543	405,654	390,416	362,645	419,526
		事業費計(A)	千円	407,651	394,543	405,654	390,416	362,645	419,526	
		予算額(B)	千円	451,770	403,092	405,654	408,045	468,012	—	
		執行率(A)/(B)	%	90.2%	97.9%	100.0%	95.7%	77.5%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
		正規職員分	千円	270	270	270	360	360	360	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	270	270	270	360	360	360	
	③総事業費(A)+(C)	千円	407,921	394,813	405,924	390,776	363,005	419,886		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 排水基準を遵守し適切な汚水処理が行われ、公共用水域の水質保全に繋がった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も流域下水道の水再生センターの維持管理等を構成市町村で応分の所要額を負担していく。																											

事務事業名	環境学習支援事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	3
基本事業名	ふれあいの創出		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	環境保全活動・環境教育基本法 立川市環境基本条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 小中学校や保育園等に環境リーダー等を派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供する。また、自ら環境配慮行動を実践するとともに、周囲にも広めていく人材の養成のための環境学習講座を開催する	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	小学校児童数(5.1現在) 中学校生徒数(5.1現在)	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や児童・生徒が環境に関する学習を行うことで、身近な環境に興味を持ち、環境に配慮した行動をとることができる	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間講座回数(環境学習支援の予算開催分)	回	11	10	7	6	4	
	イ	環境リーダー派遣回数	回	54	64	53	54	46	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 環境学習を通じて、自然とのふれあいの創出を目指す。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	講座受講者数(延べ人数・他課開催分含む)	人	310	339	174	42	60	
	イ	環境学習支援受講者延べ人数	人	3,054	3,441	3,716	3,180	2,877	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	550	500	350	200	100	100
		一般財源	千円	43	67	175	320	341	544
	事業費計(A)		千円	593	567	525	520	441	644
予算額(B)		千円	739	747	752	657	644	—	
執行率(A)/(B)		%	80.2%	75.9%	69.8%	79.1%	68.5%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.47 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,230	4,230	3,060	2,700	2,700	2,700	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,230	4,230	3,060	2,700	2,700	2,700	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,823	4,797	3,585	3,220	3,141	3,344	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性																								
(事業の成果) 環境関連団体と連携し、環境学習プログラムの担い手である環境リーダーを派遣し保育園や小学校での環境学習プログラムを実施することができ、児童の自然とのふれあいの機会を設けることができた。また、市民向けの環境学習講座について、テーマ性のある単発講座を開催し、市民の環境問題への理解が深まった。 (改革・改善) ヤゴの救出作戦の協力者の募集、事前説明会を初めて開催した。 (課題・反省点) 環境リーダーの高齢化が進み、実施できないプログラムがあった。ヤゴの救出作戦など協力者の募集が必要であった。新型コロナウイルスの対応により、2回講座が中止となった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
小学校等への環境学習支援は、市民・環境関連団体と協働して取り組んでいく。市民向けの環境関連講座について、市民団体等が行っている講座等の活動を考慮しつつ、時宜に合わせたテーマ性のある単発講座を企画する。また、新型コロナウイルスへの対応を考慮して、開催回数および開催方法を検討する。																										

事務事業名	生物多様性推進事業			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	8
基本事業名	ふれあいの創出			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	生物多様性基本法										
	平成27年度～	年度		立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生物多様性の考え方を周知啓発するための講演会・学習会の実施。 環境市民団体等と連携した生きもの状況把握や身近な水と緑にふれあう活動に関する会議の実施	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	立川いきものデータベース掲載数	件	—	1,006	2,654	3,034	4,422	
	イ	講演会・イベント開催回数	回	2	4	2	2	3	
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	立川いきものデータベース掲載数	件	—	1,006	2,654	3,034	4,422	
イ	講演会・イベント参加者数	人	68	72	44	29	40		
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民の生物多様性への理解が深まる。 市内の生物の状況を把握する。								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	生物多様性の考え方を周知啓発し、生物多様性の理解が深まる								
④ 平成31年度実績(事業活動)	講演会、学習会の開催 環境市民団体と観察会の開催 環境市民団体に「立川いきものデータベース」の運営を委託								
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	54	109	56	58	604	687
	事業費計(A)	千円	54	109	56	58	604	687	
	予算額(B)	千円	57	114	114	75	605	—	
執行率(A)/(B)	%	94.7%	95.6%	49.1%	77.3%	99.8%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	2,700	1,530	1,530	1,530	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,204	3,259	2,756	1,588	2,134	2,217		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 学習会を通じて、生物多様性の必要性や生きもの多様性を考えるきっかけづくりができた。また、市民団体と協働して作成した「立川いきものデータベース」は昆虫、野草、野鳥、ほ乳類、魚貝、は虫類・両生類の6項目の投稿ができ、投稿数が増加した。 (改革・改善) 立川いきものデータベースは、初年度の委託であり、報告方法が煩雑となる部分があったことから、契約を見直した。小学校の環境学習と連動して、データベースへの投稿につなげることができた。 (課題・反省点) 立川いきものデータベースの投稿数の増加に伴い、市民団体の作業量が增大している。				向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 環境市民団体と交流する場を設け、市民が生きものに触れる機会の創出を行う。平成28年度から開始した「立川いきものデータベース」は、平成28年度は昆虫、平成29年度は野草、野鳥、平成30年度はほ乳類、魚貝、は虫類・両生類に投稿対象を広げた。平成31年度より委託事業として実施しており、今後も「立川いきものデータベース」を継続していく。「立川いきものデータベース」は令和4年度を目途に内容の取りまとめを検討する。また生物多様性の必要性や生きもの多様性を考えるきっかけづくりとなる自然観察会、学習会を継続して実施する。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	民間緑化推進	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 3		
基本事業名	ふれあいの創出	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度	根拠 法令等	立川市緑化推進条例		
市長公約	主要施策		立川市緑化推進協力員会事業実施要綱		
			立川市民間緑化推進事業補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民組織である緑化推進協力員会が行う花苗育成や公園等への花苗植付け・管理活動を支援する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 会員数(2年任期)	人	105	104	104	105	105			
	イ 団体(支部)数	団体	7	7	7	7	7	7		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が、花苗の育成・植付け活動を通じて、緑を大切にする意識が向上する。公園等で花が増えることで、市民が花と緑でうるおいや安らぎを感じる。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 花苗育成・植付回数	回	3	3	3	3	3	3		
	イ 花苗育成・植付株数(年間)	本	9,300	9,480	9,480	9,480	9,480	9,480		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいとやすらぎのある街並みが形成される。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 公園花壇等植付箇所数	箇所	16	16	20	20	20	20		
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 緑化まつり苗木の配布(4月) 花苗の植替え(2寸から3.5寸ポットへ 5月、9月、10月) 花苗の育成(水やり、花がら摘み等 3回 1ヶ月) 花壇等への植付け(6月、9月、11月) 花壇等の管理(1年間)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,232	1,230	1,230	1,232	1,249	1,261	
		事業費計(A)	千円	1,232	1,230	1,230	1,232	1,249	1,261	
		予算額(B)	千円	1,234	1,234	1,230	1,242	1,251	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.7%	100.0%	99.2%	99.8%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,600	3,600	4,050	3,420	3,420	3,420		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,600	3,600	4,050	3,420	3,420	3,420		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,832	4,830	5,280	4,652	4,669	4,681		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのあるまち並みの形成に寄与しました。また、地域コミュニティ組織の醸成に寄与しました。 (改革・改善) 2年の任期中に退会される方がいた場合、現会員から後任者を紹介いただき、減員しないように調整した。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 緑化や園芸に関心のある人材を確保し、地域での花いっぱい運動を推進する組織の拡大を図っていく。

事務事業名	緑化まつり事業		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	4
基本事業名	ふれあいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市緑化推進条例										
	平成5年度～ 年度		立川グリーンウィーク事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策		立川グリーンウィーク事業実行委員会要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 緑化まつりを市内緑化関係団体等で構成するグリーンウィーク実行委員会で開催する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	参加団体	団体	25	25	25	26	26	—					
	イ													
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の緑化推進への意識向上を促す。みのーれ立川北側広場で開催することで、市民にみのーれ立川を周知する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	グリーンウィーク実行委員会開催	回	4	4	4	4	4	2					
	イ	苗木等の無料配布数	本	720	720	840	840	1,080	—					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 公有地や民有地の緑化推進と保全に対する意識が向上する。実行委員会により、市民連携が促進され、緑化や保全の市民理解が広がる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	園芸教室参加者	人	240	240	240	240	240	—					
	イ	緑の募金(会場内)	円	13,945	16,433	23,107	17,549	11,590	—					
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川グリーンウィーク実行委員会(4月、11月、2月、3月) 緑化まつり(4月)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	333	312	291	323	286	258				
			一般財源	千円	1,167	1,182	1,207	1,177	1,214	1,242				
		事業費計(A)	千円	1,500	1,494	1,498	1,500	1,500	1,500					
		予算額(B)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	—					
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.6%	99.9%	100.0%	100.0%	—					
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.73	0.00	0.00	0.25	0.00
正規職員分		千円	7,200	7,200	6,570	6,300	6,570	2,250						
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	7,200	7,200	6,570	6,300	6,570	2,250						
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,700	8,694	8,068	7,800	8,070	3,750						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	
(事業の成果) 多くの市民の緑化と保全に対する意識が高まるとともに、市民協働による企画運営を行うことで市民参加の推進に寄与した。 (改革・改善) 30年度は、連休の中日であるためか来場者数が伸びなかったため、31年度は、連休中の開催を避けて開催した。 (課題・反省点) みのーれ立川の南側道路において、開会時間帯で自動車による交通渋滞が発生した。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
集客力の観点から開催日は、大型連休と重ならないように日程調整を行う。31年度までは、みのーれ立川の開始時間と緑化まつりの開始時間が重なったため、次回試行的に緑化まつりの開始時間遅らせて交通渋滞の緩和を図る。			

事務事業名	公園管理運営	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	公園係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3	事業番号	1
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	都市公園法 立川市公園条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民が公園を安全で快適に利用するため、公園施設を適切に管理し施設運営を図る事業である。日常管理的な施設の修繕、清掃、樹木管理等を行うとともに、園内灯のLED化事業推進や、公園台帳整備を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		ア 管理公園総面積	m ²	648,531	649,959	671,143	671,143	676,278	676,278
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公園施設の日常的な維持管理を行うことで、公園利用者の安全を確保するとともに、公園台帳を活用し、効率的な維持管理を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		イ 管理公園総数	箇所	279	282	283	283	285	285
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が公園を安全かつ快適に利用できるとともに、管理運営に係る事務の省力化を図る。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		ウ 都市公園数(公園台帳作成対象公園)	箇所	96	96	97	97	99	99
④ 平成31年度実績(事業活動) 公園利用者の安全や快適さを図るため、223件の施設修繕、258公園の清掃等の施設管理事業を行った。また、園内灯のLED化事業や錦第二公園の公園台帳を整備した。	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		ア 管理公園総数	箇所	279	282	283	283	285	285
	① 事業費	イ 都市公園台帳作成数	箇所	3	1	1	1	1	3
		ウ 公園台帳作成数累計	箇所	44	45	46	47	48	51
	② 人件費	ア 単位あたりコスト	円/m ²	419	466	489	553	508	607
		イ 苦情・要望等件数	件	1,592	1,947	1,955	1,920	1,799	1,799
	③ 総事業費(A)+(C)	ウ 公園台帳作成進捗率	%	46	47	47	48	48	52
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.88 2.00 0.00	2.29 2.00 0.00	2.29 2.00 0.00	2.86 2.00 0.00	2.63 2.00 0.00	2.51 2.00 0.00
	④ 総事業費(A)+(C)	事業費計(A)	千円	247,791	275,185	300,787	338,361	312,802	379,406
		予算額(B)	千円	305,055	309,607	343,738	371,556	355,573	—
	⑤ 総事業費(A)+(C)	執行率(A)/(B)	%	81.2%	88.9%	87.5%	91.1%	88.0%	—
		正規職員分	千円	16,920	20,610	20,610	25,740	23,670	22,590
	⑥ 総事業費(A)+(C)	再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	8,400
		人件費計(C)	千円	23,920	27,610	27,610	32,740	30,670	30,990
	⑦ 総事業費(A)+(C)	総事業費(A)+(C)	千円	271,711	302,795	328,397	371,101	343,472	410,396

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果、改革・改善) 迅速な修繕対応を実施したことにより危険と診断された遊具は存在しない。(課題・反省点) 多様化する市民ニーズの対応に伴い、樹木管理に関する要望が膨大であったことから、剪定等対応が遅れが生じたり、迅速な対応が図れなかった事案が多々あった。人員の効果的な配置及び適正な管理が図れるよう検討する必要がある。																				
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持	○			低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持	○																		
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、公園の安全かつ快適性を確保する目的から、樹木剪定については、越境枝等の急激な剪定を優先し対応しているが、今後、樹木診断等を行い、危険な樹木や老木化した樹木から対応を実施していく。また、公園の管理については、市民や事業者との協働の取り組みについて検討する。																				

事務事業名	公園管理運営(整備工事)		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	公園係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	1
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等	都市公園法 立川市公園条例									
市長公約	主要施策			都市公園法施行規則									
社会資本整備総合交付金交付要綱													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民が公園を安全で快適に利用するため、公園施設を適切に管理し施設運営を図る事業である。公園施設長寿命化計画に基づく改修等整備工事やその他都市劣化対策等を対象とした維持整備工事を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	遊具施設数(公園施設長寿命化計画)	基	162	162	162	162	162	162											
	イ	遊具施設数(公園施設長寿命化計画以外)	基	537	537	547	547	549	549											
	ウ	遊具施設総数	基	699	699	709	709	711	711											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した公園施設を更新することで、利用者の快適かつ安全な公園利用を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	遊具の更新数(改修等整備工事)	基	11	24	6	9	11	11											
	イ	遊具の更新数(維持整備工事)	基	0	4	3	0	4	4											
	ウ	遊具の延べ更新数	基	11	39	48	57	72	87											
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 遊具等施設の更新等、適切な維持管理が行われることで、公園に市民が集まり、にぎわいのある空間となる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	遊具の延べ更新率(改修等整備工事)	%	7	22	25	31	38	44											
	イ	遊具の延べ更新率(維持整備工事)	%	0	1	1	1	2	3											
	ウ	遊具の総延べ更新率	%	2	6	7	8	10	12											
④平成31年度実績(事業活動) 公園利用者の利便性や公園施設の安全利用のため、維持整備工事として4公園で4基の遊具の更新、その他、時計の設置、フェンスの更新及び台風19号で被災した多摩川緑地の復旧工事を行った。また、公園施設改修等整備工事では、6公園11基の遊具の更新を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	19,043	39,535	23,504	28,605	33,996	35,906											
		事業費計(A)	千円	19,043	39,535	23,504	28,605	33,996	35,906											
		予算額(B)	千円	27,832	40,978	24,259	29,639	35,029	—											
		執行率(A)/(B)	%	68.4%	96.5%	96.9%	96.5%	97.1%	—											
	② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	1.11	0.00	0.00	1.06	0.00	0.00	1.06	0.00	0.00	0.82	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00	0.92	0.00
正規職員分		千円	9,990	9,540	9,540	7,380	7,650	8,280												
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	9,990	9,540	9,540	7,380	7,650	8,280												
	③総事業費(A)+(C)	千円	29,033	49,075	33,044	35,985	41,646	44,186												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	
(事業の成果、改革・改善) 台風19号により被災した多摩川緑地の復旧工事を迅速に実施し、早期に利用できるようになった。また、遊具更新については、公園のシンボリックな遊具の更新を優先したことにより、利用者が安全で快適な公園利用ができるようになった。 (課題・反省点) 長寿命化計画に付する遊具改修率は40%近いが、遊具全体としては1割程度に留まっている。進捗率を向上させるためには、財源かつ人員の確保が重要な課題となるが、市民が公園を安全かつ快適に利用するためには、問合せに対する迅速な対応も必要と考える。また、日々の市民対応に追われ、年間の発注スケジュールに遅れが生じないよう管理する事が必要。			
(2) 事業の方針		(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	向上	コスト 削減	維持
	維持	増加	○
	低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民が安全かつ快適に公園を利用するために、適切な管理を迅速に行うことが必要と考えることから、整備工事を実施するにあっても、長寿命化計画に伴う優先順位による更新や設計事務の効率化などを検討する。			

事務事業名	公園等管理協力員事業		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	公園係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	2
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	都市公園法 立川市公園条例 立川市公園等管理協力員要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民が公園を安全で快適に利用するため、市民と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らの参加により、公園の巡回、ゴミ清掃、遊具・施設等の点検を実施し、市は謝礼金を支給する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	委嘱公園数	公園	58	55	47	46	45	45										
	イ	委嘱人数	人	50	48	40	39	38	38										
	ウ																		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の市民が活動する事で美化意識の向上を図るとともに、利用者の安全を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	委嘱公園数	公園	58	55	47	46	45	45										
	イ	委嘱人数	人	50	48	40	39	38	38										
	ウ																		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理が図れるとともに利用者の安全確保に繋がる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	委嘱公園達成数	%	91.0	86.0	73.0	72.0	70.0	70.0										
	イ																		
	ウ																		
④平成31年度実績(事業活動) 1公園が清掃美化協力員会に移行したため、委嘱公園が45公園となった。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	1,044	990	846	828	810	810									
	事業費計(A)			千円	1,044	990	846	828	810	810									
	予算額(B)			千円	1,260	1,080	1,044	846	828	—									
	執行率(A)/(B)			%	82.9%	91.7%	81.0%	97.9%	97.8%	—									
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.12	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
		正規職員分		千円	1,080	1,800	1,800	1,440	1,440	1,440									
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)			千円	1,080	1,800	1,800	1,440	1,440	1,440										
③総事業費(A)+(C)			千円	2,124	2,790	2,646	2,268	2,250	2,250										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果、改革・改善) 市民との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上が図られた。また、1公園が清掃美化協力員会に移行したことで、複数人での公園管理が実施されることから、より効果的な管理が見込まれる。 (課題・反省点) 管理協力員の高齢化が進み、公園等管理協力員事業から清掃美化協力員会事業への移行を図るためには、更に自治会等の地域団体を通じPRを実施する。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民の公園に対する美化意識の向上を図るため、清掃美化協力員会制度への移行の促進を目的とした効果的なPR方法を模索する。			

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業			所属部	まちづくり部			課長名	佐藤 敦					
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	公園係					
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	3
基本事業名	公園の維持・管理			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	都市公園法										
市長公約	主要施策			立川市公園条例										
				立川市公園等清掃美化協力員会要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 市民が公園を安全で快適に利用するため、市民団体と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らが参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落葉清掃と遊具・施設等の点検を実施し、市は活動費を助成する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の団体に委嘱する事で、地域の公園としての意識を高め、市民との協働により、公園を良好な状態に維持するため、対象公園数を増やしていく。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理に繋がる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 協力員会数が1団体増加し、委嘱公園数が1公園増加したが、既存団体での公園数が1公園減少したため、団体数のみの増加となった。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	公園等清掃美化協力員会数	団体	58	57	59	60	61	62											
	イ																			
	ウ																			
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	委嘱公園数	公園	70	70	72	73	73	75											
	イ	公園等清掃美化協力員会数	団体	58	57	59	60	61	62											
	ウ																			
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	委嘱公園達成数	%	93.0	93.0	96.0	97.0	97.0	100.0											
イ																				
ウ																				
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	4,320	4,308	4,630	4,851	4,851	4,976											
	事業費計(A)	千円	4,320	4,308	4,630	4,851	4,851	4,976												
	予算額(B)	千円	4,320	4,412	4,630	4,851	4,851	—												
執行率(A)/(B)	%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.43	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,870	2,970	2,970	2,340	2,340	2,340												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	3,870	2,970	2,970	2,340	2,340	2,340												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,190	7,278	7,600	7,191	7,191	7,316												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性							
(事業の成果、改革・改善) 市民団体との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上がより一層図られた。また、1公園が清掃美化協力員会に移行したことで、複数人での公園管理が実施されることから、より効果的な管理が図られ、快適な公園利用に繋がった。 (課題・反省点) 構成員の高齢化が進み、体力的な問題により委嘱公園が1公園減少した。地域の若い世代が公園の美化活動へ関心が向き、興味が湧くような事業内容を検討していく。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
公園等管理協力員からの移行や、新規参加団体の加入について、問題点の把握等を行って制度移行を図る。							

事務事業名	立川公園整備		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	4
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成8年度～令和6年度	根拠 法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 豊かな自然、多目的に利用できるスポーツ施設等、市を代表する総合公園として事業を進める。残りの優先整備の事業認可区域の用地買収整備を実施するとともに、用地管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得残面積	㎡	2,740	2,740	2,740	2,740	2,452	1,845	
	イ	整備対象残面積	㎡	14,868	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740	
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川公園内を崖線の緑や湧水、柴崎用水路を活かした保全と整備を行い、豊かな水と緑を次世代に継承する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得	㎡	0	0	0	0	287.75	607.48	
	イ	ワークショップ又は説明会開催	回	0	0	0	0	0	0	
	ウ	整備面積	㎡	3,326	12,128	0	0	0	0	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得面積(累計)	㎡	2,067.75	2,067.75	2,067.75	2,067.75	2,355.50	2,962.98	
	イ	整備対象面積(累計)	㎡	3,326	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454	
	ウ									
④平成31年度実績(事業活動) ・土地鑑定(6～7月) ・用地買収(10～12月) ・根川緑道改修調査委託(6～3月) ・事業用地管理委託(3月)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	14,000	12,600	0	0	9,000	36,000
		都支出金	千円	7,000	10,500	0	0	17,000	36,000	
		地方債	千円	44,300	85,600	0	0	0	0	
		その他	千円	0	8,700	0	0	0	0	
		一般財源	千円	12,768	16,696	100	590	38,454	42,913	
		事業費計(A)	千円	78,068	134,096	100	590	64,454	114,913	
		予算額(B)	千円	99,868	135,653	108	598	67,208	—	
		執行率(A)/(B)	%	78.2%	98.9%	92.6%	98.7%	95.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	
正規職員分		千円	5,850	5,850	630	2,160	4,860	3,960		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,850	5,850	630	2,160	4,860	3,960		
	③総事業費(A)+(C)	千円	83,918	139,946	730	2,750	69,314	118,873		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果、改革・改善) 平成30年度に立川市土地開発公社が先行取得した土地(水田)について、買戻しを行った。未整備区域で樹木のせん定を行い、適正に管理した。また、事業認可を令和6年度末まで延伸する手続きを行った。根川緑道のせせらぎ水が、令和5年の錦町下水処理場の流域編入により供給ができなくなるため、せせらぎ水の供給方法について、課題を整理した。 (課題・反省点) 根川緑道のせせらぎ水の供給方法について、実現の可能性と継続性を考慮した検討・協議が必要。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市土地開発公社が先行取得した土地(水田)について、引き続き買戻しを行う。また、水田の管理にかかるボランティア団体の会員を募集し、管理等のあり方について取り決める。根川緑道のせせらぎを存続するための実施設計を行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	川越道緑地整備		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	5
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成23年度～令和3年度		根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法									
市長公約	主要施策			立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の用地確保を進める。優先整備区域の変更と事業認可変更により用地取得を進める。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	用地取得残面積	m ²	806.8	806.8	806.8	806.8	806.8	806.8							
	イ															
	ウ															
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 樹林地を保全し市民に親しまれる緑地とする。災害時等のオープンスペースとして活用する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	用地取得	m ²	590.32	0	0	0	0	0							
	イ															
	ウ															
③結果(どのような結果に結び付けるか) 緑地整備により、身近に緑を感じることができる憩いの場所となる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	用地取得面積(累計)	m ²	1,653.20	1,653.20	1,653.20	1,653.20	1,653.20	1,653.00							
	イ															
	ウ															
④平成31年度実績(事業活動) 事業用地管理委託(5月、8月、3月)	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,100	0	0	0	0	0						
			都支出金	千円	28,300	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	26,900	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	26,372	259	616	345	277	3,489						
		事業費計(A)	千円	110,672	259	616	345	277	3,489							
			予算額(B)	千円	111,305	360	636	346	325	—						
			執行率(A)/(B)	%	99.4%	71.9%	96.9%	99.7%	85.2%	—						
	②人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
			正規職員分	千円	630	630	630	630	630	1,530						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
			人件費計(C)	千円	630	630	630	630	630	1,530						
		③総事業費(A)+(C)	千円	111,302	889	1,246	975	907	5,019							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果、改革・改善) 事業認可を令和3年度末まで延伸する手続きを行った。また、未整備区域の樹木のせん定及び草刈りを行い、適正に維持した。立川市土地開発公社が先行取得した土地を含め、優先整備区域及び事業認可の対象とする手続きにより、買い戻しの際に補助金を導入できるようにした。				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
補助金導入に必要な都市公園事業再評価資料を令和2年度に作成し、3年度に用地取得する。							

事務事業名	泉町西公園整備	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 7		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法、都市公園法、都市緑地法		
市長公約	主要施策		立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>立川基地跡地の4haを公園整備し、残堀川憩いの水辺や昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークを形成する。また、災害時に活用する防火貯水槽を設置する。独立行政法人都市再生機構(UR)が1.5ha、立川市が2.5haを整備する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	整備対象残面積(立川市)	m ²	25,000	25,000	24,270	24,720	24,720	24,720	
	イ	整備対象残面積(UR)	m ²	15,000	0	0	0	0	0	
	ウ									
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>泉町西公園を地区公園として、公園施設の充実を図るとともに豊かな緑を次世代に継承する。</p>	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	整備面積(立川市)	m ²	0	0	730	0	0	0	
	イ	整備面積(UR)	m ²	0	15,000	0	0	0	0	
	ウ	ワークショップ又は説明会	回	1	0	1	0	0	1	
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。</p>	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	整備面積累計	m ²	0	15,000	15,730	15,730	15,730	15,730	
	イ									
	ウ									
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>整備工事(2月から3月) 猛禽類調査(平成31年1月から9月) 猛禽類調査(令和2年2月から5月)</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,620	52,683	29,110	12,034	30,527	34,148	
		事業費計(A)	千円	1,620	52,683	29,110	12,034	30,527	34,148	
		予算額(B)	千円	1,642	52,688	42,560	25,785	40,005	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.7%	100.0%	68.4%	46.7%	76.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
正規職員分		千円	3,150	3,150	6,480	6,120	7,200	7,200		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,150	3,150	6,480	6,120	7,200	7,200		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,770	55,833	35,590	18,154	37,727	41,348		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 猛禽類調査を実施して、環境への影響を把握した。樹木伐採、草刈りなどを実施し、整備までの維持を行った。 (改革・改善) 必要最低限の樹木伐採に留め、今後の整備につなげた。 (課題・反省点) ワークショップで要望のあった施設について、施設整備前に管理・運営方法を整理する必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>猛禽類調査、公園整備に向けた保全林内の樹木調査や樹木伐採などを実施するとともに、施設の管理・運営方法の検討を行う。</p>																										

事務事業名	緑の保護	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 1		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	都市緑地法		
市長公約	主要施策		立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 玉川上水緑道・立川崖線樹林地・矢川緑地・残堀川遊歩道などについて、樹木剪定等を行い緑地の保全を行うとともに、緑の基本計画改定を進める。また、野火止用水保全対策協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 樹林地等保全箇所数	箇所	8	10	11	11	12	12
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 会議等回数	回	38	44	41	16	15	
	イ 直営軽作業回数	回	26	20	26	11	11	
	ウ 玉川上水管理用地直営パトロール	回	10	14	23	25	20	12
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 樹木の剪定等作業(委託)	本	268	333	287	332	241	
イ ボランティア活動団体	団体	3	3	4	5	5	5	
ウ ボランティア団体活動面積	㎡	5,566	5,566	7,736	9,724	10,609	10,609	

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市管理の緑地を市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	都市に残された貴重な緑を保全できる。
④平成31年度実績(事業活動)	直営及び委託(種苗園、残堀川、矢川保全緑地、玉川上水、立川崖線)4月～3月 ボランティア活動団体(5団体)玉川上水に関連する会議等(5回) 野火止用水に関連する会議等(6回) 多摩川に関連する会議等(3回) 緑に関連する会議等(11回) 緑の基本計画改定(平成30年7月～令和2年12月)

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,053	14,064	14,162	14,508	13,791
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	37	34	32	36	31
		一般財源	千円	1,575	2,250	2,794	6,240	5,967
		事業費計(A)	千円	14,665	16,348	16,988	20,784	19,789
		予算額(B)	千円	15,743	16,785	17,128	25,630	21,958
	執行率(A)/(B)	%	93.2%	97.4%	99.2%	81.1%	90.1%	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.15 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00
	正規職員分	千円	10,350	8,550	6,300	9,180	9,630	9,630
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	25,015	24,898	23,288	29,964	29,419	33,009	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果、改革・改善) 市民の憩いの場として緑地を保全することで、緑に触れ合える場として快適に利用できるような良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につながりました。緑化推進協議会により緑の基本計画改定の検討を進めました。協議会等へ積極的に参加し、国、都、周辺自治体や市民団体と広域に連携しました。 (課題・反省点) 緑地の樹木が、高木化・老木化する傾向があり、台風などの強風で枝折れや傾くなどのリスクが高まっている。		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「水とみどりのネットワーク」の構築、地球温暖化に係るCO2吸収源としての役割、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の確保等のため、いつでも市民が緑を身近に感じかつ安全で快適に利用できるよう、緑地の適正な保全管理に努める。また、実施にあたっては、「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」を活用し、市民との協働による保全管理の増加を目指していく。緑の基本計画改定については、平成30年度に実施した市民アンケートや市民、関係機関、学識経験者による緑化推進協議会からの意見を踏まえ、令和2年度内を目途に改定作業を進める。

事務事業名	樹木の保全	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 5		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～ 年度	根拠 法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市緑化推進条例		
			立川市緑化推進条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 高さ10m、地上1.5m、幹周り1.5m以上等の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで市民に周知する。また、管理費用の一部として1本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木を保全する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 樹木を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 保存樹木の施設賠償責任保険料の契約(4月) 保存樹木のパトロール及び新規指定等の調査(6月、10月、12月、2月)</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	新規指定本数	本	6	4	7	6	10	
	イ	解除本数	本	13	5	3	15	7	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	総指定本数(年度初)	本	491	484	483	487	478	
	イ	管理状況確認	回	4	4	4	4	4	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	総指定本数(年度末)	本	484	483	487	478	481	0
イ	指定比率(年度末) (指定本数/目標指定本数)	%	96.8	96.6	97.4	95.6	96.2	0.0	
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,846	1,799	1,831	1,838	1,792	1,882
	事業費計(A)	千円	1,846	1,799	1,831	1,838	1,792	1,882	
	予算額(B)	千円	1,933	1,929	1,907	1,910	1,908	—	
執行率(A)/(B)	%	95.5%	93.3%	96.0%	96.2%	93.9%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,620	1,440	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,530	1,530	1,620	1,440	1,350	1,350		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,376	3,329	3,451	3,278	3,142	3,232		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 保存樹木に指定することで、緑は市民共有の財産であるという認識が定着し、市民の健康な生活環境の確保に寄与した。 (改革・改善、課題・反省点) 要件を満たしている樹木を推薦してもらうなど、指定の拡大に努めているが、落ち葉などについて近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなってきている。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
市街地の貴重な緑を保全するため、事業の必要性はますます増大している。基準を満たす樹木の指定拡大を進めるため、広報などで制度の周知を行う。																					

事務事業名	樹林の保全	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 6		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～ 年度	根拠 法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市緑化推進条例		
			立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 都市の美観風致を維持するため、市内に現存する一定基準以上の樹林について、所有者の同意を得て市が保護樹林地に指定し、使用貸借契約により市が樹林地の保全管理を行い、次世代にわたって貴重な樹林地を保全する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 保護樹林面積	m ²	17,424	17,424	17,424	17,578	17,578	17,578
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定し、市が管理することで次世代にわたって樹林地を保全する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 高木剪定本数	本	87	33	71	94	37	
	イ 保護樹林地のボランティア活動団体	団体	1	1	1	2	2	2
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 樹林を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 保護樹林地指定比率 (指定面積/目標指定面積)	%	97.9	97.9	97.9	98.8	98.8	98.8
	イ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,373	2,061	2,161	2,177	2,495	3,053
	事業費計(A)	千円	2,373	2,061	2,161	2,177	2,495	3,053	
	予算額(B)	千円	3,190	3,151	2,807	2,940	2,664	—	
執行率(A)/(B)	%	74.4%	65.4%	77.0%	74.0%	93.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,530	1,530	2,070	1,710	1,800	1,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,530	1,530	2,070	1,710	1,800	1,800		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,903	3,591	4,231	3,887	4,295	4,853		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 一部の樹林地をボランティア活動団体と協働で保全管理を行い、危険を伴う高木せん定等を専門業者に委託して、適正に維持管理した。 (改革・改善) 宅地と近接している高木せん定の際は、事前に作業の周知を行い理解を得た。 (課題・反省点) 敷地境界に近い樹木は、落葉や枝の越境を考慮してせん定する必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
市内に残る樹林地の存在は、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性の観点から重要性が増している。新規でボランティア団体を募集する際は、樹林地が民有地であるため、土地所有者との調整・理解を得た上で進める。																										

事務事業名	犬の登録事務(ペットの適正飼育)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	20
基本事業名	身近な生活環境の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	動物の愛護及び管理に関する法律										
市長公約	年度～	年度		東京都動物の愛護及び管理に関する条例										
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>ペットの不適正飼育に起因する苦情・相談について、状況確認や適正飼育のための指導・要請を東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して行う。犬のふん尿に困っている相談者にマナー啓発標示板を配布する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>苦情要因となる飼い主の飼育マナーが向上し、ペットの不適正飼育の状態が改善する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民に対して動物飼育のマナー啓発、訪問対応をすることで、愛玩動物の適正な管理を行ってもらう。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>1. 犬の飼い主に対する登録手続き時のマナー啓発 2. 飼い猫、飼い主のいない猫に係る市民への啓発(ガイドライン周知) 3. 苦情現場への訪問対応</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	犬登録数	数	7,161	7,261	7,238	7,245	7,147	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	犬のマナー標示板の配布数	件	22	39	43	52	101	
	イ	苦情相談件数(延べ)	件	99	93	76	85	76	
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	苦情相談件数(延べ)	件	99	93	76	85	76	
イ									
ウ									
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	29	29	29	0	0	33
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	29	29	29	0	0	33
		予算額(B)	千円	56	31	59	27	27	—
		執行率(A)/(B)	%	51.8%	93.5%	49.2%	0.0%	0.0%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.20 0.00	0.18 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20
		正規職員分	千円	1,530	1,620	1,800	1,530	1,530	1,530
再任用・嘱託・臨時等		千円	700	700	700	700	700	840	
	人件費計(C)	千円	2,230	2,320	2,500	2,230	2,230	2,370	
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,259	2,349	2,529	2,230	2,230	2,403	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>原因者不明の犬のふんの不始末に対する注意喚起のために、相談者に対して犬のマナー標示板を配布した。犬の登録時に、飼い主に散歩等のマナー・ルール等の啓発チラシを配布した。</p> <p>(改革・改善) 市広報および市ホームページにて、マナー標示板の配布の記事を掲載した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>苦情・相談については、飼い主による適正飼育が実施されていない、散歩時のマナーが不適切である、といった内容が多く、事後的な性質のものである。発生後に逐一对応するしかなく、対応が難しく解決に向けて時間が必要な案件があった。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>飼い主へのマナー啓発の推進や個別の苦情相談案件について、東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して対応していく。状況の改善が見られない案件については、継続的な取組を行う。災害に備えた準備など飼い主の責務について、市民等と協働で作成するチラシやハンドブック等を配布し啓発を行う。高齢者に対して、ペット終生飼養が飼い主の義務であること、ペットを終生飼育するために必要な準備などをまとめたパンフレット等を配布し、終生飼養に関する飼い主の責務について啓発を図る。</p>																														

事務事業名	蜂の巣駆除(補助金は別途評価)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境指導係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	身近な生活環境の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱(平成17年度開始)										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 蜂の危害から市民生活を守る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	相談受付件数	件	421	425	421	386	301	
	イ	蜂の巣確認件数	件	210	184	140	145	117	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) スズメバチの巣を駆除することで、安全かつ快適な生活環境の確保に結び付ける。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	駆除作業補助金件数	件	67	63	51	64	50	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 蜂の巣駆除に関する相談受付 蜂の巣確認作業 スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	109	132	159	177	116	202								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	109	281	222	178	117	194								
	事業費計(A)	千円	218	413	381	355	233	396									
	予算額(B)	千円	281	541	504	397	399	—									
執行率(A)/(B)	%	77.6%	76.3%	75.6%	89.3%	58.4%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,520	2,520	4,590	4,590	4,590	4,590									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,738	2,933	4,971	4,945	4,823	4,986										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																											
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 平成31年度は、相談受付301件中、スズメバチに関する相談が116件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全で快適な生活環境の確保を図った。スズメバチの巣が、再利用されることは無く、真冬には放棄され中は空になっているはずだが、市民から真冬でも駆除が必要だ等の問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要だといえる。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																															
一般的にスズメバチの巣はS58以降、都市部で増加傾向にある。全国の死亡者数はS59より低下し続け、H21以降は横ばい傾向にある。多摩地区では駆除に関与する自治体は減少し、現在半数以下となっている。立川市では相談件数が横ばいで推移している。都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員等による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適当な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。																															

事務事業名	蜂の巣駆除(蜂の巣駆除補助金)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境指導係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	身近な生活環境の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱(平成17年度開始)										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
	イ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 蜂の危害から市民生活を守る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 相談受付件数	件	421	425	421	386	301			
	イ 蜂の巣確認件数	件	210	184	140	145	117			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) スズメバチの巣を駆除することで、安全かつ快適な生活環境の確保に結び付ける。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 駆除作業補助金件数	件	67	63	51	64	50			
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 蜂の巣駆除に関する相談受付 蜂の巣確認作業 スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	614	560	456	590	476	585	
		事業費計(A)	千円	614	560	456	590	476	585	
		予算額(B)	千円	614	585	585	590	585	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	95.7%	77.9%	100.0%	81.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	
正規職員分		千円	1,350	1,350	2,430	2,430	2,430	2,430		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,350	1,350	2,430	2,430	2,430	2,430		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,964	1,910	2,886	3,020	2,906	3,015		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(課題・反省点) 平成31年度は、相談受付301件中、スズメバチに関する相談が116件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全で快適な生活環境の確保を図った。スズメバチの巣が、再利用されることは無く、真冬には放棄され中は空になっているはずだが、市民から真冬でも駆除が必要だ等の問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要だといえる。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
一般的にスズメバチの巣はS58以降、都市部で増加傾向にある。全国の死亡者数はS59より低下し続け、H21以降は横ばい傾向にある。多摩地区では駆除に関与する自治体は減少し、現在半数以下となっている。立川市では相談件数が横ばいで推移している。都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員等による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適当な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。							

事務事業名	喫煙対策事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	快適な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	身近な生活環境の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例									
市長公約	主要施策 ○			健康増進法 東京都受動喫煙防止条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民・関係団体・事業者と行政の協働による喫煙マナーアップ実行委員会が、立川市内の駅でキャンペーンを行う等、条例の周知啓発活動を行う。定期的な喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内の喫煙者数(20歳以上人口×厚労省喫煙率)	人	27,182	27,626	26,903	27,277	27,381	
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 喫煙制限条例の周知啓発を通じ、喫煙マナーが向上することで、喫煙者・非喫煙者の共存が図られる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	キャンペーン実施回数	回	16	21	22	20	13	
	イ	喫煙状況調査実施回数	回	1	1	1	0	1	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 路上喫煙を制限し、また喫煙マナー向上を図ることで、住みやすいまちの実現につながる。	ウ	喫煙マナーアップ実行委員会開催数	回	3	2	2	2	2	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	特定地区内での路上喫煙率(平日調査)	%	0.12	0.14	0.14	—	0.08	
	イ	特定地区内での路上喫煙率(土日調査)	%	0.17	0.07	0.10	—	0.08	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	543	671	527	633	575	954
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,512	12,961	13,186	7,159	8,121	13,502
		事業費計(A)	千円	8,055	13,632	13,713	7,792	8,696	14,456
	予算額(B)	千円	8,558	15,213	15,617	8,472	9,466	—	
	執行率(A)/(B)	%	94.1%	89.6%	87.8%	92.0%	91.9%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	2,340	5,220	3,780	3,780	3,960	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,150	2,340	5,220	3,780	3,780	3,960	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,205	15,972	18,933	11,572	12,476	18,416	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性											
(事業の成果) 立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行った。損傷が著しい路面表示シートの貼り替え、立川駅周辺の看板の修正を実施した。立川駅周辺や市内10駅の喫煙状況調査を行った。東京都受動喫煙防止条例の7月1日一部施行に対応し、喫煙制限条例の一部を見直した。 (改革・改善) 東京都受動喫煙防止条例の7月1日一部施行に対応し、総務課が行った市庁舎の禁煙掲示に合わせて喫煙制限条例の掲示もお願いした。 (課題・反省点) 令和2年4月1日の東京都受動喫煙防止条例完全施行により屋内が禁煙になることから、屋外の喫煙状況に変化が生じる可能性がある。												
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">維持</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	維持	コスト			削減	維持	増加	○		
成果	維持			コスト								
				削減	維持	増加						
		○										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

歩きたばこ、ポイ捨ての苦情は、さまざまな場所から寄せられていることから、市内各駅での啓発キャンペーンを継続して行っていく。特に、立川駅周辺は回数を確保してキャンペーンを行うとともに、地域と連携協力した対応を検討していく。健康増進法の改定や東京都受動喫煙防止条例の施行を受け、屋内禁煙が進められていくため、令和2年度は喫煙マナー指導員を配置し、立川市喫煙制限条例の啓発に努め、実施状況を踏まえ令和3年度以降の喫煙マナー指導員の配置を検討する。公衆喫煙所の設置等について検討を進める。

事務事業名	地域猫活動推進事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	快適な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	身近な生活環境の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			東京都動物の愛護及び管理に関する条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動の周知啓発を促進するため、立川市地域猫登録団体連絡会と協働し、譲渡相談会などの開催や地域への働きかけを実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域猫活動登録団体	団体	41	41	43	45	45		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	意見交換会(連絡会)の開催	回	6	6	6	6	6		
	イ	不妊・去勢数	匹	319	235	170	202	182		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	958	724	677	658	655		
	イ	猫に関する苦情相談件数	件	89	82	64	70	68		
④ 平成31年度実績(事業活動) 地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施。自治会や住民への説明・相談。譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	15	0	44	28	50	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	77	55	65	44	28	51	
		事業費計(A)	千円	77	70	65	88	56	101	
		予算額(B)	千円	103	123	126	102	102	—	
		執行率(A)/(B)	%	74.8%	56.9%	51.6%	86.3%	54.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	
正規職員分		千円	5,580	5,580	4,950	5,400	5,400	5,310		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,580	5,580	4,950	5,400	5,400	5,310		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,657	5,650	5,015	5,488	5,456	5,411		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 活動団体数や取り組む地域の拡大に努めるとともに、活動団体と地域住民、自治会等の各関係者との連携した取り組みを啓発した。立川市地域猫登録団体連絡会との協働により、譲渡会の開催や講演会、学習会の開催やたちかわ薬市などのイベントへの参加を通じて、地域猫活動の啓発に取り組むことができた。		成果 向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 団体がいない地域における猫のトラブルが発生している。入院等によって、猫が飼えなくなったという問い合わせがあるが、対応が困難である。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域猫活動に対する認知度の上昇に伴い、当面の間は、登録活動団体および活動地域の継続的な増加・拡大が想定される。今後も、猫の苦情相談が寄せられる地域を中心に、地域猫活動を推進していく。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動事業とは別の枠組みを検討していく。			

事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体補助金)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	身近な生活環境の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	動物の愛護及び管理に関する法律										
市長公約	主要施策 ○			東京都動物の愛護及び管理に関する条例										
				立川市地域猫活動団体補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動を行う団体に対して、不妊去勢や譲渡費用の補助を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	地域猫活動登録団体	団体	41	41	43	45	45			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	不妊・去勢数	匹	319	235	170	202	182			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。	イ	譲渡検査数	匹	235	133	127	152	187			
	ウ	捕獲器購入数	台	7	1	5	5	5			
④ 平成31年度実績(事業活動) 地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施。自治会や住民への説明・相談。譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	958	724	677	658	655			
			イ	猫に関する苦情相談件数	件	89	82	64	70	68	
			ウ								
			⑧ 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	1,610	1,137	796	1,047	1,072	1,293		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,693	1,137	1,042	1,047	1,072	1,293		
	事業費計(A)		千円	3,303	2,274	1,838	2,094	2,144	2,586		
	予算額(B)		千円	3,303	3,000	3,000	2,878	2,688	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	75.8%	61.3%	72.8%	79.8%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00		
	正規職員分		千円	5,580	5,580	4,950	5,400	5,400	5,310		
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,883	7,854	6,788	7,494	7,544	7,896			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 地域猫活動団体の取組により、地域猫の不妊去勢手術を進めることができた。また、子猫や成猫の譲渡により、地域での問題になる猫の減少につなげることができた。 (課題・反省点) 地域猫活動団体がない地域では、子猫の発生や苦情相談があるため、新規団体の立ち上げや既存団体の活動エリアの拡大により、対応を図った。既存団体の活動エリアが拡大して、負担が増えている。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域猫活動に対する認知度の上昇に伴い、当面の間は、登録活動団体および活動地域の継続的な増加・拡大が想定される。今後も、猫の苦情相談が寄せられる地域を中心に、地域猫活動を推進していく。未手術の猫がいると、猫の数は1匹につき年間10匹程度増える可能性があり、地域での猫の継続的な管理と未手術の猫への手術が必要である。現在までの猫の管理状況を継続するために、今後も地域猫活動団体への補助を継続する				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	専用水道事務等	所属部	環境下水道部	課長名	横塚 浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	快適な生活環境の確保	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 4		
基本事業名	身近な生活環境の確保	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠法令等	水道法、東京都条例、東京都要綱、地方自治法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>地域主権推進一括法の施行に伴い水道法に係る専用水道、簡易専用水道、都条例に基づき特定小規模貯水槽水道等、都要綱における飲用に供する井戸等の衛生行政に関する事務について地方自治法に基づき都へ事務委託を行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>東京都へ専用水道等の事務を委託し、衛生行政の維持を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>専用水道等の安全確保を図り、良好な生活環境を維持していく。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>事務委託をしている東京都において、専用水道等についての施設の把握、届出の受理、報告の徴収、立入検査、水質検査を実施するとともに講習会を開催した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	水道法に規定する施設数	件	396	395	381	372	366	
	イ	都条例に規定する施設数	件	1,202	1,177	1,160	1,134	1,117	
	ウ	都要綱に規定する施設数	件	15	15	15	15	14	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	水道法に規定する事務委託数	件	396	395	381	372	366	
	イ	都条例に規定する事務委託数	件	1,202	1,177	1,160	1,134	1,117	
	ウ	都要綱に規定する事務委託数	件	15	15	15	15	14	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設の改善指示	件	0	0	0	0	0	
イ	給水停止命令	件	0	0	0	0	0		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,845	3,194	2,596	2,155	2,862	3,689
	事業費計(A)	千円	3,845	3,194	2,596	2,155	2,862	3,689	
	予算額(B)	千円	4,278	4,225	4,122	3,170	3,857	—	
執行率(A)/(B)	%	89.9%	75.6%	63.0%	68.0%	74.2%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	1,890	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	1,890		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,185	5,534	4,936	4,495	5,202	5,579		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>													
(事業の成果)													
地域主権一括法により平成25年度から水道法等に基づく事務が市へ移譲となったが、広域処理によるスケールメリットを図るため都へ委託をしている。													
		(2) 事業の方針											
		コスト 削減 維持 増加											
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
		(廃止・休止の場合は記入不要)											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

専用水道等の水の安全を確保するため、効率的な行政運営や衛生水準を維持するため、専門知識を持っている東京都へ事務委託を継続する。

事務事業名	空き地の適正管理指導			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境指導係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	-
基本事業名	身近な生活環境の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	立川市空き地の管理の適正化に関する要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>雑草等が繁茂したまま放置されている空き地を適正に管理させることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全を確保する。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	放置された空き地等(通報件数)	件	59	62	75	36	29	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	苦情受付件数	件	59	62	75	36	29	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	調査・指導件数	件	59	62	75	36	29	
イ									
ウ									
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>雑草等を繁茂したまま放置させない。</p>	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>空き地の管理の適正化を図ることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全の確保に結びつける。</p>	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>苦情受付 現地等調査 所有者等への指導・助言</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<p>①事業費</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 千円 0</p> <p>都支出金 千円 0</p> <p>地方債 千円 0</p> <p>その他 千円 0</p> <p>一般財源 千円 0</p> <p>事業費計(A) 千円 0</p> <p>予算額(B) 千円 0</p> <p>執行率(A)/(B) % -</p>	②人件費 <p>職員数(正規 嘱託 臨時) 人 0.48 0.00 0.00</p> <p>正規職員分 千円 4,320</p> <p>再任用・嘱託・臨時等 千円 0</p> <p>人件費計(C) 千円 4,320</p>		③総事業費(A)+(C) 千円 4,320	27年度実績 4,320	28年度実績 4,320	29年度実績 6,660	30年度実績 6,660	31年度実績 6,660	2年度計画 5,670

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>空き地の所有者等に適正な管理を求めることで、生活環境の保全と市民生活の安全確保を図った。</p>				<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>空き地等に関する苦情・相談については、今後も可能な限りの対応に努める。</p>																													

事務事業名	公衆便所管理運営		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係						
施策名	快適な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業番号	2
基本事業名	身近な生活環境の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市公衆便所条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に設置している公衆便所を適切に維持管理し、駅前通行者の利便を図るとともに、公衆衛生環境を確保する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	公衆便所設置箇所数	ヶ所	3	2	2	2	2	2
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 快適に利用できるよう、適正な維持管理に努める。また、立川駅南口公衆便所改修後の良好な環境を維持する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間清掃日数	日	366	365	365	365	366	365
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 来訪者の利便性及び快適な生活環境の維持	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間利用可能日数	日	366	365	365	365	366	365
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	7,790	34,355	11,022	10,503	10,974	11,453												
	千円	7,790	34,355	11,022	10,503	10,974	11,453												
千円	8,089	37,564	11,781	10,766	11,509	—													
%	96.3%	91.5%	93.6%	97.6%	95.4%	—													
② 人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.63	0.00	0.00	0.68	0.00	0.00	0.68	0.00	0.00	0.68	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00
	千円	5,670	6,120	6,120	6,120	4,770	4,770												
	千円	0	0	0	0	0	0												
千円	5,670	6,120	6,120	6,120	4,770	4,770													
千円	13,460	40,475	17,142	16,623	15,744	16,223													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市内2か所の公衆便所を適切に維持管理することで、来訪者等に快適な利用空間を提供した。 (改革・改善) 公衆便所を安定的に快適・清潔な環境に保つために、清掃委託について次年度以降の契約を長期継続契約とした。 (課題・反省点) 立川駅南口公衆便所は多くの方にご利用いただいているが、ごみの不法投棄や悪質ないたずらによる破損等が後を絶たない。快適な利用空間を維持するためには、これらに対する速やかな対応が求められており、清掃委託業者等と連絡を取りつつ迅速な対応に努めているが、休日・夜間への対応には時間を要している。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市内2か所の公衆便所について、清掃や修繕等により、快適な利用空間を維持する。経年により、製品や部品の確保が困難である場合は、同等品を選定し、修繕や改修工事により、取替え・補修していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	空家等対策事業	所属部	市民生活部	課長名	大石 明生
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	生活安全係
施策名	快適な生活環境の確保	予算科目	会計 1 款 8 項 4 目 1 事業番号 6		
基本事業名	身近な生活環境の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
市長公約	主要施策		立川市特定空家等の適正管理に関する条例		
			立川市特定空家等の適正管理に関する条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づき、管理不全空家等及び特定空家等に対して、空家特措法に基づく措置を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	管理不全空家等件数	件	2	5	7	26	40	50
	イ	特定空家等認定件数	件	0	0	0	5	6	6
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 管理不全空家等が適正に管理される。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	特定空家等認定審査会開催数	回	0	0	0	1	3	3
	イ	市民等からの通報件数	件	17	26	24	58	60	50
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 空家等の適正管理につながり、快適な生活環境が確保される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	特定空家等認定件数	件	0	0	0	5	6	6
	イ	適正管理通知送付件数	通	4	10	15	64	55	80

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	0	0	0	0	76	115
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	0	0	0	275	970	684
	千円	0	0	0	275	1,046	799
②人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.00	0.00	0.00	0.65	0.10	0.00
	千円	0	0	0	5,850	5,850	5,850
	千円	0	0	0	350	350	420
	千円	0	0	0	6,200	6,200	6,270
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	6,475	7,246	7,069

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 所有者による自主的な改善を促すことを基本とし、改善がなされない場合は空家特措法に基づく代執行の実施について検討を進める。空家等所有者の調査など、空家対策をより効率的に行うため、専門家や事業者との連携について検討する。																			

事務事業名	空家等対策事業		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助	
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅相談係	
施策名	快適な生活環境の確保		予算科目	会計 1	款 8	項 4	目 1	事業番号 6
基本事業名	身近な生活環境の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 31年度～令和2年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法					
市長公約	主要施策 ○		立川市第3次住宅マスタープラン					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成29年度に空家実態調査で得られた実態に適した空家等対策計画を平成31年度から令和2年度にかけて策定する。策定にあたっては、市民意見の把握、庁内・庁外検討委員会での検討等を通して計画を策定する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	空家数(戸建て)	棟	-	-	322	-	-	-
	イ	上記の内、特定空家候補数	棟	-	-	62	-	-	-
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための計画を定める。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	庁内検討委員会開催数	回	-	-	-	-	3	2
	イ	庁外検討委員会開催数	回	-	-	-	-	2	3
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 空家等の適正管理や利活用の推進につながり、快適な生活環境が確保される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	空家等対策計画	本	-	-	-	-	0	1
	イ								

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,721	0	0	
		都支出金	千円	0	0	1,663	0	100	2,900
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	1,664	0	101	2,226
	事業費計(A)	千円	0	0	6,048	0	201	5,126	
	予算額(B)	千円	0	0	8,112	0	446	-	
執行率(A)/(B)		%			74.6%		45.1%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.25 0.10 0.00	0.20 0.15 0.00	0.20 0.15 0.00	0.45 0.15 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	2,250	1,800	1,800	4,050	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	525	525	630	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	8,648	2,325	2,526	9,806	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト		
(事業の成果) 31年度はアンケート調査の実施、庁内・庁外検討委員会による検討を骨子案まで進めた。		成果	向上	○
			維持	
			低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度中の策定を目指し、庁内・庁外検討委員会での検討を進めていく。	
---	--

事務事業名	公害対策事務	所属部	環境下水道部	課長名	横塚 浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	快適な生活環境の確保	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 1		
基本事業名	公害の防止	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度	根拠法令等	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都条例)		
市長公約	主要施策 ○		大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法 他		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 法令に基づく事業者への規制、指導を行い、公害の発生を未然に防止するとともに、環境調査等により現状把握し、市民の安全で快適な生活環境の確保を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	工場、指定作業場の数	—	1,534	1,535	1,536	1,539	1,538		
	ウ	特定施設(騒音・振動)の数	-	515	517	521	524	527		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令を遵守させることにより、公害防止や環境負荷の低減を図り、市民が安心して生活できる環境を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	河川等の分析調査	日	20	20	20	20	20		
	イ	道路沿道大気汚染等調査	箇所	10	10	10	10	9		
	ウ	届出受付及び公害苦情処理件数	件	519	478	496	462	492		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業者への規制、指導等により、公害の発生を未然に防止すること、環境調査等によって環境汚染の状況を把握、結果を公表することで、安全で快適な生活環境づくりに結び付ける。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	河川調査地点におけるBODの環境基準達成率	%	100	100	100	100	100		
	イ	市内測定局における大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3		
	ウ	公害の規制違反により勧告、停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0		
④平成31年度実績(事業活動) 各種届出の受理、公害苦情処理(事業者への指導等)、公害関係調査等の実施、調査結果の公表	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,701	6,497	6,993	7,114	6,705	7,114	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	676	546	421	588	357	408	
		一般財源	千円	8,126	6,889	5,219	5,345	2,708	5,211	
		事業費計(A)	千円	15,503	13,932	12,633	13,047	9,770	12,733	
	予算額(B)	千円	17,055	16,666	14,621	16,233	17,679	—		
	執行率(A)/(B)	%	90.9%	83.6%	86.4%	80.4%	55.3%	-		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	2.12 0.00 0.00	2.12 0.00 0.00	2.12 0.00 0.00	2.22 0.00 0.00	
正規職員分		千円	27,900	27,900	19,080	19,080	19,080	19,980		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	27,900	27,900	19,080	19,080	19,080	19,980			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	43,403	41,832	31,713	32,127	28,850	32,713			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 法令に基づき事業及び調査・監視を継続する。なお、調査項目については、環境を取り巻く状況の変化や他機関での実施状況などを踏まえ、適時検討、見直しを図っていく。																										

事務事業名	放射線関連測定(保育課)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子						
政策名	環境・安全		所属課	保育課		係名	庶務係						
施策名	快適な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による土壌や食物への放射能汚染から子どもの命を守るために土壌や給食食材に含まれる放射性物質について検査を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	40,562	41,465	42,865	45,272	45,863		
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	食材検査回数	回	167	169	161	110	105		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 給食食材の産地やそれに含まれる放射性物質の検査結果を公表することで、安心して保育施設を利用してもらうようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	100ベクレルを超えた食材の発見回数	回	0	0	0	0	0		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適に生活を送ることができる。										
④ 平成31年度実績(事業活動) 保育施設で使用する給食食材の産地を公表するとともに給食食材について放射性物質の検査を行った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	230	200	170	54	68	
	事業費計(A)		千円	230	200	170	54	68	0	
	予算額(B)		千円	512	512	512	190	192	—	
	執行率(A)/(B)		%	44.9%	39.1%	33.2%	28.4%	35.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.08 0.00 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.20 0.00	
正規職員分		千円	720	270	270	270	270	0		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	350	350	350	700	0		
人件費計(C)		千円	720	620	620	620	970	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	950	820	790	674	1,038	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 給食食材の産地やそれに含まれる放射性物質の検査結果を公表することで、園児や保護者の不安を軽減するとともに、安全安心につながった。 東京都では平成26年3月31日に検査を終了しており、また、検査開始から基準値を超える食材は検出されていないことから、令和2年3月末をもって、給食食材の放射性物質検査を終了することとした。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年3月末をもって終了。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	放射線関連測定(環境対策課)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境指導係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成23年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保するため、空間放射線量の測定を行うとともに、相談、問合せ等に応じる。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 安全・安心な市民生活を確保する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	空間放射線量定点測定	回	26	12	4	4	4		
	イ	相談等受付件数	件	3	5	1	7	4		
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国の指定要件(0.23 μSv/h)を超えた定点箇所	箇所	0	0	0	0	0		
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 空間放射線量定点測定 ホームページ等による情報提供 市民からの相談等受付	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	584	282	23	23	23	24
		事業費計(A)	千円	584	282	23	23	23	24	
		予算額(B)	千円	1,147	490	23	23	24	—	
		執行率(A)/(B)	%	50.9%	57.6%	100.0%	100.0%	96.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	
正規職員分		千円	810	810	4,590	4,590	4,590	2,790		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	810	810	4,590	4,590	4,590	2,790		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,394	1,092	4,613	4,613	4,613	2,814		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 立川市の空間放射線測定により放射線は安定していることが確認でき、情報提供もできた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持	○			低下			
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

国や都の関係機関と連携を図りながら適切な対応を図る。震災時と違い、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に国の放射性物質の常時監視義務が明記され、東京都のモニタリングポストも1箇所から8箇所に充実された。また立川市の空間放射線は安定している。しかし原発自体の廃炉作業は困難を極めており、突発的事象の発生は否定できない。立川市内の状況の把握と職員の測定技量維持が必要である。

事務事業名	放射線関連測定(ごみ対策課)			所属部	環境下水道部			課長名	大須賀 一夫					
政策名	環境・安全			所属課	ごみ対策課			係名	計画推進係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	農林水産省通知										
市長公約	平成23 年度～ 年度													
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 せん定枝資源化事業で生成したたい肥の素の放射線量を測定し、東京都へ報告するとともに、ホームページ等により情報を公開する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	たい肥の素の頒布量	t	576	535	539	549	577		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	検査検体数	検体	21	24	19	19	16		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国の暫定基準を超えた回数	回	0	0	0	0	0		
イ										
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 安全性を確認し、その情報を公開	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	159	181	144	136	124	170	
		事業費計(A)	千円	159	181	144	136	124	170	
		予算額(B)	千円	208	208	182	182	176	—	
		執行率(A)/(B)	%	76.4%	87.0%	79.1%	74.7%	70.5%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	
正規職員分		千円	990	990	1,440	1,440	990	990		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	990	990	1,440	1,440	990	990		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,149	1,171	1,584	1,576	1,114	1,160		
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 市民等の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。	2 評価の部									
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					(2) 事業の方針				
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った (課題がある場合にチェック)					コスト 削減 維持 増加				
	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>					成果 向上 維持 低下				
	(事業の成果)たい肥の素から放射線は測定されず、安全なたい肥の素を頒布することができた。					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)										
今後も配布前のたい肥の素の放射線測定を継続して行う。										

事務事業名	放射線関連測定(清掃事務所)			所属部	環境下水道部			課長名	鎌田 純文					
政策名	環境・安全			所属課	清掃事務所			係名	管理係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等	日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場取扱特別協定										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」により、清掃工場における焼却灰や空間放射線量を測定し公表する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	焼却残さの年間搬出量	トン	4,048	3,767	3,462	3,575	3,452	3,452								
	イ	現清掃工場周辺自治会	数	14	14	14	14	14	14								
	ウ																
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	焼却灰放射線量測定	回	12	12	12	12	12	12								
	イ	空間放射線量測定	回	12	12	12	12	12	12								
ウ	現清掃工場周辺住民との話し合い	回	8	14	8	8	7	8									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 焼却灰の放射線量を搬入基準値以下にすることにより、二ツ塚処分場に搬入できる。また空間放射線量を測定することにより、周辺自治会の理解を得る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	搬入基準値以下の測定	回	12	12	12	12	12	12								
	イ	現清掃工場話し合い開催回数	回	8	14	8	8	7	8								
	ウ																
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 周辺自治会の理解を得ることにより、燃やせるごみの焼却処理をすることができる。																
	④ 平成31年度実績(事業活動) 焼却灰・空間放射線量測定及び話し合い・ホームページによる情報提供を行った。																
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	181	176	184	180	205	432								
	事業費計(A)	千円	181	176	184	180	205	432									
	予算額(B)	千円	382	374	382	424	428	—									
執行率(A)/(B)	%	47.4%	47.1%	48.2%	42.5%	47.9%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	35	35	35	35	35	42									
人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	42										
③ 総事業費(A)+(C)		千円	216	211	219	215	240	474									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 放射線関連測定については、二ツ塚処分場への焼却灰の搬入及び今後の移転までの現清掃工場の良好な運営の観点から、継続的に実施しており、測定結果も問題はなかった。 (課題・反省点) 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」の内容が変更された場合には、その内容に応じた対応が必要である。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 二ツ塚処分場へ焼却灰を搬入する。また、移転までの間、現清掃工場を良好に運営し、住民の理解を得るため、放射線測定を行っていく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	放射線関連測定(学校給食課)			所属部	教育部			課長名	南 彰彦					
政策名	環境・安全			所属課	学校給食課			係名	管理係					
施策名	快適な生活環境の確保			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成23 年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所の事故による放射能汚染に対する不安を払しょくするために、学校給食用食材の産地公表と放射性物質検査を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	児童・生徒(5/1付)	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,378	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒及びその保護者に、学校給食用食材の産地公表と放射性物質検査の公表を行うことで、児童・生徒及び保護者に安心を寄与する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	放射性物質検査検体数	検体	456	450	498	168	160	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適に生活を送ることができる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	基準値を超えた食材数	検体	0	0	0	0	0	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・祝日及び年末年始を除く火・水・金曜日に一日4検体を検査。 ・保育園給食は週2日で441検体、学校給食は週1日で168検体を実施。 ・食品衛生法の規定に基づく食品中の放射性物質(放射性セシウム)の基準値(牛乳50Bq/kg、一般食品100Bq/kg)を超える食材は無し。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	4,858	5,054	5,044	3,275	3,375												
		地方債	千円	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	460	489	567	145	114												
	事業費計(A)	千円	5,318	5,543	5,611	3,420	3,489	0												
	予算額(B)	千円	6,208	6,076	6,007	3,575	3,672	—												
執行率(A)/(B)	%	85.7%	91.2%	93.4%	95.7%	95.0%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.38	0.20	0.00	0.25	0.30	0.20	0.43	0.10	0.00	0.41	0.10	0.00	0.41	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,420	2,250	3,870	3,690	3,690	0												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	700	1,350	350	350	350	0												
人件費計(C)	千円	4,120	3,600	4,220	4,040	4,040	0													
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,438	9,143	9,831	7,460	7,529	0													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) ・検査開始から現在まで基準値を超えた食材はなく、十分に児童・生徒及び保護者に安心を寄与できている。 (改革・改善) (課題・反省点) ・削減については平成30年度から行っていたが、平成31年度をもって本事業は継続しないことに決定した。		(2) 事業の方針 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業開始から約9年が経過し、国等のモニタリングもあり、また基準値を超える放射性物質を検出されることがないことから、平成31年度をもって、本事業は廃止した。

事務事業名	防災対策の推進		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	防災意識の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>防災マップ、防災ハンドブックの配布を行い、市民、事業者の防災意識の向上を図る。防災会議、国民保護協議会を開催し、市及び各機関の防災事業の報告、地域防災計画・国民保護計画の変更を行う。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	市民(世帯・1月1日現在)	世帯	87,091	87,635	89,159	91,270	92,288												
	イ																			
	ウ																			
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	防災マップの作成部数	冊	10,000	0	12,000	108,000	0	120,000											
	イ	防災ハンドブックの作成部数	冊	100,000	0	12,000	108,000	0	108,000											
ウ	防災会議・国民保護協議会開催回数	回	2	1	2	3	1	2												
⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
ア	防災マップの配布部数	冊	5,100	5,150	8,500	98,000	9,500	93,500												
イ	ハンドブック配布部数	冊	91,150	8,850	8,500	98,000	9,500	93,500												
ウ	地域防災計画・国民保護計画の改定・修正	回	1	0	1	1	0	1												
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民や事業者の防災意識向上が図られ、発災時の被害が最小限にとどまる。</p>	③ 結果(どのような結果に結び付けるか)		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	防災マップの配布部数	冊	5,100	5,150	8,500	98,000	9,500	93,500											
	イ	ハンドブック配布部数	冊	91,150	8,850	8,500	98,000	9,500	93,500											
	ウ	地域防災計画・国民保護計画の改定・修正	回	1	0	1	1	0	1											
	④ 平成31年度実績(事業活動)		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	<p>転入者や希望者に防災マップや防災ハンドブックの配布を行った。ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進した。令和2年2月に防災会議を開催し、ブロック塀等の安全対策を行うべき避難路の設定などを協議し、承認を得た。</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	680	5,000										
			都支出金	千円	0	0	0	78	730	2,500										
地方債			千円	0	0	0	0	0	0											
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	14,232	1,125	2,706	11,993	1,669	23,913											
事業費計(A)			千円	14,232	1,125	2,706	12,071	3,079	31,413											
予算額(B)			千円	14,424	1,154	2,825	19,702	14,568	—											
執行率(A)/(B)	%	98.7%	97.5%	95.8%	61.3%	21.1%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.72	0.00	0.00	0.72	0.01	0.00	0.84	0.01	0.00	1.18	0.01	0.00	1.26	0.00	0.03	1.33	0.00	0.00
	正規職員分	千円	6,480	6,480	7,560	10,620	11,340	11,970												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	35	35	45	0												
	人件費計(C)	千円	6,480	6,480	7,595	10,655	11,385	11,970												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	20,712	7,605	10,301	22,726	14,464	43,383												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>防災マップや防災ハンドブックの配布を行い、防災意識の普及啓発に努めた。ブロック塀等撤去助成金の交付により危険なブロック塀の撤去を推進し、人身への被害防止と、緊急車両通行への障害防止を図った。防災会議を開催し、全国各地で発生している災害等の状況を踏まえた上で、地域防災計画の修正・改訂等を行い、市及び防災関係機関の防災体制が強化された。</p>		(2) 事業の方針																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>数年ごとにハンドブックの改定版を発行する。マップも残部数を考慮しながら更新を検討し、その時点での最新情報を反映させる。新版作成のための情報収集を行い、例年通りの成果の維持を目指す。市内の危険なブロック塀の撤去を推進するため、ブロック塀等撤去助成金を交付していく。防災会議を年1回以上開催し、災害時に発生する新たな課題を洗い出し、定期的に地域防災計画の修正・改訂を行っていく。国民保護協議会に関しては、必要に応じて開催し、国民保護計画の修正・改訂などを行っていく。</p>																											

事務事業名	消防団運営		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	地域防災力の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠法令等	消防組織法									
市長公約	主要施策			立川市消防団設置条例									
	○		立川市地域防災計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、一般の市民として他の職業に就いている消防団員で構成されている。火災や災害が発生した際は、消防署と連携して、市民の生命、財産を守る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	普通団員数(4月1日現在)	人	172	165	161	165	158	155
	イ	機能別団員数(10月1日現在)						82	146
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に確保されている。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	出動件数	件	501	445	497	444	461	450
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制を強化する。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内火災出動件数	件	56	57	69	36	26	25
	イ	消防団員の充足率	%	86	83	80	83	79	78

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,303	987	0	43,000	137	0
		都支出金	千円	1,375	0	1,500	4,536	9,880	5,527
		地方債	千円	11,200	0	0	0	0	7,500
		その他	千円	141	454	66	707	419	721
		一般財源	千円	73,422	71,292	105,853	67,206	60,904	64,609
		事業費計(A)	千円	93,441	72,733	107,419	115,449	71,340	78,357
	予算額(B)	千円	101,143	89,649	110,798	118,607	77,166	—	
	執行率(A)/(B)	%	92.4%	81.1%	97.0%	97.3%	92.5%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	14,400	14,400	14,400	12,150	12,150	11,700	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	14,400	14,400	14,400	12,150	12,150	11,700	
	③総事業費(A)+(C)	千円	107,841	87,133	121,819	127,599	83,490	90,057	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 消防団が円滑に活動できる体制を保つことで、市民の生命・財産を火災などの災害から守れた。 (改革・改善) 大規模災害時に消防団に求められる役割を果たすべく、機能別分団を新設し、団員数の大幅な増加、災害対応力の向上を達成した。また、今年度から導入した準中型免許取得費補助制度を利用して2名の団員が準中型免許を取得、出動態勢を整えた。 (課題・反省点) 普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、従来以上に普通団員確保に注力する必要がある。	(2) 事業の方針																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 消防団員と市が協力して積極的に消防団員の確保を図っていく。加えて、機能別分団の組織体制、活動時の役割を確立させる。消防車両は、購入後15年を目途に順次更新していく。今後起こることが予想される大規模災害に備え、訓練の充実、機材の整備を行っていく。																								

事務事業名	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)			所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域防災力の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和47年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法第48条 立川市地域防災計画										
市長公約	<input checked="" type="checkbox"/>	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民、市民防災組織、防災関係機関、消防団、市職員等が一体となった防災訓練を通して、協力体制の確保や市職員及び地域住民の防災行動力・防災意識の向上を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	市職員(4月1日現在)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043		
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の防災行動力・防災意識の向上及び防災機関の協力体制の確立を図る。市職員に対しては、災害時における役割の認識と初動対応の習熟を目指す。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	総合防災訓練・地域防災訓練開催回数	回	14	13	13	13	13	13	
	イ	総合防災訓練への関係機関参加団体数	団体	100	37	38	39	39	40	
	ウ	起震車の訓練への出向数	回	37	42	40	41	29	40	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 関係機関との連携や市職員の初動体制を強化、市民の防災意識向上につながり、災害による被害が最小限となる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	総合防災訓練参加者数	人	8,100	874	819	920	713	900	
	イ	地域防災訓練参加者数	人	7,058	7,112	7,028	6,917	7,559	8,000	
	ウ	起震車体験人数	人	5,478	5,456	5,989	4,945	4,690	5,600	
④平成31年度実績(事業活動) 総合防災訓練は、市役所と立川第九中学校及びその周辺で実施。避難所運営訓練として、マンホールトイレ設営訓練等を実施した。 また、立川市消防団機能別分団が医療救護訓練や応急救護訓練の補助という形で訓練に参加した。 支部防災訓練については、11支部12会場で実施。7,559人参加。 市民防災組織や事業所が主催する各種防災訓練に対して、起震車を出向させた。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	262	201	292
			一般財源	千円	5,282	2,338	3,283	3,590	4,329	4,501
	事業費計(A)		千円	5,282	2,338	3,283	3,852	4,530	4,793	
	予算額(B)		千円	5,802	2,204	2,124	1,950	4,654	—	
	執行率(A)/(B)		%	91.0%	106.1%	154.6%	197.5%	97.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	1.41 0.00 0.00	1.41 0.00 0.00	1.04 0.15 0.00	0.88 0.15 0.00	0.90 0.00 0.11	0.89 0.00 0.00
正規職員分		千円	12,690	12,690	9,360	7,920	8,100	8,010		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	525	525	165	0		
人件費計(C)		千円	12,690	12,690	9,885	8,445	8,265	8,010		
③総事業費(A)+(C)		千円	17,972	15,028	13,168	12,297	12,795	12,803		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 参加機関は年々増加し、関係機関との連携を目的とする訓練の成果は上がっている。 (改革・改善) 起震車は、運行依頼が増大する中で運行上データ精査を行い、正規職員の業務量を縮小化した。 (課題・反省点) 各機関で役割、意欲、要望が異なるため、訓練準備時期のみではなく、日頃から個別協議を重ねる必要がある。市民参加を増大させるため、地域の実情に合わせた訓練を企画する必要がある。令和2年度は、アクションカードを用いた避難所運営訓練の実施等、より実践的な訓練の実施を検討していく。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後もより実践的な訓練を実施するため、関係機関の協力を得ながら総合防災訓練を実施していく。 総合防災訓練という名称のとおり、帰宅困難者対策など様々な事象に対して意識づけができるよう訓練内容を検討していく。 また、広く地域と連携し、訓練に参加しやすい仕組みづくりを行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金除く)			所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	地域防災力の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項										
	昭和56年度～	年度		立川市地域防災計画										
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策	立川市市民防災組織助成規則												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>災害時には、行政(公助)だけでは対応困難であり、地域と連携(共助)することが重要なため、自主的に防災活動等に取り組む市民の組織化や、既結成組織の活動を支援する。また、補助金の交付や訓練を行い防災力の向上を図る。</p>
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民防災組織の結成促進及び活動支援を通して、市民の「共助の意識」を高め、より多くの市民が災害時に適切に行動できるようにする。</p>
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>災害による被害を最小限度に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。</p>
<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>補助金の交付、普通救命講習会を実施した。市民防災組織に所属する3名に対し防災士資格取得補助を実施した。可搬式ポンプを持つ市民消防隊には可搬ポンプ合同訓練を実施した。スタンドパイプを貸与した組織を対象にスタンドパイプ訓練を実施した。市民消防隊連絡会を開催し、出初式などの打合せをした。また市民防災組織の促進として、未結成団体宛に案内の文書を送付した。</p>

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
イ	自治会数	組織	181	182	183	181	180	181
ウ								
⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市民防災組織数	組織	121	125	129	137	138	140
イ	普通救命講習会	回	2	2	2	2	2	2
ウ	訓練(市民消防隊、スタンドパイプ)	回	1	2	2	2	2	2
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市民防災組織の組織率	%	66.9	68.7	70.5	75.7	76.7	77.3
イ	普通救命講習会受講者数	人	63	75	62	51	50	80
ウ	防災士資格取得補助申請数	人	3	1	4	1	3	4

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,509	1,354	1,023	1,393	889
		一般財源	千円	3,868	4,636	5,035	3,238	5,003
	事業費計(A)	千円	5,377	5,990	6,058	4,631	5,892	
	予算額(B)	千円	5,779	6,676	6,564	4,892	6,624	
	執行率(A)/(B)	%	93.0%	89.7%	92.3%	94.7%	88.9%	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00	0.24 0.00 0.18	0.24 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,780	3,780	1,980	1,980	2,160	2,160
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	700	270	0
	人件費計(C)	千円	3,780	3,780	2,680	2,680	2,430	2,160
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,157	9,770	8,738	7,311	8,322	9,444

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p>																										
<p>(事業の成果)</p> <p>平成31年度市民防災組織は新規2組が更に結成された。これら団体には世帯数に応じた運営補助金を支出することで地域防災力の安定に寄与した。</p> <p>防災士の新規資格取得者は3名であり、既防災士資格取得者は、地域で開かれる避難所運営連絡会に参加して防災力強化に貢献している。</p> <p>(改革・改善)(課題・反省点)</p> <p>組織率の目標値70%を達成したが、更なる組織結成の促進や、結成後のフォローアップについても継続して行う必要がある。市民消防隊に貸与している可搬ポンプは、経年老朽化が著しく、更新が急務。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>市民防災組織には「共助の意識」が肝要であり、地域での講習会や訓練を行うことで、結成促進、組織強化を図る。各組織のリーダーへの助言、市民防災組織のスキルアップに寄与できるような、防災士連絡会の結成を検討していく。</p>																										

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)			所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	地域防災力の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	災害対策基本法										
	年度～	年度		立川市地域防災計画										
市長公約	主要施策			立川・国立防火防災協会補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川消防署管内の市民に対して防災知識の普及及び防災意識の高揚を図り、消防機関に協力し災害の未然防止と被害の軽減に努める立川・国立防火防災協会に対して補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090											
	イ																		
	ウ																		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 当協会は、立川消防署と連携して、防火・防災に関する専門的な立場で活動し、市民への防火・防災知識の周知を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	補助した団体	組織	1	1	1	1	1	1										
	イ	防災技術体験会実施数	回	0	1	1	1	1	1										
	ウ																		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	防災技術体験会参加者数	人	0	300	224	200	156	300										
	イ	火災による死者数(年統計)	人	1	2	2	0	2	0										
	ウ	火災による傷者数(年統計)	人	13	6	13	22	6	0										
④平成31年度実績(事業活動) 立川・国立防火防災協会による防災技術体験会を市民に広く周知するため、平成31年度も市民消防隊可搬ポンプ訓練と同時に、市役所庁舎北側広場で開催した。秋(11月9日～)・春(3月1日～)の火災予防運動には啓発チラシを作成し、市民に配布しポスターも市内に掲示した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	681	682	689	694	697	700									
			事業費計(A)	千円	681	682	689	694	697	700									
			予算額(B)	千円	681	683	689	695	698	—									
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	—									
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
			正規職員分	千円	180	180	90	90	90	180									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	35	35	15	0									
			人件費計(C)	千円	180	180	125	125	105	180									
		③総事業費(A)+(C)	千円	861	862	814	819	802	880										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 立川・国立防火防災協会の取り組みのひとつである防災技術体験会を、今年度も市民防災組織支援事業における訓練と同時開催することで、多くの市民に周知することが出来た。 (課題・反省点) 技術体験会に関して、その他事業との連携や、自治会に入っていない市民への対応等について、引き続き検討が必要である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本市と国立市、立川消防署とがこれまで以上に連携し、市民・地域の防災力向上のために防災訓練のほか、市民が多く集まる防災行事等と立川・国立防火防災協会と連携し、市民・地域の防火防災力の向上を図る。																										

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	6
基本事業名	地域防災力の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和19年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法第49条、都市公園法等施行令第5条									
市長公約	主要施策			公園内の防災倉庫設置基準									
			立川市市民防災組織防災備蓄倉庫設置要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>一次避難所(小中学校等)から半径500m以上離れている地域の公園等に、地域型防災備蓄倉庫を設置し救助用資機材等を配備する。市民防災組織からの要望で順次倉庫を設置する。小中学校の屋内にある備蓄倉庫は要望で屋外に移設する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>災害時の早急な救助活動の実施及び被災者支援が出来るよう、必要な資機材や備蓄品を収納するための倉庫が整備されている。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域での防災活動が充実し、市民と連携した防災体制の強化につながる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民防災組織数	箇所	121	125	129	137	138	140
	イ	市民防災組織備蓄倉庫設置要望数	箇所	6	9	3	1	1	2
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	単年度地域型防災備蓄倉庫設置数	箇所	0	0	0	1	0	0
	イ	単年度市民防災組織備蓄倉庫設置数	箇所	5	1	5	3	1	2
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域型防災備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	9	9	9	10	10	10
イ	市民防災組織備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	12	13	18	21	22	24	
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,255	836	2,811	4,474	935	1,449	
	事業費計(A)	千円	12,255	836	2,811	4,474	935	1,449		
	予算額(B)	千円	18,448	836	2,967	4,739	1,949	—		
執行率(A)/(B)	%	66.4%	100.0%	94.7%	94.4%	48.0%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.06 0.15 0.00	0.06 0.15 0.00	0.11 0.00 0.10	0.11 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	1,170	1,170	540	540	990	990		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	525	525	150	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,425	2,006	3,876	5,539	2,075	2,439			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>市民防災組織の防災備蓄倉庫を1基設置した。数度の協議や場所の選定を行い、市民防災組織の要望に沿う倉庫を貸与することで、地域防災の拡充に寄与した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>市民防災組織からの要望で設置する倉庫に関しては、公園への設置となっているが、防災備蓄倉庫の設置により、公園としての機能に影響が出るパターンもあった。地域の憩いの場としての点と、地域の防災拠点となるスペースという点でのバランスを考慮していく必要がある。</p>		(2) 事業の方針																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>地域型防災倉庫の維持・管理について、関係各課と連携していく。市民防災備蓄倉庫については、要望を正確に把握し、計画的な設置を心がける。</p>																											

事務事業名	避難行動要支援者対策事業			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	環境・安全			所属課	福祉総務課			係名	地域福祉推進係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	9
基本事業名	地域防災力の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	災害対策基本法										
	平成21年度～	年度		立川市地域防災計画										
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策	<input type="checkbox"/>	立川市第3次地域福祉計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 災害発生時に、避難行動要支援者の迅速な避難や、避難生活における支援を適切に行うため、避難行動要支援者の登録と地域への名簿提供を行い、安否確認・避難支援の体制を整える。</p>
<p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 大規模災害発生時、避難行動要支援者に対し速やかに安否確認を行えるよう、支援者(自治会等)による避難支援が行える体制が整えられている。</p>
<p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害時の避難行動要支援者の被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。</p>
<p>④平成31年度実績(事業活動) 申請受付・名簿作成、支援システムデータ更新、関係機関等への名簿提供・更新を行った。また、平成30年度に引き続き、名簿登載者の精査のため、未同意者1,464名へ書類を送付した。避難希望者の移送支援のため、タクシー事業者との災害時の協定締結を行った。また総合防災訓練の際に実施した避難行動要支援者の安否確認訓練に合わせ、自治会会員に事前訪問し名簿の共有や支援希望などの聞き取りを行った。3自治会・1市民防災組織と新たに協定を締結した。</p>

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	要支援者登録対象者数	人	7,627	7,245	6,543	5,766	5,300
イ	自治会・市民防災組織数	団体	181	182	184	181	181
ウ	関係機関・団体数	団体	13	13	13	13	13
⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	要支援者登録者数(同意者)	人	5,930	5,720	4,812	4,094	3,500
イ	名簿提供等に関する説明会の実施	回	12	12	0	2	2
ウ	要支援者対応訓練実施回数	回	0	1	1	1	1
⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	名簿提供団体数(自治会)	団体	69	72	72	74	82
イ	名簿提供団体数(関係機関等)	団体	13	13	13	13	13
ウ	カバー率(自治会提供済み登載者累計数/登録)	%	46.0	47.0	47.0	48.0	50.0

(2) 事業のコスト

	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	456	339	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,440	1,492	2,949	2,185	2,297	
	事業費計(A)	千円	1,440	1,492	2,949	2,641	2,636	
	予算額(B)	千円	1,468	1,512	3,192	2,764	2,844	
	執行率(A)/(B)	%	98.1%	98.7%	92.4%	95.5%	92.7%	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.58 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.24 0.35 0.00
	正規職員分	千円	5,220	5,220	4,770	3,870	3,060	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	5,220	5,220	4,770	3,870	3,060	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,660	6,712	7,719	6,511	5,696	6,238	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 避難行動要支援者名簿情報の精査のため、名簿への登録継続の要否を確認した。その結果、名簿登録者数については5,536名となり、名簿精査作業前の平成31年4月(5,730名)と比較し194名減少した。 (改革・改善) 平成31年度から事業の主管課が防災課より福祉総務課へ移管された。 (課題・反省点) 支援者拡大のための制度周知と支援体制の実効性の向上が今後の課題である。令和4年2月末で避難行動要支援者支援システム委託契約が満了することから、システム更新が必要となる。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域支援体制の構築及び災害対応力の強化を図るため、防災課と連携して継続的に実施する。名簿の精度向上のため、令和2年度は同意者名簿登載者のうち、これまで返送の無かった人へ継続して調査を行うとともに、避難支援プランの作成方法の検討、安否確認訓練の実施、福祉関係機関との連携、福祉事業者や自治会との協定締結、システム管理等について進めていく。

事務事業名	避難所運営支援事業		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	12
基本事業名	地域防災力の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域防災計画									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成19年度より実施した防災モデル地区推進事業にて作成した避難所運営マニュアルをもとに、避難所運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援していく。また、平成31年度からは年度内3地区ごとに地域版防災マップを更新する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象地区数	地区	12	12	12	12	12	12
	イ	対象避難所運営組織数	組織	30	30	30	30	30	30
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 避難所運営組織が地域における支援者とともに、各一次避難所で自立した運営ができていく。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	支援した地区数	地区	3	6	9	12	3	6
	イ	支援した組織数	組織	8	15	22	30	8	15
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	自立活動している地区割合	%	25.0	50.0	75.0	100.0	25.0	50.0
	イ	自立活動している運営組織割合	%	27.0	50.0	73.0	100.0	27.0	50.0

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 富士見町・柴崎町・羽衣町の3地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年2回開催し、各地域版防災マップの更新を行うとともに、避難所運営マニュアルに記載の避難所運営組織の見直しや、施設利用方法の再検討など各避難所運営マニュアルの修正を行った。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,897	3,964	4,070	4,225	2,690	2,724	
	事業費計(A)	千円	3,897	3,964	4,070	4,225	2,690	2,724		
	予算額(B)	千円	3,967	4,009	4,115	4,276	2,740	—		
執行率(A)/(B)	%	98.2%	98.9%	98.9%	98.8%	98.2%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.82 0.10 0.17	0.92 0.10 0.20	0.92 0.00 0.30	0.98 0.00 0.15		
	正規職員分	千円	6,930	6,930	7,380	8,280	8,280	8,820		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	605	650	450	225		
③総事業費(A)+(C)	千円	10,827	10,894	12,055	13,155	11,420	11,769			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 対象の3地区について、地区ごとに開催した年2回の避難所運営連絡会を通して、各地域版防災マップの更新や避難所運営マニュアルの修正を行うとともに、避難所運営組織の継続した活動支援に成果があった。 (改革・改善) 地域の要望により、避難所運営マニュアルの修正について適宜対応した。 (課題・反省点) 地域版防災マップは地震時の活用を主眼に作成していたが、令和元年10月の台風19号の経験から、風水害編の作成、または風水害時に活用できる情報を掲載するよう要望があった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

更新した地域版防災マップを活用したシミュレーション訓練の実施など、その活用について検討する。市内の各一次避難所で避難所運営体制の検討を行い、避難所運営マニュアルの見直し、修正を行っていく。また、避難所運営訓練等を通じてマニュアルの検証を行い、マニュアルの修正を継続して行っていく。

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	13
基本事業名	地域防災力の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 災害時における立川駅周辺の帰宅困難者対策を、交通機関、防災機関、ライフライン機関、駅周辺事業者などの参加による協議会を立ち上げ、対策案を検討するとともに、その対策を実施していく。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市内想定帰宅困難者	人	56,375	56,375	56,375	56,375	56,375	56,375
	イ	立川駅周辺想定滞留者	人	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市や交通機関、駅前事業者などで体制を構築し、帰宅困難者に対応できる状態とする。一時滞在施設の受け入れ可能人数が、確保できる状態とする。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	協議会の開催	回	1	1	1	1	3	1
	イ	帰宅困難者対策訓練の実施	回	1	1	1	1	1	1
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	一時滞在施設	施設	21	22	24	24	25	26
	イ	受入可能人数	人	9,090	9,190	9,339	9,223	9,373	9,500

(2) 事業のコスト

①事業費 立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画の修正を行った。帰宅困難者対策訓練をJR立川駅及びブイム他で実施した。平成28年度より実動訓練を行い、平成31年度は訓練内容を拡充し、新たに立川駅前南口大型ビジョンにおいて情報伝達訓練を行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,073	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	2,073	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	4,146	0
		予算額(B)	千円	0	0	0	0	4,657	—
		執行率(A)/(B)	%					89.0%	—
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,880	2,880	3,870	4,500	4,500	5,130	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,880	2,880	3,870	4,500	4,500	5,130
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,880	2,880	3,870	4,500	8,646	5,130

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 平成23年度に立川駅前滞留者対策推進協議会が発足し、平成25年8月「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」をまとめた。平成25年度から情報伝達訓練を実施。平成28年度から実動訓練を行っており、毎年訓練内容の拡充を図っている。 (課題・反省点) マニュアル作成のため、立川駅前滞留者対策推進協議会委員に対して、帰宅困難者対策関連のフォーラム等の参加を呼び掛ける。東京都帰宅困難者対策条例及び一時滞在施設の確保の取り組みを、市内の事業者さらに周知することが必要である。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民、事業者等へ修正した対応計画を周知していくとともに、対応計画が実効性のあるものにするため、より実践的な訓練を実施していく。一時滞在施設等確保のため、民間施設へ協力を要請していく。今後も協議会を継続し、立川駅周辺の変化に注視し対応計画の修正、マニュアルの作成を行っていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	災害医療対策事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	環境・安全	所属課	健康推進課	係名	業務係
施策名	防災対策の推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 1 事業番号 6		
基本事業名	防災活動体制の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠法令等	災害対策基本法		
市長公約	主要施策		立川市災害医療コーディネーター設置要綱、立川市災害薬事コーディネーター設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 災害時に医療救護活動の統括および調整を図る災害医療コーディネーター(医師2人)と災害薬事コーディネーター(薬剤師2人)を任命し、防災訓練や災害対策会議等に参加することにより、大規模災害の発生に備える。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 震災等の大規模な災害が発生した場合に、市民に対して必要とされる医療等が迅速かつ的確に提供されるようにする。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 医療・薬事コーディネーターの関連会議への出席回数	回	3	0	1	1	0	
	イ 医療・薬事コーディネーターの関連訓練への参加回数	回	2	2	1	1	2	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害時における適切な医療救護活動の提供により、市民の生命および健康が保たれる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 平成31年11月に実施された「立川市総合防災訓練」に、災害医療コーディネーター(2人)及び災害薬事コーディネーター(2人)が参加し、災害発生時における医療救護活動の統括・調整の訓練を行った。また、令和2年2月に実施された「北多摩西部二次保健医療圏災害医療図上訓練」にも同じく4人のコーディネーターが参加し、保健医療圏内の課題を抽出するとともに、参加者間で情報を共有した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	76	49	58	132	132	
	事業費計(A)	千円	100	76	49	58	132	132	
		予算額(B)	千円	108	108	108	158	132	—
		執行率(A)/(B)	%	92.6%	70.4%	45.4%	36.7%	100.0%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	720	900	900	540	1,260	1,260	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	720	900	900	540	1,260	1,260
		③総事業費(A)+(C)	千円	820	976	949	598	1,392	1,392

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 災害医療コーディネーターおよび災害薬事コーディネーターそれぞれの役割分担の明確化及び連携強化を図るとともに、二次医療圏における基幹病院でもある災害医療センターの薬事業務との調整をどのように行うかについて検討する必要がある。また、医師会が中心となって独自訓練を行っており、市との連携支援について検討の必要性がある。																								

事務事業名	民間住宅耐震化推進	所属部	市民生活部	課長名	西上 大助
政策名	環境・安全	所属課	住宅課	係名	住宅相談係
施策名	防災対策の推進	予算科目	会計 1 款 8 項 4 目 1 事業番号 5		
基本事業名	防災活動体制の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
市長公約	主要施策 ○		立川市耐震改修促進計画		
			立川市木造住宅簡易耐震診断及び耐震診断助成要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震診断・耐震改修工事に対する助成制度の普及・啓発、耐震診断の助成を行い、耐震性の向上を目指す。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	昭和56年以前の耐震化対象木造住宅数	棟	10,129	9,785	9,474	9,188	8,899	8,634	
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事の施工につなげ、耐震化率を向上させる。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	簡易耐震診断実施件数	件	28	32	13	13	6	50	
	イ	アドバイザー派遣実施件数	件	34	22	34	21	14	50	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	耐震診断実施件数	件	12	14	7	8	4	20	
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) ・広報、ホームページ掲載による啓発 ・シルバー人材センターへの業務委託(木造住宅簡易耐震診断・アドバイザー派遣・戸別訪問) ・木造住宅耐震診断助成	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	735	855	524	627	355	1,776
		都支出金	千円	135	137	111	166	90	833	
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	720	811	488	618	303	944	
		事業費計(A)	千円	1,590	1,803	1,123	1,411	748	3,553	
		予算額(B)	千円	4,209	3,876	3,872	3,868	3,554	—	
		執行率(A)/(B)	%	37.8%	46.5%	29.0%	36.5%	21.0%	-	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.95 0.00	0.15 0.30 0.00	0.20 0.20 0.00	0.05 0.30 0.00	0.05 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,800	450	450	900		
再任用・嘱託・臨時等		千円	3,325	1,050	700	1,050	1,050	1,260		
	人件費計(C)	千円	4,675	2,400	2,500	1,500	1,500	2,160		
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,265	4,203	3,623	2,911	2,248	5,713		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	コスト
(事業の成果)簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めるとともに、耐震診断の助成につなげた。 (課題・反省点) 立川市耐震改修促進計画で木造・非木造住宅を問わず、令和2年度末までに耐震化率を95%とすることを目標としている。耐震化には多額の費用負担が生じるため、制度利用が少ない状況にあるが、災害に強いまちづくりを進めるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など、耐震化の促進に努める。	削減 維持 増加
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを進めるため、旧耐震基準により建設された民間木造住宅の耐震性の向上を目指し、耐震診断、耐震改修工事に対する助成制度の拡充の検討を行うとともに、普及・啓発に努め、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の可能性について研究する。	向上 維持 低下
	(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	民間住宅耐震化推進(耐震改修補助金)		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅相談係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	5
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										
	平成20年度～年度		立川市耐震改修促進計画										
市長公約	主要施策	<input checked="" type="radio"/>	立川市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震改修工事に対する助成を行い、耐震性の向上を目指す。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	昭和56年以前の耐震化対象木造住宅数	棟	10,129	9,785	9,474	9,188	8,899	8,634											
	イ																			
	ウ																			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 木造住宅の耐震改修工事を促進し、耐震化率を向上させる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	簡易耐震診断実施件数	件	28	32	13	13	6	50											
	イ	アドバイザー派遣実施件数	件	34	22	34	21	14	50											
	ウ	戸別訪問件数	件	503	417	470	826	367	970											
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	耐震改修工事実施件数	件	1	7	2	2	2	7											
	イ	補強設計及び工事監理実施件数	件	1	7	2	2	2	7											
	ウ																			
④平成31年度実績(事業活動) ・広報、ホームページ掲載による啓発 ・シルバー人材センターへの業務委託(木造住宅簡易耐震診断・アドバイザー派遣・戸別訪問) ・木造住宅耐震改修工事助成	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	326	1,607	618	735	708	4,250										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	1,750											
		地方債	千円	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	400	3,865	879	1,065	792	3,200											
		事業費計(A)	千円	726	5,472	1,497	1,800	1,500	9,200											
		予算額(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	—											
		執行率(A)/(B)	%	12.1%	91.2%	25.0%	30.0%	25.0%	—											
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.10	0.00	0.15	0.30	0.00	0.20	0.20	0.00	0.05	0.30	0.00	0.05	0.30	0.00	0.10	0.30
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,800	450	450	900												
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	1,050	700	1,050	1,050	1,260												
	人件費計(C)	千円	1,700	2,400	2,500	1,500	1,500	2,160												
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,426	7,872	3,997	3,300	3,000	11,360												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めるとともに、耐震改修工事の助成につなげた。 (課題・反省点) 立川市耐震改修促進計画で木造・非木造住宅を問わず、令和2年度末までに耐震化率を95%とすることを目標としている。耐震化には多額の費用負担が生じるため、制度利用が少ない状況にあるが、災害に強いまちづくりを進めるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発を行い、耐震改修工事につなげ、耐震化の促進に努める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを進めるため、旧耐震基準により建設された民間木造住宅の耐震性の向上を目指し、耐震診断、耐震改修工事に対する助成制度の拡充の検討を行うとともに、普及・啓発に努め、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の可能性について研究する。																										

事務事業名	令和元年台風第15号・第19号住宅補修緊急支援事業		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助	
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅相談係	
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計 1	款 8	項 4	目 1	事業番号 8
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度のみ	根拠法令等	立川市令和元年台風第15号及び同年第19号による被災住宅に対する補修緊急支援事業補助金交付要綱					
	31年度～ 31年度							
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和元年台風第15号及び同年台風第19号により被災した一部損壊住家の補修工事を行った者に対して補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	住宅数	棟					37,035	
	イ	り災証明発行件数	件					15	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被災者の生活の安定及び住宅の安全の確保を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助対象者に対する啓発件数	件					8	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害時における迅速な復旧・復興に必要なしくみの1つとして実績を残せた。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助金交付件数	件					5	
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) ・令和元年台風第15号及び同年第19号による被災住宅に対する補修緊急支援事業補助金交付 ・特定財源措置に関する都における説明会への出席 ・補助金交付対象者への通知及び啓発	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	658								
		地方債	千円	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	659								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,317	0								
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	2,400	—								
執行率(A)/(B)	%					54.9%	-									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	450	0								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	350	0								
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	800	0									
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	2,117	0									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 都の特定財源を活用し、生活の安定及び住宅の安全の確保を図るため、災害救助法の適用外だった一部損壊住家の補修工事を行った被災者に対して補助金を交付することができた。 (課題・反省点) ・り災証明書を発行する部署、現地確認する部署、見舞金支給する部署など多くの課が関係しており、支出要件確認に時間がかかった。事務の効率化をすすめる必要がある。 ・り災証明書を受理せずに緊急補修した市民がいた場合、補助金交付ができない。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 自然災害に関わることであり、東京都が緊急支援事業を創設したことで補助スキームができた。今後も災害があるたびに都の支援事業を活用して実施していくこととなると想定した場合、有効性や公平性について平時から検討しておく必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	常備消防委託		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度		根拠 法令等	消防組織法 立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 火災や水害、地震等の災害に対応するため、消防組織法により市町村は消防本部を設置することとなり、立川市では広域消防本部である東京消防庁に委託して消防事務を実施している。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の生命、身体及び財産を水火災又は地震等の災害から守るため常備消防の態勢が整っている。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	火災発生件数(年統計)	件	60	44	79	65	50	60
	イ	救急出動件数(年統計)	件	10,816	11,253	11,832	12,113	11,963	12,000
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	消防署の火災・救急出動率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施している。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	367,392	503,691	417,773	451,972	438,782	212,073
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,518,233	1,329,455	1,406,773	1,361,416	1,368,640	1,595,344	
	事業費計(A)	千円	1,885,625	1,833,146	1,824,546	1,813,388	1,807,422	1,807,417	
予算額(B)	千円	1,885,625	1,833,146	1,824,546	1,813,388	1,813,388	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	180		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,885,805	1,833,326	1,824,726	1,813,568	1,807,602	1,807,597		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) 常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施し、災害による被害を最小限に抑えた。		(2) 事業の方針		
成果	向上	コスト		
	維持	削減	維持	増加
	低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的、有効的であるため、今後も東京都への消防事務委託を継続していく。東京消防庁と市との連携を強化するために、平成24年度から東京消防庁職員を受け入れており、専門的な知見の活用を図っていく。また、災害対応における連携を更に強化していく。

事務事業名	消火栓の設置		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和41 年度～ 年度		根拠 法令等	消防法第20条 消防水利の基準第2条									
市長公約	主要施策			立川市地域防災計画									
			水道法第24条										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように維持管理及び新規設置等、消火栓の管理を行う。 また、既存消火栓及び排水栓の枠塗装の補修を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	消火栓の総数	基	2,126	2,124	2,161	2,162	2,166	2,166
	イ	水利指定された排水栓の総数	基	25	25	36	36	36	36
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように常に有効な水利が確保されている状態になっている。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	新規消火栓設置箇所数	基	0	0	0	3	0	2
	イ	消火栓撤去箇所数	基	1	2	0	0	0	0
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連絡して防災体制が強化される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	充足率	%	97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	97.9
	イ	火災における消火栓使用回数	回	37	32	27	28	9	0

(2)事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 消火栓の移設及び補修を実施した。消火栓及び排水栓の枠塗装を行った。東京都水道局と1次避難所に応急給水栓を設置する協定を締結し、平成31年度においては、4か所に設置し、現在新校舎建設工事中の旧げやき台小学校を除く全ての1次避難所への応急給水栓の設置が完了した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	47,077	65,167	21,921	20,634	28,332	39,315											
	事業費計(A)	千円	47,077	65,167	21,921	20,634	28,332	39,315												
	予算額(B)	千円	58,566	81,184	28,175	37,006	43,084	—												
執行率(A)/(B)	%	80.4%	80.3%	77.8%	55.8%	65.8%	—													
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01	0.10	0.00	0.01	0.10	0.00	0.08	0.00	0.15	0.10	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	450	90	90	720	900												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	225	0												
人件費計(C)	千円	450	450	440	440	945	900													
③総事業費(A)+(C)		千円	47,527	65,617	22,361	21,074	29,277	40,215												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果)(改革・改善) 多摩水道改革推進本部に対し、適正な予算積算を担当者に要望した。修繕等を行う際に、角型消火栓蓋を丸型消火栓蓋に改修した。 (課題・反省点) 消火栓は火災発生時の水利として、有効かつ必要であり、設置及び維持管理を継続する必要がある。水道施設の耐震化が急務となっているため東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、計画的に管理していく必要がある。																											
(2)事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 水道施設の耐震化に伴う経費を含め、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、年次計画の作成及び予算措置を行っていく。																											

事務事業名	耐震性防火貯水槽		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠法令等	消防法第20条									
市長公約	主要施策			消防水利の基準									
			立川市地域防災計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>災害発生時に確実な消火活動を行えるよう有効な消防水利を確保する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	耐震性防火貯水槽	基	758	757	756	769	793	800	
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	修繕件数	件	7	7	7	2	3	3	
	イ	借用地代支払い件数	件	14	14	14	13	13	12	
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	民間の開発による防火貯水槽の新規設置件数	個	20	20	8	11	5	7	
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、常に有効な消防水利が確保されている状態にする。</p>	イ	充足メッシュ	メッシュ	428	435	435	437	439	440	
	ウ	充足率(充足メッシュ/総メッシュ数)	%	90.3	91.8	91.8	92.2	92.6	92.8	
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)		災害による被害を最小に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。							
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>防火貯水槽修繕・維持管理を実施した。民有地を借用して防火貯水槽を設置している13件の借用地代(賃料相当損害金1件含む。)の支払いを行った。また、うち1件は、防火貯水槽の撤去に対する補償金を支払い、借地返還も行った。開発等まちづくり指導要綱に基づき、防火貯水槽の設置に関する開発指導検査を行った。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	758	751	2,359	675	5,301	6,083
	事業費計(A)		千円	758	751	2,359	675	5,301	6,083	
	予算額(B)		千円	827	778	2,878	742	8,203	—	
	執行率(A)/(B)		%	91.7%	96.5%	82.0%	91.0%	64.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.02 0.05 0.00	0.02 0.05 0.00	0.06 0.00 0.05	0.32 0.00 0.00
正規職員分		千円	450	450	180	180	540	2,880		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	175	175	75	0		
人件費計(C)		千円	450	450	355	355	615	2,880		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,208	1,201	2,714	1,030	5,916	8,963		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) (改革・改善)</p> <p>不足メッシュ区域の把握、消防署で実施している水利点検の情報共有と不具合の改善を行い、立川消防署と水利に関する意見交換会に出席した。充足率の向上を図るとともに、既存の防火貯水槽の現状を立川消防署・消防団と協力して調査した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>市が防火貯水槽を設置している借地の所有者より土地返還を求められるケースが増加しており、その防火貯水槽が撤去困難であるものが多いため、埋設調査等が必要となっている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>不足メッシュの解消を行う。</p> <p>まちづくり指導要綱における設置については、継続して指導し、設置していくこととする。</p> <p>老朽化した防火貯水槽については、近隣メッシュによるカバー等の対応を図ることで、水利を確保する。</p> <p>市が借地に設置している防火貯水槽に関して、原状回復の上で返還を求められる事例が増加している。今後は、防火貯水槽の埋設状況や周辺環境を調査し、計画的に撤去を行っていく。</p>																										

事務事業名	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)			所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	防災活動体制の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>大規模な地震災害発生時におけるシミュレーション方式の図上防災訓練を実施することにより、市職員の危機管理能力や災害対応力の向上を図るとともに、対応マニュアル、庁内情報ルート、情報伝票様式等の改善に向けた問題点の洗い出しを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>大規模災害発生時、職員一人ひとりが自分の任務を理解し、確実に遂行できる。また、それらを結集して、組織としての対応が迅速・的確に行える。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>災害による被害を最小限に抑える。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年2月4日に訓練を実施し、80名の市職員の参加を得た。訓練によって得られた問題点を受けて、災害時初動対応マニュアルの修正、庁内情報ルートや、情報伝票様式の検証を行うことができた。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市職員(4月1日現在)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	図上防災訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市職員参加者数	人	65	91	77	78	80	85
イ									
ウ									
(2)事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,242	1,188	1,188	1,166	1,150	1,320
	事業費計(A)	千円	1,242	1,188	1,188	1,166	1,150	1,320	
	予算額(B)	千円	1,296	1,200	1,383	1,383	1,320	—	
執行率(A)/(B)	%	95.8%	99.0%	85.9%	84.3%	87.1%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,980	1,980	2,520	3,420	3,420	3,240	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,980	1,980	2,520	3,420	3,420	3,240		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,222	3,168	3,708	4,586	4,570	4,560		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2)事業の方針																										
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/>イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>災害時初動対応マニュアルの修正、庁内情報ルートや、情報伝票様式の検証を行うことができた。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>東京消防庁と連携して東京都災害情報システム(DIS)を活用した情報収集訓練を実施した。</p> <p>広域災害救急医療情報システム(EMIS)を活用した訓練を実施した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>本部指揮所班と各班の情報共有や情報整理について課題が見つかり、情報の流れについて周知していくことの必要性を感じた。今後も繰り返し訓練を実施し、習熟を図る。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>平成23、24年度は災害対策本部員を対象とした訓練を行い、25、26、27、28、29、30、31年度は部署を変えて一般職員を対象とした訓練を行った。今後も訓練を行っていない部署や分野がでないよう、課長級や係長級を含めた一般職員向けの幅広い訓練となるよう企画・実施していく。また、東京都図上防災訓練への参加を通して、防災課員の能力向上や効果的な訓練手法の収集を行うとともに、各種マニュアルの検証、修正、周知を行い、全職員の防災力向上を図る。</p>																														

事務事業名	防災情報網整備事業		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	4
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度		根拠法令等	災害対策基本法第42条、51条									
市長公約	主要施策 ○			立川市防災会議条例第2条									
			立川市地域防災計画、電波法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要	災害発生及び災害が発生する恐れがあるときに迅速かつ確実に情報収集を行い、市民等への確に情報伝達を行うために、機器の保守・訓練等を実施する。
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生時においても情報入手・提供が的確に取れる体制を維持する。
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。
④ 平成31年度実績(事業活動)	固定系防災行政無線保守点検・子局スピーカ方向調整・試験放送を実施した。地域系防災行政無線保守点検・関係機関と月1回定期通信訓練を実施した。災害用防災ライブカメラ保守点検・訓練での活用等を図った。旧けやき台小学校から窓口サービスセンターに地域系防災行政無線設備を移設した。

⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
イ 防災関係機関(地域系設置局)	局	199	199	199	199	199	200
ウ							
⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 地域系デジタル整備局数	局	199	199	199	199	199	200
イ 固定系デジタル整備局数	局	81	81	81	81	81	84
ウ							
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 固定系放送回数	回	837	830	821	870	822	850
イ 地域系通信訓練実施回数	回	932	1,010	971	1,024	963	1,000
ウ 文字放送回数	回	587	601	575	518	450	500

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	19,465	49,166	20,835	25,080	29,458	29,174											
	事業費計(A)	千円	19,465	49,166	20,835	25,080	29,458	29,174												
	予算額(B)	千円	20,410	51,033	22,087	29,311	29,760	—												
	執行率(A)/(B)	%	95.4%	96.3%	94.3%	85.6%	99.0%	—												
② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	0.57	0.00	0.00	0.57	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00
	正規職員分	千円	5,130	5,130	1,980	1,620	1,620	2,160												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	5,130	5,130	1,980	1,620	1,620	2,160												
③ 総事業費(A)+(C)	千円	24,595	54,296	22,815	26,700	31,078	31,334													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
(事業の成果)	東日本大震災では、電話・携帯が繋がらない状態であったが無線は通常通り使用ができ、市の被害状況や帰宅困難者対策の唯一の通信手段としてその威力を発揮した。また、固定系無線は災害対応として計画停電の周知に頻りに活用された。(改革・改善) スマートフォン等での情報伝達・入手を充実させるため、事業者との協定を締結した。(課題・反省点) 令和元年東日本台風においては、固定系無線による放送が聴き取れないとの声を多数いただいたため、今後の災害時における情報発信のあり方について検討する必要がある。																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

災害時に確実に情報の受発信機能が発揮できるよう情報機器の維持・管理を行っていく。市民への災害時情報提供については、固定系防災行政無線網の改善を行うとともに、様々な状況下で、市民が情報入手をできるよう、その他の情報伝達手段を充実させていく。

事務事業名	避難所機能の整備		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	5
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法第49条 立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>避難所となる小中学校に、想定避難者の1日分の食料等を配備している。想定帰宅困難者の3日分の食料等を配備している。拠点救護所となる中学校に備蓄している医薬品等の点検を行っている。各避難所の給水タンク等の点検も行っている。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>いつ起こるか分からない災害に対して、いつでも使用できる状態に管理する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>災害による被害を最小限に抑える。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>避難者及び帰宅困難者向けの食料等の物資の購入、入替などを行った。ペットボトル水を配備した。市内給水タンク等の点検を行った。ポータブル蓄電池を購入し、非常用電力の確保を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	一次避難所数	か所	30	30	30	29	29	29											
	イ	想定避難者数	人	45,198	45,198	45,198	45,198	45,198	45,198											
	ウ	想定立川駅周辺滞留者数	人	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239											
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	備蓄食料数(一次避難所)	食	144,900	144,900	144,900	144,900	144,900	144,900											
	イ	備蓄食料数(帰宅困難者対策)	食	49,100	56,800	58,200	58,200	58,200	58,200											
	ウ	備蓄飲料水量	t	850	845	880	900	920	920											
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	備蓄食料買い替え数	食	46,790	51,060	46,790	57,060	46,840	47,260											
イ	1日3食とした場合の1日分の充足率(一次避難所)	%	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0												
ウ	給水タンク・防災井戸点検数	か所	36	36	36	35	35	35												
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	159	54,092	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	11,450	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	26,991	21,611	44,005	26,976	43,575	34,376											
	事業費計(A)	千円	26,991	21,611	44,005	27,135	109,117	34,376												
	予算額(B)	千円	30,242	24,298	46,390	28,966	166,000	—												
執行率(A)/(B)	%	89.3%	88.9%	94.9%	93.7%	65.7%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,150	3,150	1,530	1,530	2,250	2,160												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	3,150	3,150	1,530	1,530	2,250	2,160													
③ 総事業費(A)+(C)	千円	30,141	24,761	45,535	28,665	111,367	36,536													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>ポータブル蓄電池を購入し、非常用電力を確保することができた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>マンホールトイレ用LEDライトや間仕切り等の備蓄品を増やしているが、防災備蓄倉庫にスペースの余裕がない。そうした中で、東日本大震災や熊本地震の経験や体験の情報より、震災時に必要な備蓄品について精査する必要がある。</p>		(2) 事業の方針																		
		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持																			
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
<p>備蓄食料の交換や医薬品の点検と同時に、震災時に必要な備蓄品の精査を行っていく。また、老朽化した備蓄品の交換を適宜実施していく。</p>																				

事務事業名	地域配備消火器	所属部	市民生活部	課長名	青木 勇
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	防災係
施策名	防災対策の推進	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 5 事業番号 7		
基本事業名	防災活動体制の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47年度～ 年度	根拠 法令等	立川市地域防災計画		
市長公約	主要施策		立川市消火器設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民による初期消火が迅速に実施することができ、延焼拡大が防止できるように地域に消火器を配備する。確実に使用できるよう保守点検を行い、故障品及び製造年度の古い消火器については、交換を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 火災発生時に市民が迅速な初期消火を行い、延焼・拡大を防ぐようになっている。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 地域配備型消火器交換件数	本	161	161	161	41	70	186		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な消火器の配備、管理を行うことで、迅速な初期消火につながり、災害による被害が最小となる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 火災利用した地域配備消火器	本	4	2	5	1	0	0		
	イ 火災利用した民間消火器	本	4	12	27	7	0	0		
④平成31年度実績(事業活動) 地域配備消火器の維持管理業務、地域配備消火器の全体の保守点検、火災に使用された消火器の詰替えを行った。	ウ 地域配備型消火器総数	本	1,457	1,457	1,413	1,375	1,353	1,353		
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,089	2,072	2,003	1,977	2,090	2,444	
	事業費計(A)	千円	2,089	2,072	2,003	1,977	2,090	2,444		
	予算額(B)	千円	2,185	2,185	2,173	2,173	2,213	—		
	執行率(A)/(B)	%	95.6%	94.8%	92.2%	91.0%	94.4%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.02 0.10 0.00	0.02 0.10 0.00	0.02 0.00 0.10	0.10 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	1,080	1,080	180	180	180	900		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	150	0		
人件費計(C)	千円	1,080	1,080	530	530	330	900			
③総事業費(A)+(C)	千円	3,169	3,152	2,533	2,507	2,420	3,344			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市内全域に一定の配備を行い地域の防火・防災体制に寄与した。 (課題・反省点) 近年の建物建て替えに伴い撤去依頼が多い。減少を防ぐために広報紙等でも事業の周知を図り、設置を働きかける必要がある。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域配備消火器は、年々総数が減少しているため、市民へ設置の呼びかけを今まで以上に行い、適正に消火器が配備されている状態を保つ必要がある。また、開発指導と関連して、新たに宅地が開発された地域には、自動的に消火器が配備されるような仕組みづくりを作る必要がある。																								

事務事業名	被災者の支援事業		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	8
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～ 年度		根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項第14号及び17号									
市長公約	主要施策			立川市災害被災者等援護条例									
			立川市地域防災計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自然災害等により生じた被害を受けた場合に、被災状況により、被災者にホテル、旅館の空室手配をする。被災者に見舞金等を被災の状況により支給する。災害に関しては、申請する者へ罹災証明書を発行する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	災害により被災した市民	人	23	71	57	79	23	0
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 火災等で住居に困窮している市民が一時的にホテル等に宿泊すること、また災害見舞金等の支給や罹災証明書の発行で生活の再建を支援する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	宿泊施設利用件数	件	6	2	3	2	1	0
	イ	災害見舞金支給件数	件	4	62	22	5	5	0
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	宿泊施設利用人数	人	14	4	5	5	2	0
	イ	宿泊費用	円	744,000	147,240	202,340	136,000	112,000	0
	ウ	災害見舞金支給金額	円	80,000	700,000	320,000	50,000	70,000	0

(2) 事業のコスト

① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	事業費計(A)	千円	887	2,350	888	2,899	2,971	2,871
	予算額(B)	千円	1,058	2,350	898	2,957	3,002	—
	執行率(A)/(B)	%	83.8%	100.0%	98.9%	98.0%	99.0%	—
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.05	0.47 0.00 0.00
	人件費計(C)	千円	900	900	2,700	2,700	2,775	4,230
② 人件費	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	75	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,787	3,250	3,588	5,599	5,746	7,101	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) (改革・改善) 火災により住む場所を失った市民に対して、速やかに宿泊施設を提供でき、一週間という期間に新たな住宅の確保や生活の立て直しが図れ、被災者保護に役立っている。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、システムを活用した被災者生活再建支援訓練を行った。 (課題・反省点) 住家被害認定調査や罹災証明書発行について、実動的な訓練を行った上で、課題・検討事項を洗い出し、各業務のマニュアル作成を行う。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、被災者に対する一時宿泊施設の斡旋や支援を維持するとともに、安心できるような対応も検討したい。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、職員への災害時の市の体制に関する意識付けを行う。また、システムの円滑な利用に向けた取り組みとして、被災者生活再建支援訓練を継続して行う。																										

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業			所属部	市民生活部			課長名	西上 大助					
政策名	環境・安全			所属課	住宅課			係名	住宅相談係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	防災活動体制の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										
市長公約	主要施策	○		東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例 立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象建築物	棟	36	26	19	18	14	13
	イ	上記の内、特定沿道建築物	棟	20	10	3	3	3	3
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 耐震診断費用の助成を行うことにより、耐震診断を実施し、耐震改修を促進する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	戸別訪問の実施	件	0	10	19	1	0	16
	イ	助成制度の案内配布	件	0	7	19	0	0	16
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	耐震診断助成件数	件	8	8	1	0	1	7
	イ	耐震診断自費執行判明数	件	0	0	0	4	0	0

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,775	4,662	253	0	1,616	6,841
		都支出金	千円	4,778	4,666	177	0	1,131	4,787
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	1,380	0	3,602	14,600
		事業費計(A)	千円	9,553	9,328	1,810	0	6,349	26,228
		予算額(B)	千円	79,996	49,158	32,644	37,587	33,569	—
	執行率(A)/(B)	%	11.9%	19.0%	5.5%	0.0%	18.9%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.45 0.00	0.25 0.10 0.00	0.20 0.05 0.00	0.10 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	
	正規職員分	千円	2,700	2,250	1,800	900	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,575	350	175	175	175	210	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	13,828	11,928	3,785	1,075	9,674	29,588	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果) 広報、ホームページによる啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震診断の助成につなげた。 (課題・反省点) 国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など耐震化の促進に努める。		成果 向上 維持 低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断補助事業については、財源である国や都の施策を踏まえ、新たに対象建築物と判明した場合を除き、平成28年度で終了し、緊急輸送道路2、3次路線の沿道建築物は令和2年度までとなっている。これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。	
--	--

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・特定緊急輸送道路)			所属部	市民生活部			課長名	西上 大助					
政策名	環境・安全			所属課	住宅課			係名	住宅相談係					
施策名	防災対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	防災活動体制の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成23年度～年度		根拠 法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										
市長公約	主要施策			東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例										
				立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計、耐震改修に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	対象建築物	棟	65	53	53	49	45	42	
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補強設計、耐震改修の費用の助成を行うことにより耐震改修を促進する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	戸別訪問の実施	件	0	10	19	1	0	42	
	イ	助成制度の案内配布	件	0	7	19	41	0	42	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動を円滑に進めることができる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	耐震改修助成件数	件	5	3	4	4	2	9	
	イ	耐震補強設計助成件数	件	2	0	4	6	2	5	
④平成31年度実績(事業活動) ・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修助成 ・事前相談 ・広報、ホームページでの普及・啓発及び郵送による助成制度の案内並びに通知 ・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	177,674	11,243	23,654	12,161	5,149	209,203
			都支出金	千円	142,348	8,426	25,507	12,284	5,149	172,373
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	63,226	8,439	14,613	6,278	2,575	82,512
			事業費計(A)	千円	383,248	28,108	63,774	30,723	12,873	464,088
			予算額(B)	千円	706,847	643,289	703,741	444,400	494,773	—
			執行率(A)/(B)	%	54.2%	4.4%	9.1%	6.9%	2.6%	—
	②人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.25 0.00	0.25 0.10 0.00	0.20 0.05 0.00	0.10 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05
		正規職員分	千円	2,700	2,250	1,800	900	3,150	3,150	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	875	350	175	175	175	210	
		人件費計(C)	千円	3,575	2,600	1,975	1,075	3,325	3,360	
		③総事業費(A)+(C)	千円	386,823	30,708	65,749	31,798	16,198	467,448	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		コスト	
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加	
(事業の成果) 広報、ホームページによる啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震改修等の助成につなげた。 (課題・反省点) 国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など耐震化の促進に努める。		向上 維持 低下 成果維持低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の補助事業については、財源である国や都の施策を踏まえ、令和4年度末までに着手するものが対象となっているが、引き続き次年度以降も継続し、これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。			

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・緊急輸送道路2,3次路線)		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅相談係						
施策名	防災対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	防災活動体制の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例									
			立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、市の要綱で指定した緊急輸送道路(2, 3次路線)沿道建築物の補強設計、耐震改修に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象建築物	棟	22	19	19	19	16	16
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補強設計、耐震改修の費用の助成を行うことにより耐震改修を促進する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	戸別訪問の実施	件	0	10	19	1	0	16
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。	イ	助成制度の案内配布	件	0	7	19	0	0	16
	ウ								
④ 平成31年度実績(事業活動) ・緊急輸送道路(2, 3次路線)沿道建築物の補強設計・耐震改修助成 ・事前相談 ・広報、ホームページでの普及・啓発	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	耐震改修助成件数	件	2	1	0	0	0	3
	イ	耐震補強設計助成件数	件	0	0	0	0	0	4
	ウ	耐震改修等自費執行判明数	件						
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	219,728	162,333	0	0	0	76,228
		都支出金	千円	89,571	60,875	0	0	0	38,112
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	158,854	101,458	0	0	0	76,234
	事業費計(A)		千円	468,153	324,666	0	0	0	190,574
	予算額(B)		千円	499,209	703,573	423,190	424,510	306,457	—
執行率(A)/(B)		%	93.8%	46.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.30 0.25 0.00	0.25 0.10 0.00	0.20 0.05 0.00	0.10 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,250	1,800	900	3,150	3,150
	再任用・嘱託・臨時等		千円	875	350	175	175	175	210
	人件費計(C)		千円	3,575	2,600	1,975	1,075	3,325	3,360
③ 総事業費(A)+(C)		千円	471,728	327,266	1,975	1,075	3,325	193,934	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 広報、ホームページによる啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震改修等の助成につなげた。 (課題・反省点) 国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など耐震化の促進に努める。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助事業については、財源である国や都の施策を踏まえ、令和2年度末までに着手するものが対象となっているが、引き続き次年度以降も継続し、これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係	
施策名	防犯対策の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 14	事業番号 1
基本事業名	防犯意識の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	立川市生活環境安全確保基本条例					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市生活環境安全確保会議規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、市民が安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。	イ 関係機関・関係団体の数	団体	9	9	9	9	9	9
	ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 体感治安の向上	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 生活環境安全確保会議開催数	回	2	1	1	1	0	1
④ 平成31年度実績(事業活動) 生活環境安全確保会議の開催 振り込め詐欺対策 ポスターの作成・掲示 チラシ・啓発用品の配布・自動通話録音機の配布等 立川国立防犯協会及び立川国立暴力団追放協議会の活動支援 ※平成31年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、生活環境安全確保会議の開催を中止とした。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	84.1	86.8	86.2	85.8	88.2	87.0
	イ							
	ウ							
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	千円	1,866	4,879	3,681	3,611	5,664
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,396	4,929	2,960	2,957	1,433
		事業費計(A)	千円	3,262	9,808	6,641	6,568	7,097
		予算額(B)	千円	3,496	10,682	6,743	6,622	9,668
		執行率(A)/(B)	%	93.3%	91.8%	98.5%	99.2%	73.4%
		② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.48 0.05 0.00	0.48 0.05 0.00	0.48 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00
		正規職員分	千円	4,320	4,320	4,320	3,150	3,150
		再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	175	175
		人件費計(C)	千円	4,495	4,495	4,495	3,325	3,325
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,757	14,303	11,136	9,893	10,422

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 関係機関等との情報共有や連携・協力関係のもとに事業を実施することで、安全安心を推進する施策についての総合的な検討や協議等を行うことができた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症対策に関連して、3月に開催予定だった生活環境安全確保会議を中止とした。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、関係機関等と連携・協力して生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、情報共有や連携・協力関係を強化していくことで市民生活の安全安心を推進する。 また、振り込め詐欺被害の拡大・未然防止に向けた対応について、自動通話録音機の無償貸出など警察署と連携した取り組みや、公共施設への啓発ポスター掲示など、効果的な対策について警察と情報共有及び協議しつつ推進する。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係						
施策名	防犯対策の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	14	事業番号	3
基本事業名	防犯意識の向上		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠法令等	立川市生活環境安全確保基本条例									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市安全安心地域づくり事業交付金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動、地域の防犯講習会等の活動を支援するとともに、青色防犯パトロールやキッズパトロール、見守りメール配信により地域の犯罪抑止と防犯意識の向上を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民や地域の防犯意識向上と安全で快適な生活環境づくりを推進する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>体感治安の向上 市内刑法犯認知件数の減少</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>青色防犯パトロールの実施 キッズパトロールの実施 あいあいパトロール隊の活動支援及び懇談会開催 落書き消し活動 自治会支部での防犯講習会 見守りメール配信(不審者・防犯情報)</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	見守りメール登録者数(3月末時点)	人	25,134	27,413	29,427	31,309	34,311	36,600
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	青色防犯パトロール活動日数	日	97	138	135	144	160	181
	イ	あいあいパトロール隊懇談会	回	1	1	1	1	1	2
	ウ	見守りメール配信件数	件	97	114	107	63	56	70
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	84.1	86.8	86.2	85.8	88.2	87.0
イ	市内刑法犯罪認知件数(年)	件	2,366	2,186	2,111	1,865	1,682	1,600	
ウ	子どもに関連した防犯メールの件数	件	13	10	15	7	9	10	
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	973	1,041	1,017	1,021	1,566	2,104
	事業費計(A)		千円	973	1,041	1,017	1,021	1,566	2,104
	予算額(B)		千円	1,167	1,106	1,119	1,158	1,737	—
	執行率(A)/(B)		%	83.4%	94.1%	90.9%	88.2%	90.2%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.15 0.00	0.50 0.15 0.00	0.50 0.15 0.00	0.50 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.65 0.05 0.00
		正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	5,850
再任用・嘱託・臨時等		千円	525	525	525	175	175	210	
人件費計(C)		千円	5,025	5,025	5,025	4,675	4,675	6,060	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,998	6,066	6,042	5,696	6,241	8,164	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市民と行政が防犯意識の向上と犯罪抑止という共通の目的に向かってそれぞれの役割を果たすことで、一定の効果をあげることができた。 (改革・改善) 見守りメール配信について、災害時に気象庁の情報を自動配信するシステムを導入するための予算を令和2年度に計上した。 (課題・反省点) あいあいパトロール隊との懇談会について、年度内で2回開催を検討していたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響で実現に至らなかった。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域住民の防犯意識の向上のため、防犯活動に取り組む地域団体への支援を継続する。また、見守りメール配信など、あらゆる機会を利用して防犯情報を発信するとともに、市職員青色防犯パトロールなど「見せるパトロール活動」を継続することで犯罪抑止効果の向上を図る。			

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業			所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全			所属課	生活安全課		係名	生活安全係						
施策名	防犯対策の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	14	事業番号	2
基本事業名	立川駅周辺地域の安全の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例										
	平成17年度～	年度		立川市生活環境安全確保基本条例										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>	立川市立川駅周辺環境改善推進事業交付金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による環境改善の取り組みを支援し、指導員等を中心に市管理職、市民、事業者、地域団体等のパトロール活動により駅周辺の環境浄化を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>立川駅周辺の体感治安が改善され、市民や来街者が安全で安心して快適に過ごせる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>体感治安の向上 条例禁止行為等迷惑行為の減少</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・市民指導員等のパトロール活動、関係団体の合同パトロール、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行った。 ・指導員による私服パトロールを行い、指導件数の増加に努めた。 ・立川駅周辺防犯カメラの維持管理を行っている。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 指導員等の安全安心パトロール活動日数	日	345	344	344	344	341	343	
	イ 市管理職職員等パトロール活動日数	日	64	66	68	74	69	54	
	ウ 協力事業者のパトロール活動日数	日	16	14	17	18	14	12	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 駅周辺地域が治安維持されていると感じる市民割合	%	72.6	75.8	86.1	75.0	71.7	74.0	
イ 条例に基づく指導数	件	252	228	235	680	1,036	700		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	14,890	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,645	15,272	51,306	34,793	30,461	35,252
	事業費計(A)	千円	11,645	30,162	51,306	34,793	30,461	35,252	
	予算額(B)	千円	11,662	37,980	57,764	34,838	33,787	—	
執行率(A)/(B)	%	99.9%	79.4%	88.8%	99.9%	90.2%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.90 4.00 0.00	0.90 6.00 0.00	0.90 6.00 0.00	0.83 6.00 0.00	0.83 6.00 0.00	0.83 5.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	7,470	7,470	7,470	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
人件費計(C)	千円	22,100	29,100	29,100	28,470	28,470	28,470		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	33,745	59,262	80,406	63,263	58,931	63,722		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 立川駅周辺の体感治安向上のため、行政、関係機関、地域団体等が連携し、継続的にパトロール活動を実施することができた。 (改革・改善) 指導員による私服パトロールを強化し、条例に基づく指導数を大幅に増加させた。指導補助員によるハンドメガホンを活用した啓発について、令和2年度の本格実施に向けて試行実施した。条例を改正し、警察署との連携を明記した。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」の環境改善の取り組みを継続して支援するとともに、関係機関、地域団体等と連携した各種パトロール活動等を実施する。市の受注者が行う安全安心パトロールについて、成果を向上させるため、指導員や指導補助員の業務改善に取り組む。																														

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)			所属部	まちづくり部			課長名	庄司 康洋					
政策名	環境・安全			所属課	交通対策課			係名	交通企画係					
施策名	交通安全の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	交通安全意識の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	交通安全対策基本法										
	昭和46年度～	年度		第10次立川市交通安全計画										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 交通事故を減少させることを目的に、交通安全に関わる個人や団体と連携。交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援するとともに、交通安全用品の購入・配付を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	65歳以上の市民(4月1日)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712	45,254	
	ウ	小学校3年生(4月7日)	人	1,435	1,429	1,443	1,421	1,452	1,403	
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	高齢者講習会の実施回数	回	19	20	19	19	19	19	
	イ	自転車安全運転免許証交付事業実施校数	校	20	20	20	19	19	19	
	ウ									
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	高齢者講習会参加人数	人	888	857	878	863	840		
イ	市内での自転車交通事故発生件数(各年1～12月)	件	222	229	277	318	290			
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体の交通ルール遵守とマナー向上を図る。	③結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。									
	④平成31年度実績(事業活動)									
	・高齢者講習会(高齢者交通防犯講習会) ・新入学児童用交通安全用品配付(交通安全黄帽子、ランドセルカバー、啓発冊子) ・自転車安全運転免許証交付事業(小学校3年生対象) ・スクエアドストレイト方式による自転車交通安全教育(中学生対象)									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,900	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,382	4,711	6,069	4,443	4,136	4,972
		事業費計(A)	千円	4,382	4,711	6,069	9,343	4,136	4,972	
予算額(B)		千円	4,595	4,961	6,595	10,051	4,609	—		
執行率(A)/(B)	%	95.4%	95.0%	92.0%	93.0%	89.7%	—			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	6,300	6,390	6,750	4,500	4,500	4,500		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	6,300	6,390	6,750	4,500	4,500	4,500			
③総事業費(A)+(C)		千円	10,682	11,101	12,819	13,843	8,636	9,472		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		コスト	
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加	
(事業の成果)交通安全啓発活動の実施により、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。警察など関係機関・団体との連携による交通事故の減少に向けた事業や、教育現場との連携による小中学生を対象とする交通安全教育を実施した。 (改革・改善)あいおいニッセイ同和損保株式会社との包括連携協定を活用し、交通安全に関する情報をパンフレットへ掲載し、啓発活動の推進を図った。 (課題・反省点)交通事故件数は、令和元年は前年よりも減少したが、事故件数減少に向けたさらなる工夫、取り組みの継続が必要。		向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
交通事故減少に向け、関係機関・団体等と連携した各種事業を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。特に、自転車安全運転免許証交付事業については、改めて学校やPTA等関係者に事業の意義や必要性、役割について伝えていく。			

事務事業名	交通安全の推進(交通安全対策事業補助金)			所属部	まちづくり部			課長名	庄司 康洋					
政策名	環境・安全			所属課	交通対策課			係名	交通企画係					
施策名	交通安全の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	交通安全意識の向上			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市交通安全対策事業補助金交付要綱										
	昭和62年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川国立地区交通安全協会による交通安全教室や講習会等の開催、地域行事での交通整理、キャンペーンや市民のつどいでの啓発等の活動を支援する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	交通安全協会	団体	1	1	1	1	1	1
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川国立地区交通安全協会が、交通ボランティアとして交通道徳の高揚を図り、交通事故を未然に防止するための活動がしやすい環境を支援する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	交通安全市民のつどい	回	1	1	1	1	1	0
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。	イ	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン	回	1	1	1	1	1	0
	ウ	交通安全講習会	回	17	18	18	9	18	18
④ 平成31年度実績(事業活動) ・交通安全講習会の開催(4月11日から24日までの9回と8月22日から9月6日までの9回) ・春の全国交通安全運動啓発キャンペーン実施(5月11日) ・交通安全市民のつどい実施(9月14日) ・その他、各小学校の自転車教室での指導や、地域行事開催時の交通整理等の活動	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	交通安全講習会	人	753	750	741	374	736	
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	
事業費計(A)		千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	
② 人件費	予算額(B)	千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,260	1,800	1,800	1,800	1,800	
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,800	1,260	1,800	1,800	1,800	1,800		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,001	6,461	7,001	7,001	7,001	7,001		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 交通安全協会主催の交通安全教室の実施などによる啓発活動を行い、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。交通安全講習会は、統一地方選挙の影響により、30年度3月開催分が31年度4月に延期となり、31年度3月開催分は新型コロナウイルスの影響で中止となるなど変動要因が生じたものの、数字的には横ばいとなっている。 (改革・改善) 交通安全講習会の講習内容がわかるチラシを市ホームページやツイッターに掲載することで、広く市民への周知に努め、啓発活動の推進を図った。 (課題・反省点) 令和元年の交通事故件数は前年よりも減少したが、件数減少に向けたさらなる工夫、取り組みの継続が必要。なお、交通安全協会の各支部の活動に温度差があることが指摘されている。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 交通安全意識の高揚やマナーの向上には、事業を継続的に実施することが不可欠である。引き続き補助事業を継続する中で、交通安全協会の抱える課題の共有や解決策を協議するとともに、交通安全教室等、効果的な交通事故防止に向けた取り組みを支援していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	交通安全施設管理運営		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	道路課		係名	施設係						
施策名	交通安全の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	4
基本事業名	交通安全環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	交通安全対策基本法									
市長公約	主要施策 ○			道路法									
			第9次立川市交通安全計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 道路を利用する人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図るため、交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	-
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	街路灯の管理数	基	11,612	11,780	11,915	12,060	12,145	12,230
	イ	道路反射鏡の管理数	基	2,046	2,062	2,074	2,087	2,111	2,128
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市内での交通事故発生件数	件	611	637	721	727	682	682
	イ	交通事故前年度比	%	91.0	104.0	113.0	101.0	94.0	100.0

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 保守管理委託(エレベーター・エスカレーター)、点検委託(道路反射鏡・道路標識)、街路灯・園内灯等LED化事業委託、交通安全施設維持補修工事等	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,177	272	10	10	7	10	
		一般財源	千円	169,336	166,596	216,419	194,850	189,501	213,773	
	事業費計(A)	千円	170,513	166,868	216,429	194,860	189,508	213,783		
	予算額(B)	千円	191,321	217,720	242,241	200,537	188,023	-		
	執行率(A)/(B)	%	89.1%	76.6%	89.3%	97.2%	100.8%	-		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000		
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	188,513	184,868	234,429	212,860	207,508	231,783			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に寄与した。 (改革・改善) 街路灯等LED化の実施については、10年間のESCO契約とし導入費用の平準化、電気料の削減に努めると共に効率的な維持管理を行うため、平成31年10月よりESCO事業(街路灯・園内灯等LED化事業委託)の導入をした。 (課題・反省点) 経年劣化による道路反射鏡、防護柵の修繕が増加している。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上	○	
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
交通事故を未然に防ぐためには交通安全施設の適正な維持管理が不可欠であり、より一層の対応が求められており、迅速な対応に努める。また、街路灯についてはESCO事業導入で市内全域のLED化を進め、令和2年7月末を整備完了の予定としている。	

事務事業名	交通安全施設設置		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	道路課		係名	施設係						
施策名	交通安全の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	5
基本事業名	交通安全環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠 法令等	交通安全対策基本法									
市長公約	主要施策			道路法									
			第9次立川市交通安全計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 道路の交通安全を図るため、街路灯や防護柵などを設置する。また、都市劣化対応として、経年劣化の進んだ道路反射鏡の設置替えを行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えや施設の充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	道路反射鏡設置数	基	5	11	9	9	5	8		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。	イ	道路反射鏡設置替数	基	29	25	22	25	67	27		
	ウ	防護柵取替数	m	501	558	444	502	757	516		
④ 平成31年度実績(事業活動) 街路灯等設置工事 道路反射鏡設置工事 防護柵等設置工事	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市内での交通事故発生件数	件	611	637	721	727	682	682		
			イ	交通事故前年度比	%	91.0	104.0	113.0	101.0	94.0	100.0

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	28,390	8,851	22,140	12,589	17,234	16,700					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	19,026	44,912	24,507	20,630	7,564	50,890					
	事業費計(A)		千円	47,416	53,763	46,647	33,219	24,798	67,590					
予算額(B)		千円	59,299	70,983	59,399	38,792	28,553	-						
執行率(A)/(B)		%	80.0%	75.7%	78.5%	85.6%	86.8%	-						
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.00
	正規職員分	千円	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300					
③ 総事業費(A)+(C)		千円	62,716	69,063	61,947	48,519	40,098	82,890						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に寄与した。 (改革・改善) 街路灯等LED化の実施については、平成31年10月よりESCO事業(街路灯・園内灯等LED化事業委託)の導入をしたことで街路灯設置替工事等の工事費削減に繋がった。 (課題・反省点) 街路灯・道路反射鏡・その他交通安全施設の新設及び充実の要望が増えている。また、自治会管理の防犯灯を市へ移管する要望も増えており、今後、関係課との調整等必要となる。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上	○	
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。また、街路灯についてはESCO事業導入で市内全域のLED化を進め、令和2年7月末を整備完了の予定としている。

事務事業名	交通災害共済事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係	
施策名	交通安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 1
基本事業名	交通災害共済等への加入促進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～年度	根拠 法令等	東京都市町村民交通災害共済条例					
市長公約	主要施策		立川市交通災害共済会費負担金規則					
			東京都市町村民交通災害共済加入事務取扱謝礼金支払要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度で、加入者が交通事故で受傷した場合、見舞金を支給し生活の安定化を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	総加入者数	人	37,596	35,121	34,576	33,478	32,565	31,360
	イ	出張受付回数	回	8	8	8	8	8	8
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が、安価な金額で制度に加入することにより安心して日々の生活を過ごし、万が一の交通事故に際して、生計の一助となる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	一般加入者数	人	9,715	8,417	7,692	6,697	6,014	5,136
	イ	市費負担加入者数	人	27,881	26,704	26,884	26,781	26,554	26,224
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 交通災害共済加入者数の維持・増加	ウ	総加入者数	人	37,598	35,121	34,576	33,478	32,565	31,360
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	④ 平成31年度実績(事業活動) 加入申込受付 加入促進 見舞金の支給 休日・出張受付 公費加入事務の改善 特別加入者へのPR	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	961	929	899
一般財源			千円	11,507	10,919	10,931	8,091	8,014	8,714
事業費計(A)			千円	11,507	10,919	10,931	9,052	8,943	9,613
予算額(B)		千円	12,614	12,397	11,916	9,671	9,584	—	
執行率(A)/(B)	%	91.2%	88.1%	91.7%	93.6%	93.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.80 0.00	0.50 0.80 0.00	0.50 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	3,150	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	3,360	
	人件費計(C)	千円	7,300	7,300	7,300	5,950	5,950	6,510	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	18,807	18,219	18,231	15,002	14,893	16,123	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(事業の成果) ちよこつと共済の加入事務、見舞金支払い事務を適正に行うことにより、不慮の交通事故に遭われた市民に対して規定された見舞金を支払うことができた。 (改革・改善) 加入者数増加を図るため、加入希望者を取りまとめていただいた自治会に支払う「加入事務取扱謝礼」を、令和2年度より1人あたり20円から40円に増額した。		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本制度について、加入者数が減少傾向にあるが、令和2年4月から自転車保険への加入が義務化されることにより、加入状況についても影響があると考えられる。加入促進に努めつつ、加入者数の推移を見て、事務効率を向上させていく必要がある。	
---	--

事務事業名	消費生活講座事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係						
施策名	消費生活の向上		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	啓発活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成4年度～ 年度		根拠 法令等	消費者基本法、消費者教育推進法									
市長公約	主要施策			立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自ら考え行動する消費者を育成・支援するため、消費生活に必要な知識や情報を講座や見学会などの場を通じて消費者へ提供する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	消費者(市民)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	講座参加人数	人	524	821	913	719	568	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	講座実施回数	回	29	32	33	32	26	
イ	講座参加人数	人	524	821	913	719	568		
ウ									

② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	消費者が商品の購入やサービスの提供を受ける際、より良い選択ができ、またその選択が社会に与える影響について考え社会的責任を果たし行動する。
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。
④ 平成31年度実績(事業活動)	登録団体共催講座及び講師派遣講座の実施

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	72	544	70	69	7
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	404	423	366	364	313
		事業費計(A)	千円	476	967	436	433	320
		予算額(B)	千円	603	1,203	603	587	549
	執行率(A)/(B)	%	78.9%	80.4%	72.3%	73.8%	58.3%	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	700	700	840	
	人件費計(C)	千円	4,750	4,750	4,750	4,750	4,890	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,226	5,717	5,186	5,183	5,070	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)			
(事業の成果) 消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することができた。参加者に消費生活センターの周知ができた。 (改革・改善) 前年度に実施した全講座のアンケート結果を消費者団体にフィードバックし、社会状況に応じた内容の企画を依頼した。 (課題・反省点) 新型コロナウイルスにより実施できない講座があった。効率的な開催方法が課題となる。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	「消費者教育推進法」による消費者教育の拠点としての消費生活センターと消費者教育の担い手である消費者団体との連携をより深め、自ら考え行動する消費者の育成に貢献していく。
------------------------	---

事務事業名	消費者団体活動支援事業			所属部	市民生活部			課長名	大石 明生					
政策名	環境・安全			所属課	生活安全課			係名	消費生活センター係					
施策名	消費生活の向上			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	啓発活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	消費者基本法										
	平成13 年度～	年度		立川市消費者問題研修費補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 消費者団体活動としての「くらしフェスタ立川」を企画・実施することにより、自ら考え行動する消費者を育成する。また、消費者団体が活発に活動できるよう、支援を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	団体数	団体	16	14	14	14	14	12
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体活動を支援することにより、団体の活性化を図り、また市民に向けた多様な消費生活に関する啓発活動を推進する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加団体数(くらしフェスタ立川)	団体	14	13	14	14	13	12
	イ	参加団体数(立川市消費者団体連絡会)	団体	6	6	6	6	6	5
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	くらしフェスタ立川来場者数	人	2,632	2,687	2,758	2,783	2,855	
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費 「第18回くらしフェスタ立川」の開催、立川市消費者団体連絡会定例会開催、全国消費者フォーラムへの消費者団体連絡会の参加支援等	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	960	957	954	1,004	1,138	1,121
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,169	1,155	1,134	1,104	1,209	1,292
	事業費計(A)		千円	2,129	2,112	2,088	2,108	2,347	2,413
予算額(B)		千円	2,202	2,219	2,219	2,217	2,391	—	
執行率(A)/(B)		%	96.7%	95.2%	94.1%	95.1%	98.2%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,979	7,962	7,938	7,958	8,197	8,263	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 消費者団体の活動内容を発表する場を提供し、消費者団体の活動支援と消費者へ消費生活に関する情報提供ができた。 (課題・反省点) 消費者行政の充実には、消費者団体の自立と育成が必要となるため、消費者団体の増加、各団体への新規加入の推進が課題である。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 消費者団体が自立し、消費者行政の一翼を担うため継続的な支援をおこなう。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	リサイクル活動支援事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係	
施策名	消費生活の向上		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 3	事業番号 4
基本事業名	啓発活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～ 年度	根拠 法令等	消費者基本法					
市長公約	主要施策		立川市不用品交換情報運営要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。また、家庭等で不用となった品の交換情報をホームページや掲示板等で随時提供し、再利用することにより物を大切にすることを意識を高める。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 消費者(市民)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 不用品交換情報やおもちゃを修理し再利用することにより、物を大切にすることを意識の高揚を図る	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 不用品交換情報	件	23	9	4	12	16			
	イ おもちゃの病院	回	6	6	6	6	6	6		
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 成立件数(不用品交換情報)	件	6	1	1	1	4			
	イ 修理件数(おもちゃの病院)	件	188	193	255	208	183			
④ 平成31年度実績(事業活動) 不用品交換情報 応募16件 おもちゃの病院の開催(4月・6月・8月・10月・12月・2月) 受付件数 183件	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	110	109	101	91	101	138	
		事業費計(A)	千円	110	109	101	91	101	138	
		予算額(B)	千円	174	160	153	138	138	—	
		執行率(A)/(B)	%	63.2%	68.1%	66.0%	65.9%	73.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.40 0.00	0.15 0.40 0.00	0.15 0.40 0.00	0.15 0.40 0.00	0.15 0.40 0.00	0.15 0.40 0.00	
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,680		
	人件費計(C)	千円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	3,030		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,860	2,859	2,851	2,841	2,851	3,168		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 消費者が環境に配慮した行動をするための意識啓発ができた。 (課題・反省点) おもちゃの病院の実施日に地域のイベントが重なることがあり、受付件数が伸びなかった。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) より充実した事業とするため、ごみ減量や環境部門と連携を図る。ホームページ等の積極的な活用を行い周知に務める。

事務事業名	消費生活相談事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係						
施策名	消費生活の向上		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	消費生活相談の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～ 年度		根拠 法令等	消費者基本法									
市長公約	主要施策 ○			消費者安全法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 消費生活相談を実施し、消費者(市民)への助言及びあつせん、情報提供による、消費者被害の未然防止と解決に向けた支援を行う。複雑多様化する相談に対応するため消費生活相談員の研修機会を確保する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	消費者(市民)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 消費生活相談により消費者被害の回復を図る。消費者被害を防止するための意識啓発を行う。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	消費生活相談件数	件	1,546	1,410	1,350	1,806	1,539	
	イ	啓発講座講師派遣	回	7	9	11	13	9	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	相談解決件数	件	1,386	1,293	1,251	1,730	1,454	
	イ	消費生活相談解決率	%	89.9	92.2	93.0	96.3	95.5	
	ウ	消費生活相談あつせん率	%	13.4	12.1	11.4	9.5	11.2	

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	都支出金	千円	2,205	2,492	2,194	3,659	1,436	1,056			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	418	418	421	423	403	578			
	事業費計(A)	千円	2,623	2,910	2,615	4,082	1,839	1,634			
	予算額(B)	千円	2,697	2,972	2,722	4,546	1,881	—			
	執行率(A)/(B)	%	97.3%	97.9%	96.1%	89.8%	97.8%	—			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.39	2.70	0.00	0.39	2.70	0.00	0.39	2.70	0.00
	正規職員分	千円	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	9,450	9,450	9,450	9,450	9,450	11,340			
	人件費計(C)	千円	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	14,850			
	③総事業費(A)+(C)	千円	15,583	15,870	15,575	17,042	14,799	16,484			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		コスト	
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		削減 維持 増加	
(事業の成果) 消費生活相談により、消費者被害の未然防止と解決に向けた支援ができた。 (課題・反省点) 消費者(市民)の権利保護と被害防止を図るため、相談機能の強化は引き続き必要であるが、市外在住者の対応に苦慮する場面もあるため、相談が必要な在住、在勤者への効果的な周知方法が課題である。		向上 維持 ○ 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加しており、令和2年度より相談員を増員し体制を強化する。相談者の待ち時間減少と新しい生活様式に鑑み、来所相談を予約制とする。消費生活相談の掘り起こしのため効果的な啓発を実施する。庁内他部署等とも連携し相談につなげていく。